

# 平成 2 1 年調査の概況 (平成 2 0 年度決算実績)

The general condition of the 2009 Basic Survey  
(Settlement of Accounts for Fiscal 2008)

平成 1 9 年調査、2 0 年調査の値は、平成 2 1 年調査結果との時系列比較のため、平成 1 9 年調査（確報）と平成 2 0 年調査（確報）の結果を、新産業分類（平成 1 9 年 1 1 月第 1 2 回改定）に組み替えて再推計した結果である。平成 1 9 年調査（確報）と平成 2 0 年調査（確報）とは数値が異なることに注意する必要がある。

## 第1章 中小企業の従業者数

### (1) 中小企業の従業者数（産業大分類別）

#### ① 中小企業の全体の従業者数（産業大分類別）

- ・平成21年調査における中小企業の従業者数は2,943万人で、前年調査に比べ▲3.9%減少した。
- ・従業者数の変化を産業大分類別にみると、小売業（対前年調査比▲10.8%減）、製造業（同▲10.2%減）、建設業（同▲6.7%減）、不動産業、物品賃貸業（同▲6.3%減）の4産業が大きく減少した。

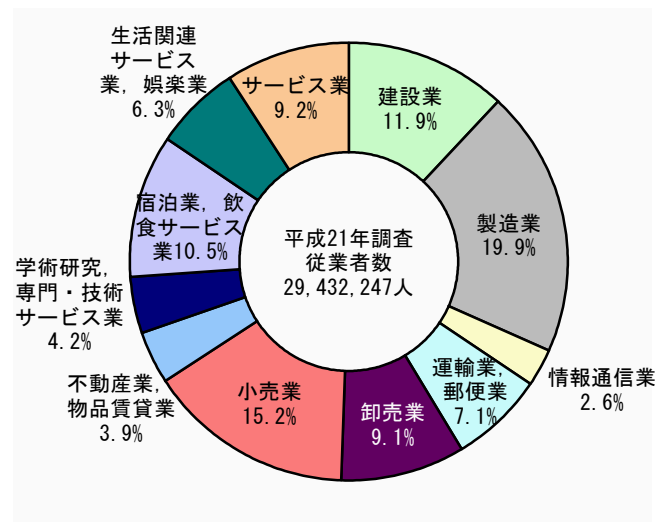
平成21年調査における中小企業の従業者数は、2,943万人で、前年調査に比べ121万人（対前年調査比▲3.9%減）減少している。

従業者数の推移を産業大分類別にみると、サービス業（対前年調査比7.8%増）、運輸業、郵便業（同5.0%増）、学術研究、専門・技術サービス業（同4.9%増）、情報通信業（同3.5%増）、宿泊業、飲食サービス業（同0.3%増）の5産業で増加し、小売業（同▲10.8%減）、製造業（同▲10.2%減）、建設業（同▲6.7%減）、不動産業、物品賃貸業（同▲6.3%減）、卸売業（同▲1.4%減）、生活関連サービス業、娯楽業（同▲1.3%減）の6産業が減少している。

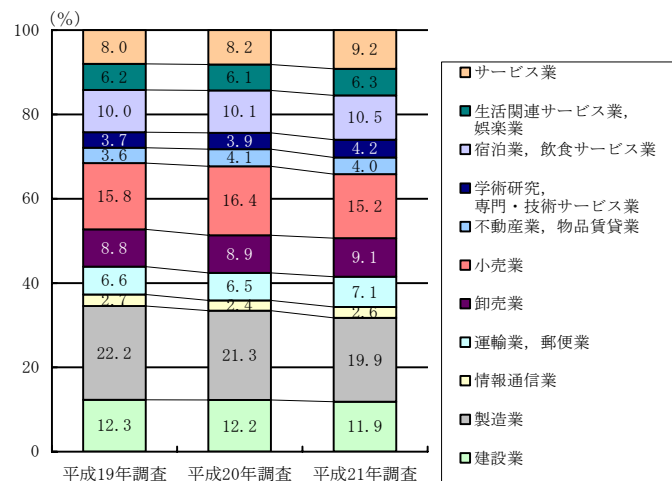
従業者数の産業別構成比では、製造業（構成比19.9%）がもっとも多く、次いで小売業（同15.2%）、建設業（同11.9%）、宿泊業、飲食サービス業（同10.5%）の順となっている。

従業者数の産業別構成比の推移をみると、サービス業は平成19年調査の8.0%から平成21年調査では9.2%まで増加している。

第1-1図 中小企業の従業者数の構成  
（産業大分類別）



第1-2図 中小企業の従業者数の産業別構成比の推移



第1-1表 中小企業の従業者数（産業大分類別）

産業	平成19年 調 査		平成20年 調 査		平成21年 調 査		対前年 調査比 (%)
	(人)	構成比 (%)	(人)	構成比 (%)	(人)	構成比 (%)	
合 計	30,541,171	100.0	30,642,467	100.0	29,432,247	100.0	▲ 3.9
法人企業	24,032,256	78.7	24,102,346	78.7	23,122,925	78.6	▲ 4.1
個人企業	6,508,914	21.3	6,540,121	21.3	6,309,321	21.4	▲ 3.5
建設業	3,762,082	12.3	3,747,126	12.2	3,495,552	11.9	▲ 6.7
法人企業	3,146,414	10.3	3,165,985	10.3	2,953,770	10.0	▲ 6.7
個人企業	615,668	2.0	581,141	1.9	541,782	1.8	▲ 6.8
製造業	6,792,059	22.2	6,515,273	21.3	5,847,904	19.9	▲ 10.2
法人企業	6,193,721	20.3	5,963,498	19.5	5,335,281	18.1	▲ 10.5
個人企業	598,338	2.0	551,775	1.8	512,623	1.7	▲ 7.1
情報通信業	839,210	2.7	736,543	2.4	762,551	2.6	3.5
法人企業	830,831	2.7	728,959	2.4	754,597	2.6	3.5
個人企業	8,379	0.0	7,583	0.0	7,954	0.0	4.9
運輸業，郵便業	2,001,457	6.6	2,002,748	6.5	2,103,491	7.1	5.0
法人企業	1,948,483	6.4	1,950,343	6.4	2,058,030	7.0	5.5
個人企業	52,974	0.2	52,405	0.2	45,460	0.2	▲ 13.3
卸売業	2,699,744	8.8	2,725,060	8.9	2,687,137	9.1	▲ 1.4
法人企業	2,535,000	8.3	2,589,026	8.4	2,541,015	8.6	▲ 1.9
個人企業	164,744	0.5	136,034	0.4	146,122	0.5	7.4
小売業	4,816,421	15.8	5,014,435	16.4	4,473,744	15.2	▲ 10.8
法人企業	3,114,148	10.2	3,233,825	10.6	2,768,109	9.4	▲ 14.4
個人企業	1,702,273	5.6	1,780,610	5.8	1,705,635	5.8	▲ 4.2
不動産業，物品賃貸業	1,110,091	3.6	1,241,063	4.1	1,162,579	4.0	▲ 6.3
法人企業	820,831	2.7	931,212	3.0	855,666	2.9	▲ 8.1
個人企業	289,260	0.9	309,851	1.0	306,913	1.0	▲ 0.9
学術研究，専門・技術サービス業	1,123,738	3.7	1,189,845	3.9	1,248,732	4.2	4.9
法人企業	735,561	2.4	784,837	2.6	825,018	2.8	5.1
個人企業	388,177	1.3	405,008	1.3	423,713	1.4	4.6
宿泊業，飲食サービス業	3,055,975	10.0	3,083,623	10.1	3,093,020	10.5	0.3
法人企業	1,287,759	4.2	1,288,804	4.2	1,410,976	4.8	9.5
個人企業	1,768,216	5.8	1,794,820	5.9	1,682,044	5.7	▲ 6.3
生活関連サービス業，娯楽業	1,885,605	6.2	1,884,144	6.1	1,859,321	6.3	▲ 1.3
法人企業	1,149,056	3.8	1,132,745	3.7	1,082,078	3.7	▲ 4.5
個人企業	736,549	2.4	751,399	2.5	777,243	2.6	3.4
サービス業	2,454,788	8.0	2,502,606	8.2	2,698,217	9.2	7.8
法人企業	2,270,453	7.4	2,333,112	7.6	2,538,386	8.6	8.8
個人企業	184,335	0.6	169,494	0.6	159,831	0.5	▲ 5.7

(注) 四捨五入の影響から内訳と計が一致しない場合がある。

平成21年調査の中小企業の「他社からの出向従業者（出向役員を含む）及び派遣従業者」を除いた従業者数をみると、正社員・正職員が1,440万人（構成比50.2%）ともっとも多く、次いでパート・アルバイト704万人（同24.5%）、有給役員（法人）320万人（同11.2%）、個人事業主228万人（同7.9%）、臨時・日雇雇用者89万人（同3.1%）の順となっている。

「他社からの出向従業者（出向役員を含む）及び派遣従業者」を除いた従業者数の構成比を産業大分類別にみると、建設業は他の産業に比べて臨時・日雇雇用者の割合が7.1%と高い。また、宿泊業、飲食サービス業とサービス業はパート・アルバイトの割合がそれぞれ42.3%、39.0%と高く、情報通信業と運輸業、郵便業は正社員・正職員の割合がそれぞれ73.9%、72.8%と高く、生活関連サービス業、娯楽業と宿泊業、飲食サービス業は個人事業主の割合がそれぞれ19.6%、17.9%と高く、不動産業、物品賃貸業と建設業は有給役員（法人）の割合が21.8%、18.8%と高くなっている。

第1-2表 中小企業の従業者数（産業大分類別）

従業者数（千人）

産業	合計	小計								他社からの出向従業者（出向役員を含む）及び派遣従業者		
			個人事業主	無給家族従業者	有給役員（法人）	常用雇用者	正社員・正職員	パート・アルバイト	臨時・日雇用者	小計	他社からの出向従業者（出向役員を含む）	派遣従業者
合計	29,432	28,699	2,282	891	3,203	21,434	14,396	7,039	889	733	343	390
建設業	3,496	3,442	194	77	649	2,278	2,048	230	245	53	32	21
製造業	5,848	5,613	174	74	586	4,689	3,606	1,083	89	235	85	150
情報通信業	763	724	3	1	89	623	535	88	8	38	16	22
運輸業、郵便業	2,103	2,035	27	5	121	1,834	1,482	352	48	69	34	35
卸売業	2,687	2,620	47	18	388	2,128	1,656	471	39	67	33	34
小売業	4,474	4,441	573	260	513	3,008	1,365	1,643	86	33	21	12
不動産業、物品賃貸業	1,163	1,137	182	56	248	637	443	194	15	25	16	10
学術研究、専門・技術サービス業	1,249	1,210	117	17	162	889	751	137	25	39	20	19
宿泊業、飲食サービス業	3,093	3,059	548	261	151	1,942	648	1,295	157	34	16	18
生活関連サービス業、娯楽業	1,859	1,810	354	99	118	1,181	653	528	57	50	23	26
サービス業	2,698	2,608	63	23	178	2,226	1,208	1,018	119	90	47	42

構成比（％）

産業	小計	個人事業主	無給家族従業者	有給役員（法人）	常用雇用者	正社員・正職員	パート・アルバイト	臨時・日雇用者
建設業	100.0	5.6	2.2	18.8	66.2	59.5	6.7	7.1
製造業	100.0	3.1	1.3	10.4	83.5	64.3	19.3	1.6
情報通信業	100.0	0.4	0.1	12.3	86.1	73.9	12.1	1.1
運輸業、郵便業	100.0	1.3	0.2	5.9	90.1	72.8	17.3	2.4
卸売業	100.0	1.8	0.7	14.8	81.2	63.2	18.0	1.5
小売業	100.0	12.9	5.9	11.6	67.7	30.7	37.0	1.9
不動産業、物品賃貸業	100.0	16.0	4.9	21.8	56.0	38.9	17.1	1.3
学術研究、専門・技術サービス業	100.0	9.6	1.4	13.4	73.4	62.1	11.3	2.1
宿泊業、飲食サービス業	100.0	17.9	8.5	4.9	63.5	21.2	42.3	5.1
生活関連サービス業、娯楽業	100.0	19.6	5.5	6.5	65.3	36.1	29.2	3.2
サービス業	100.0	2.4	0.9	6.8	85.3	46.3	39.0	4.5

(注1) 四捨五入の影響から内訳と計が一致しない場合がある。

(注2) 構成比は、「他社からの出向従業者（出向役員を含む）及び派遣従業者」を除く従業者全体に占める割合。

② 中小企業の1企業当たりの従業者数（産業大分類別）

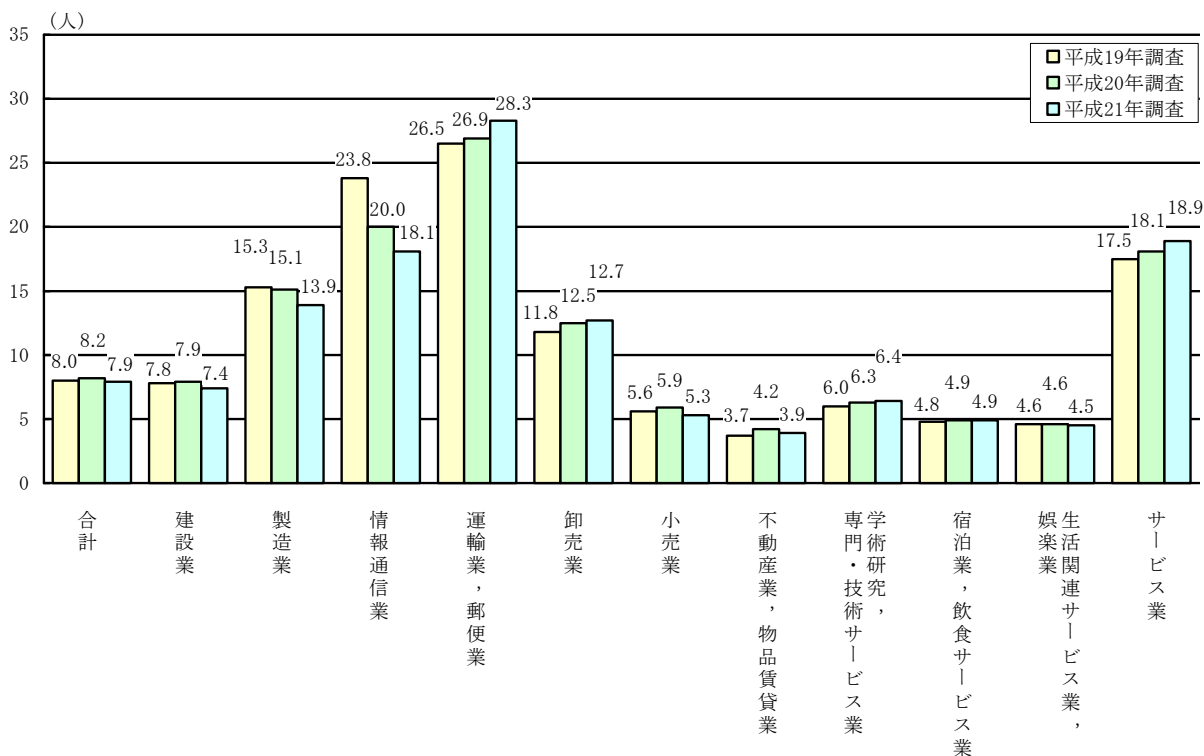
- ・平成21年調査の中小企業1企業当たりの従業者数は7.9人で、対前年調査比▲3.7%減少した。
- ・産業大分類別に1企業当たりの従業者数の変化をみると、小売業が対前年調査比▲10.2%減（前回5.9人→今回5.3人）、情報通信業が同▲9.5%減（前回20.0人→今回18.1人）、製造業が同▲7.9%減（前回15.1人→今回13.9人）となっている。

平成21年調査の中小企業1企業当たりの従業者数は7.9人と、前年調査に比べ減少している。個人企業は横ばいとなっており、法人企業は、対前年調査比▲5.4%減と減少している。

中小企業の1企業当たりの従業者数を産業大分類別にみると、運輸業，郵便業が28.3人と最も多く、次いでサービス業が18.9人、情報通信業が18.1人、製造業が13.9人、卸売業12.7人の順となっている。

前年調査と比較すると、運輸業，郵便業が対前年調査比5.2%増、サービス業が同4.4%増、卸売業と学術研究，専門・技術サービス業がともに同1.6%増と増加し、宿泊業，飲食サービス業は横ばいとなっている。その他の産業では1企業当たりの従業者数は減少しており、特に小売業が対前年調査比▲10.2%減と産業大分類別では減少率ももっとも大きくなっている。

第1-3図 中小企業の1企業当たりの従業者数（産業大分類別）



第1-3表 中小企業の1企業当たりの従業者数（産業大分類別）

産業	平成19年 調査 (人)	平成20年 調査 (人)	対前年 調査比 (%)	平成21年 調査 (人)	対前年 調査比 (%)
合計	8.0	8.2	2.5	7.9	▲ 3.7
法人企業	16.7	16.8	0.6	15.9	▲ 5.4
個人企業	2.7	2.8	3.7	2.8	0.0
建設業	7.8	7.9	1.3	7.4	▲ 6.3
法人企業	11.4	11.4	0.0	10.7	▲ 6.1
個人企業	3.0	2.9	▲ 3.3	2.8	▲ 3.4
製造業	15.3	15.1	▲ 1.3	13.9	▲ 7.9
法人企業	24.6	24.0	▲ 2.4	21.7	▲ 9.6
個人企業	3.1	3.0	▲ 3.2	2.9	▲ 3.3
情報通信業	23.8	20.0	▲ 16.0	18.1	▲ 9.5
法人企業	25.5	21.4	▲ 16.1	19.4	▲ 9.3
個人企業	3.1	2.7	▲ 12.9	2.5	▲ 7.4
運輸業、郵便業	26.5	26.9	1.5	28.3	5.2
法人企業	42.6	42.5	▲ 0.2	43.6	2.6
個人企業	1.8	1.8	0.0	1.7	▲ 5.6
卸売業	11.8	12.5	5.9	12.7	1.6
法人企業	14.8	15.5	4.7	15.4	▲ 0.6
個人企業	2.9	2.7	▲ 6.9	3.1	14.8
小売業	5.6	5.9	5.4	5.3	▲ 10.2
法人企業	11.9	12.3	3.4	10.5	▲ 14.6
個人企業	2.8	3.0	7.1	3.0	0.0
不動産業、物品賃貸業	3.7	4.2	13.5	3.9	▲ 7.1
法人企業	7.3	8.2	12.3	7.3	▲ 11.0
個人企業	1.6	1.7	6.2	1.7	0.0
学術研究、専門・技術サービス業	6.0	6.3	5.0	6.4	1.6
法人企業	10.2	10.6	3.9	10.5	▲ 0.9
個人企業	3.4	3.6	5.9	3.6	0.0
宿泊業、飲食サービス業	4.8	4.9	2.1	4.9	0.0
法人企業	15.9	16.3	2.5	17.1	4.9
個人企業	3.2	3.3	3.1	3.1	▲ 6.1
生活関連サービス業、娯楽業	4.6	4.6	0.0	4.5	▲ 2.2
法人企業	20.5	19.8	▲ 3.4	18.5	▲ 6.6
個人企業	2.1	2.1	0.0	2.2	4.8
サービス業	17.5	18.1	3.4	18.9	4.4
法人企業	30.7	31.6	2.9	31.7	0.3
個人企業	2.8	2.6	▲ 7.1	2.5	▲ 3.8

## (2) 中小企業の従業者数（従業者規模別）

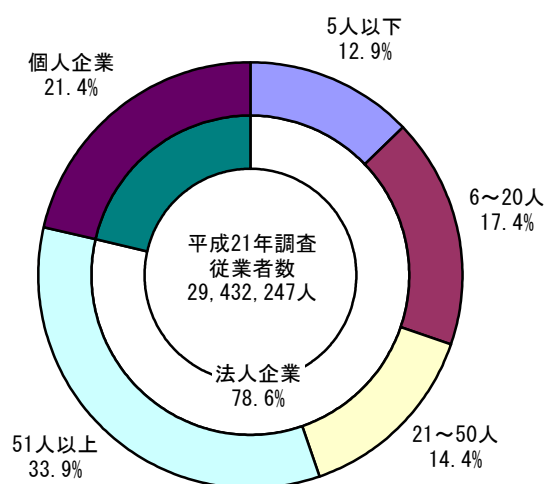
## ① 中小企業の全体の従業者数（従業者規模別）

- ・平成21年調査における法人企業の従業者数は2,312万人で、対前年調査比▲4.1%減少した。
- ・個人企業の従業者数は631万人で中小企業全体の従業者数の21.4%を占めており、対前年調査比▲3.5%減少した。

平成21年調査における法人企業の従業者数は2,312万人で、中小企業全体の従業者数の78.6%を占めており、前年調査に比べ98万人（対前年調査比▲4.1%減）減少している。個人企業の従業者数は631万人で、中小企業全体の従業者数の21.4%を占めており、前年調査に比べ23万人（同3.5%減）減少している。

従業者規模別では、従業者数51人以上の法人企業の従業者数が、中小企業全体の33.9%を占めている。また、従業者規模別に従業者数の構成比を前年調査と比較すると、従業者数6～20人の法人企業が16.9%から17.4%に増加し、同21～50人の法人企業は14.2%から14.4%に増加し、同51人以上の法人企業では33.9%と横ばいになっている。

第1-4図 中小企業の従業者数の構成（従業者規模別）



第1-4表 中小企業の従業者数（従業者規模別）

規模区分	平成19年調査	構成比 (%)	平成20年調査	構成比 (%)	平成21年調査	構成比 (%)	対前年調査比 (%)
	(人)		(人)		(人)		
合計	30,541,171	100.0	30,642,467	100.0	29,432,247	100.0	▲ 3.9
法人企業	24,032,256	78.7	24,102,346	78.7	23,122,925	78.6	▲ 4.1
5人以下	3,707,125	12.1	4,200,084	13.7	3,795,728	12.9	▲ 9.6
6~20人	5,405,435	17.7	5,182,388	16.9	5,114,239	17.4	▲ 1.3
21~50人	4,321,331	14.1	4,345,074	14.2	4,248,135	14.4	▲ 2.2
51人以上	10,598,366	34.7	10,374,801	33.9	9,964,823	33.9	▲ 4.0
個人企業	6,508,914	21.3	6,540,121	21.3	6,309,321	21.4	▲ 3.5

(注) 四捨五入の影響から内訳と計が一致しない場合がある。



「他社からの出向従業者（出向役員を含む）及び派遣従業者」を除いた従業者数の構成比を従業者規模別にみると、法人企業と個人企業では、正社員・正職員の割合がそれぞれ57.7%、23.3%と大きく異なっている。臨時・日雇雇用者の割合は従業者数5人以下の法人企業で6.1%ともっとも高く、法人企業では従業者規模が小さいほど臨時・日雇雇用者の割合が高くなる傾向がみられる。また、パート・アルバイトの割合は、法人企業で25.3%、個人企業で21.9%となっている。従業者規模が大きいほどパート・アルバイトの割合が高くなる傾向がみられる。

平成21年調査から把握をはじめた「他社からの出向従業者（出向役員を含む）及び派遣従業者」の内訳をみると、法人企業では、派遣従業者が37.7万人で、他社からの出向従業者（出向役員を含む）の32.7万人を上回っている。個人企業では、他社からの出向従業者（出向役員を含む）が1.7万人で、派遣従業者の1.3万人を上回っている。

第1-5表 中小企業の従業者数（従業者規模別）

従業者数(千人)

規模区分	合計	小計								他社からの出向従業者 (出向役員を含む) 及 び派遣従業者		
			個人 事業主	無給 家族 従業員	有給 役員 (法人)	常用 雇用者	正社員 ・ 正職員	パート ・ アル バイト	臨時 ・ 日雇 雇用者	小計	他社 から の出 向従 業者 (出 向役 員を 含む)	派遣 従業 者
合計	29,432	28,699	2,282	891	3,203	21,434	14,396	7,039	889	733	343	390
法人企業	23,123	22,419	-	-	3,203	18,600	12,935	5,665	616	704	327	377
5人以下	3,796	3,701	-	-	1,668	1,808	1,303	505	224	95	59	36
6~20人	5,114	5,025	-	-	891	3,961	2,906	1,055	172	89	43	46
21~50人	4,248	4,121	-	-	357	3,685	2,603	1,082	78	128	63	65
51人以上	9,965	9,573	-	-	286	9,145	6,123	3,023	142	392	162	230
個人企業	6,309	6,280	2,282	891	-	2,834	1,461	1,373	273	30	17	13

構成比 (%)

規模区分	小計	個人 事業主	無給 家族 従業員	有給 役員 (法人)	常用 雇用者	正社員 ・ 正職員	パート ・ アル バイト	臨時 ・ 日雇 雇用者
合計	100.0	7.9	3.1	11.2	74.7	50.2	24.5	3.1
法人企業	100.0	-	-	14.3	83.0	57.7	25.3	2.7
5人以下	100.0	-	-	45.1	48.9	35.2	13.6	6.1
6~20人	100.0	-	-	17.7	78.8	57.8	21.0	3.4
21~50人	100.0	-	-	8.7	89.4	63.2	26.3	1.9
51人以上	100.0	-	-	3.0	95.5	64.0	31.6	1.5
個人企業	100.0	36.3	14.2	-	45.1	23.3	21.9	4.3

(注1) 四捨五入の影響から内訳と計が一致しない場合がある。

(注2) 構成比は、「他社からの出向従業者（出向役員を含む）及び派遣従業者」を除く従業者全体に占める割合。

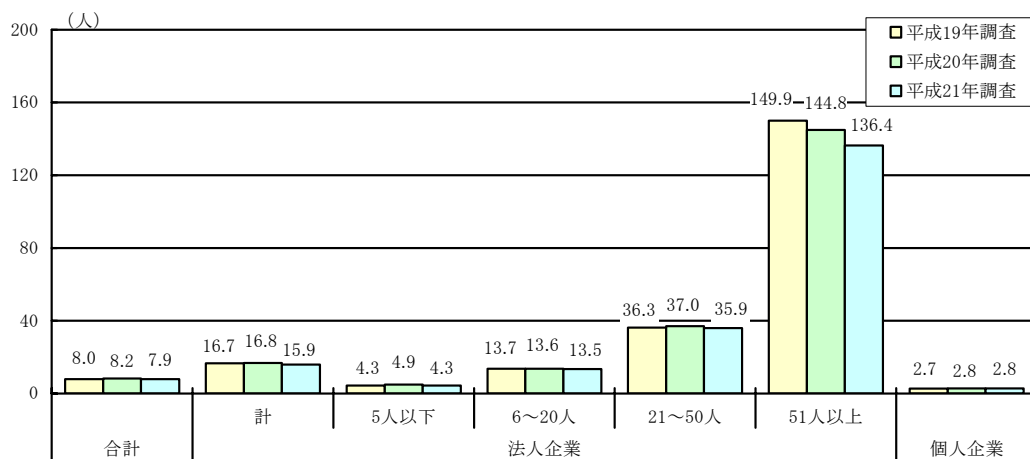
## ② 中小企業の1企業当たりの従業者数（従業者規模別）

- ・ 中小企業の1企業当たりの従業者数は、法人企業で15.9人、個人企業で2.8人。
- ・ 前年調査と比較すると、法人企業が対前年調査比▲5.4%の減少、個人企業が横ばいであった。法人企業を規模別にみると、すべての規模で減少した。

平成21年調査における中小企業の1企業当たりの法人企業の従業者数は、15.9人で、対前年調査比▲5.4%減、個人企業は、2.8人で横ばいとなっている。

従業者規模別にみると、すべての規模の法人企業で前年調査に比べ減少しており、従業者数5人以下の法人企業が4.3人（対前年調査比▲12.2%減）、同51人以上が136.4人（同▲5.8%減）、同21～50人が35.9人（同▲3.0%減）、同6～20人が13.5人（同▲0.7%減）となっている。

第1-5図 中小企業の1企業当たりの従業者数（従業者規模別）



第1-6表 中小企業の1企業当たりの従業者数（従業者規模別）

規模区分	平成19年調査 (人)	平成20年調査 (人)	対前年調査比 (%)	平成21年調査 (人)	対前年調査比 (%)
合計	8.0	8.2	2.5	7.9	▲ 3.7
法人企業	16.7	16.8	0.6	15.9	▲ 5.4
5人以下	4.3	4.9	14.0	4.3	▲ 12.2
6～20人	13.7	13.6	▲ 0.7	13.5	▲ 0.7
21～50人	36.3	37.0	1.9	35.9	▲ 3.0
51人以上	149.9	144.8	▲ 3.4	136.4	▲ 5.8
個人企業	2.7	2.8	3.7	2.8	0.0

## 第2章 中小企業の活動状況

### 1. 中小企業の売上高の状況

#### (1) 中小企業の売上高の状況（産業大分類別）

- ・ 中小企業の売上高は534兆円で、対前年調査比▲2.3%減少した。
- ・ 産業大分類別にみると、生活関連サービス業、娯楽業（対前年調査比▲12.5%減）、製造業（同▲8.3%減）の2産業が大きく減少、建設業（同▲5.9%減）も減少した。
- ・ 1企業当たりの売上高は1億4,291万円で、対前年調査比▲1.8%減少した。

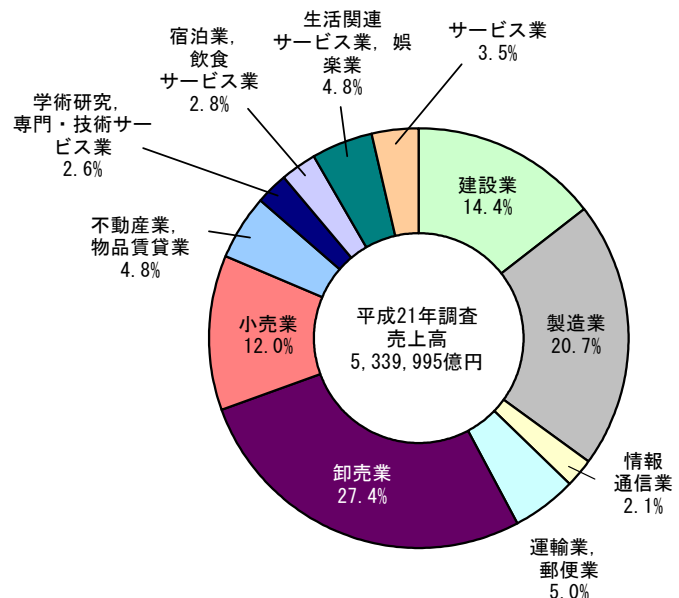
#### ① 中小企業の全体の売上高（産業大分類別）

平成21年調査では、中小企業の売上高は534兆円で前年調査に比べ13兆円減少（対前年調査比▲2.3%減）している。

産業大分類別に構成比をみると、卸売業（構成比27.4%）の占める割合がもっとも高く、次いで製造業（同20.7%）、建設業（同14.4%）の順となっている。前年調査と比較すると、運輸業、郵便業（対前年調査比15.0%増）、情報通信業（同12.8%増）、サービス業（同9.5%増）、宿泊業、飲食サービス業（同3.5%増）、学術研究、専門・技術サービス業（同1.9%増）、卸売業（同1.1%増）の6産業が増加し、生活関連サービス業、娯楽業（同▲12.5%減）、製造業（同▲8.3%減）、建設業（同▲5.9%減）、小売業（同▲3.4%減）、不動産業、物品賃貸業（同▲2.8%減）の5産業が減少している。

法人企業では、運輸業、郵便業（対前年調査比15.3%増）、情報通信業（同12.7%増）、宿泊業、飲食サービス業（同12.3%増）が増加し、生活関連サービス業、娯楽業（同▲13.2%減）、製造業（同▲8.4%減）などが減少した。個人企業では情報通信業（同40.8%増）、小売業（同2.1%増）などが増加し、運輸業、郵便業（同▲18.2%減）、サービス業（同▲9.1%減）などが減少した。

第2-1図 中小企業の売上高構成（産業大分類別）



第2-1表 中小企業の売上高（産業大分類別）

産業	平成19年 調査 (百万円)	構成比 (%)	平成20年 調査 (百万円)	構成比 (%)	平成21年 調査 (百万円)	構成比 (%)	対前年 調査比 (%)
合計	550,669,188	100.0	546,744,570	100.0	533,999,535	100.0	▲ 2.3
法人企業	511,861,818	93.0	509,999,626	93.3	498,169,354	93.3	▲ 2.3
個人企業	38,807,370	7.0	36,744,943	6.7	35,830,181	6.7	▲ 2.5
建設業	79,586,411	14.5	81,624,230	14.9	76,845,099	14.4	▲ 5.9
法人企業	75,319,104	13.7	77,920,046	14.3	73,261,581	13.7	▲ 6.0
個人企業	4,267,308	0.8	3,704,184	0.7	3,583,518	0.7	▲ 3.3
製造業	119,917,599	21.8	120,438,854	22.0	110,386,238	20.7	▲ 8.3
法人企業	117,086,829	21.3	117,841,179	21.6	107,925,624	20.2	▲ 8.4
個人企業	2,830,770	0.5	2,597,675	0.5	2,460,614	0.5	▲ 5.3
情報通信業	11,282,664	2.0	9,759,052	1.8	11,010,591	2.1	12.8
法人企業	11,254,410	2.0	9,728,740	1.8	10,967,927	2.1	12.7
個人企業	28,254	0.0	30,311	0.0	42,664	0.0	40.8
運輸業、郵便業	23,457,258	4.3	23,103,807	4.2	26,572,744	5.0	15.0
法人企業	23,226,557	4.2	22,873,462	4.2	26,384,263	4.9	15.3
個人企業	230,701	0.0	230,345	0.0	188,481	0.0	▲ 18.2
卸売業	143,406,284	26.0	144,909,421	26.5	146,523,594	27.4	1.1
法人企業	141,085,902	25.6	143,056,905	26.2	144,764,264	27.1	1.2
個人企業	2,320,382	0.4	1,852,515	0.3	1,759,330	0.3	▲ 5.0
小売業	67,695,370	12.3	66,198,725	12.1	63,946,946	12.0	▲ 3.4
法人企業	53,348,903	9.7	52,782,042	9.7	50,254,749	9.4	▲ 4.8
個人企業	14,346,467	2.6	13,416,683	2.5	13,692,198	2.6	2.1
不動産業、物品賃貸業	26,672,569	4.8	26,572,512	4.9	25,832,637	4.8	▲ 2.8
法人企業	24,493,710	4.4	24,563,667	4.5	23,838,295	4.5	▲ 3.0
個人企業	2,178,859	0.4	2,008,845	0.4	1,994,342	0.4	▲ 0.7
学術研究、専門・技術サービス業	13,519,574	2.5	13,620,221	2.5	13,881,003	2.6	1.9
法人企業	10,405,073	1.9	10,522,763	1.9	10,930,725	2.0	3.9
個人企業	3,114,500	0.6	3,097,459	0.6	2,950,278	0.6	▲ 4.8
宿泊業、飲食サービス業	13,920,280	2.5	14,233,944	2.6	14,728,452	2.8	3.5
法人企業	7,835,616	1.4	7,721,022	1.4	8,670,956	1.6	12.3
個人企業	6,084,664	1.1	6,512,922	1.2	6,057,495	1.1	▲ 7.0
生活関連サービス業、娯楽業	34,701,692	6.3	29,106,757	5.3	25,460,374	4.8	▲ 12.5
法人企業	32,311,986	5.9	26,848,170	4.9	23,299,983	4.4	▲ 13.2
個人企業	2,389,706	0.4	2,258,588	0.4	2,160,391	0.4	▲ 4.3
サービス業	16,509,488	3.0	17,177,047	3.1	18,811,857	3.5	9.5
法人企業	15,493,729	2.8	16,141,630	3.0	17,870,986	3.3	10.7
個人企業	1,015,759	0.2	1,035,417	0.2	940,871	0.2	▲ 9.1

(注) 四捨五入の影響から内訳と計が一致しない場合がある。

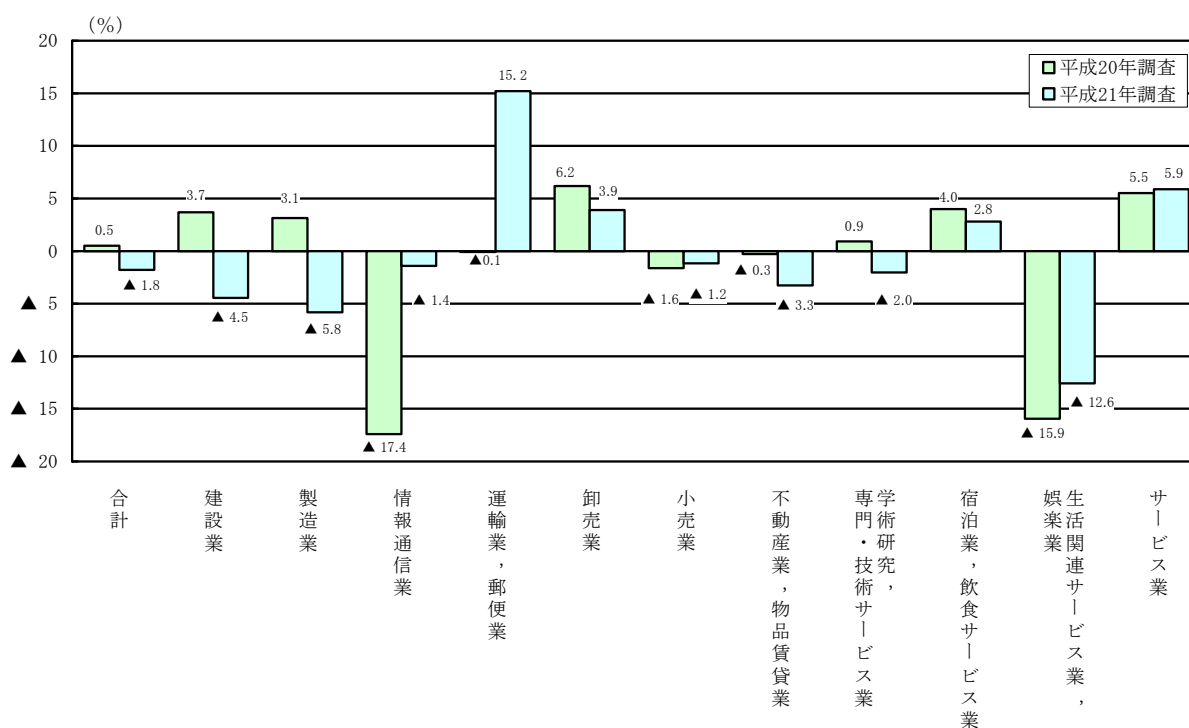
## ② 中小企業の1企業当たりの売上高（産業大分類別）

平成21年調査における中小企業の1企業当たりの売上高は合計が1億4,291万円で前年調査と比較して▲1.8%減少している（平成20年調査では、対前年調査比0.5%増）。

産業大分類別の1企業当たりの売上高をみると、卸売業が6億9,108万円ともっとも高く、次いで運輸業，郵便業の3億5,790万円、製造業の2億6,264万円、情報通信業の2億6,099万円の順となっている。

中小企業の1企業当たりの産業大分類別売上高の推移をみると、運輸業，郵便業（対前年調査比15.2%増）、サービス業（同5.9%増）、卸売業（同3.9%増）、宿泊業，飲食サービス業（同2.8%増）の4産業で増加している。一方、生活関連サービス業，娯楽業（対前年調査比▲12.6%減）、製造業（同▲5.8%減）、建設業（同▲4.5%減）、不動産業，物品賃貸業（同▲3.3%減）、学術研究，専門・技術サービス業（同▲2.0%減）、情報通信業（同▲1.4%減）、小売業（同▲1.2%減）の7産業は、前年調査に比べ減少している。

第2-2図 中小企業の1企業当たりの売上高の対前年調査比（産業大分類別）



第2-2表 中小企業の1企業当たりの売上高（産業大分類別）

産業	平成19年 調 査 (千円)	平成20年 調 査 (千円)	対前年 調査比 (%)	平成21年 調 査 (千円)	対前年 調査比 (%)
合 計	144,799	145,539	0.5	142,914	▲ 1.8
法人企業	356,497	355,548	▲ 0.3	342,391	▲ 3.7
個人企業	16,394	15,823	▲ 3.5	15,704	▲ 0.8
建設業	165,261	171,327	3.7	163,685	▲ 4.5
法人企業	271,705	281,215	3.5	265,895	▲ 5.4
個人企業	20,880	18,582	▲ 11.0	18,477	▲ 0.6
製造業	270,388	278,897	3.1	262,635	▲ 5.8
法人企業	464,259	473,653	2.0	438,678	▲ 7.4
個人企業	14,797	14,191	▲ 4.1	14,119	▲ 0.5
情報通信業	320,508	264,736	▲ 17.4	260,993	▲ 1.4
法人企業	346,086	285,604	▲ 17.5	281,354	▲ 1.5
個人企業	10,530	10,827	2.8	13,313	23.0
運輸業，郵便業	310,991	310,675	▲ 0.1	357,897	15.2
法人企業	508,082	498,782	▲ 1.8	558,846	12.0
個人企業	7,764	8,080	4.1	6,972	▲ 13.7
卸売業	626,393	665,138	6.2	691,079	3.9
法人企業	821,389	857,601	4.4	877,633	2.3
個人企業	40,584	36,286	▲ 10.6	37,375	3.0
小売業	78,537	77,253	▲ 1.6	76,345	▲ 1.2
法人企業	204,000	200,084	▲ 1.9	189,794	▲ 5.1
個人企業	23,893	22,621	▲ 5.3	23,903	5.7
不動産業，物品賃貸業	89,456	89,187	▲ 0.3	86,270	▲ 3.3
法人企業	219,252	215,641	▲ 1.6	202,182	▲ 6.2
個人企業	11,686	10,916	▲ 6.6	10,986	0.6
学術研究，専門・技術サービス業	71,999	72,660	0.9	71,181	▲ 2.0
法人企業	144,475	142,200	▲ 1.6	139,287	▲ 2.0
個人企業	26,906	27,302	1.5	25,317	▲ 7.3
宿泊業，飲食サービス業	21,862	22,733	4.0	23,368	2.8
法人企業	96,632	97,711	1.1	105,267	7.7
個人企業	10,951	11,904	8.7	11,056	▲ 7.1
生活関連サービス業，娯楽業	83,896	70,516	▲ 15.9	61,640	▲ 12.6
法人企業	575,512	469,562	▲ 18.4	397,633	▲ 15.3
個人企業	6,685	6,352	▲ 5.0	6,095	▲ 4.0
サービス業	117,857	124,362	5.5	131,650	5.9
法人企業	209,603	218,449	4.2	222,994	2.1
個人企業	15,353	16,121	5.0	14,993	▲ 7.0

## (2) 中小企業の売上高の状況（従業者規模別）

- ・ 中小企業の法人企業の売上高は498兆円で、対前年調査比▲2.3%減少した。個人企業の売上高は36兆円で、同▲2.5%減少した。
- ・ 中小企業の法人企業の1企業当たりの売上高は3億4,239万円、対前年調査比は▲3.7%の減少。個人企業の1企業当たりの売上高は1,570万円で、同▲0.8%の減少。

## ① 中小企業の売上高（従業者規模別）

平成21年調査では、法人企業の売上高は498.2兆円（対前年調査比▲2.3%減）、個人企

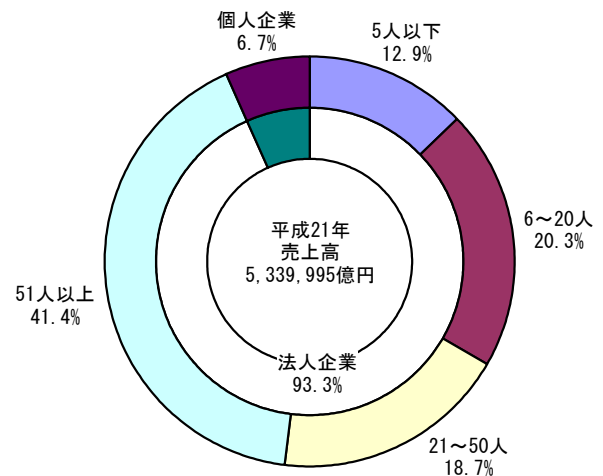
業の売上高は35.8兆円（同▲2.5%減）となっている。

中小企業の売上高全体に占める法人企業の割合は93.3%と、前年調査から横ばいとなっている。

法人企業の従業者規模別売上高の構成比をみると、従業者数51人以上の法人企業が中小企業全体の41.4%を占め、次いで、同6～20人（構成比20.3%）、同21～50人（同18.7%）、同5人以下（同12.9%）の順となっている。

法人企業の売上高について、従業者規模別に前年調査と比較すると、従業者数51人以上の法人企業で増加し、他の規模では減少している。

第2-3図 中小企業の売上高構成（従業者規模別）



第2-3表 中小企業の売上高（従業者規模別）

規模区分	平成19年調査 (百万円)	構成比 (%)	平成20年調査 (百万円)	構成比 (%)	平成21年調査 (百万円)	構成比 (%)	対前年調査比 (%)
合計	550,669,188	100.0	546,744,570	100.0	533,999,535	100.0	▲2.3
法人企業	511,861,818	93.0	509,999,626	93.3	498,169,354	93.3	▲2.3
5人以下	68,959,155	12.5	75,133,176	13.7	68,727,386	12.9	▲8.5
6～20人	109,077,660	19.8	112,951,507	20.7	108,555,571	20.3	▲3.9
21～50人	94,925,078	17.2	102,904,030	18.8	99,956,148	18.7	▲2.9
51人以上	238,899,925	43.4	219,010,914	40.1	220,930,249	41.4	0.9
個人企業	38,807,370	7.0	36,744,943	6.7	35,830,181	6.7	▲2.5

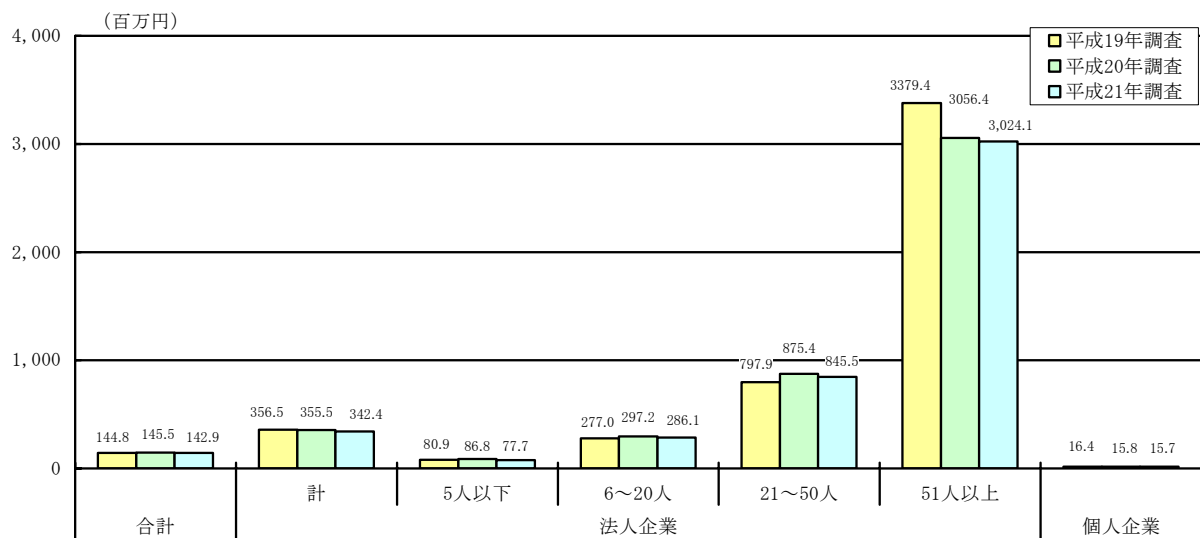
(注) 四捨五入の影響から内訳と計が一致しない場合がある。

## ② 中小企業の1企業当たりの売上高（従業員規模別）

平成21年調査における中小企業の1企業当たりの売上高を従業員規模別にみると、法人企業では3億4,239万円で、従業員規模が大きくなるにつれて、売上高も増加しており、従業員数51人以上で30億2,412万円、同21～50人で8億4,547万円となっている。個人企業では、1,570万円となっている。

従業員規模別の売上高の推移をみると、法人企業は対前年調査比▲3.7%減で、すべての規模の法人企業で減少となった。このうち、51人以上の規模は、前年（同▲9.6%減）に引き続き同▲1.1%減少した。個人企業は前年（同▲3.5%減）に引き続き同▲0.8%の減少となった。

第2-4図 中小企業の1企業当たりの売上高（従業員規模別）



第2-4表 中小企業の1企業当たりの売上高（従業員規模別）

規模区分	平成19年調査 (千円)	平成20年調査 (千円)	対前年調査比 (%)	平成21年調査 (千円)	対前年調査比 (%)
合計	144,799	145,539	0.5	142,914	▲1.8
法人企業	356,497	355,548	▲0.3	342,391	▲3.7
5人以下	80,906	86,842	7.3	77,726	▲10.5
6～20人	276,974	297,214	7.3	286,075	▲3.7
21～50人	797,925	875,449	9.7	845,471	▲3.4
51人以上	3,379,424	3,056,404	▲9.6	3,024,117	▲1.1
個人企業	16,394	15,823	▲3.5	15,704	▲0.8



## 2. 中小企業の売上高の内訳

- ・ 中小企業の売上高に占める本業比率は、93.0%と、対前年調査差▲0.4ポイント減。
- ・ 本業比率を従業員規模別にみると、法人企業が92.8%で同▲0.4ポイント減、個人企業が96.5%で同0.2ポイントの上昇。
- ・ 中小製造業の製造品売上高割合をみると、法人企業では、すべての従業員規模で8割前後と高い。一方、加工賃収入割合は個人企業が高く、31.0%となっている。

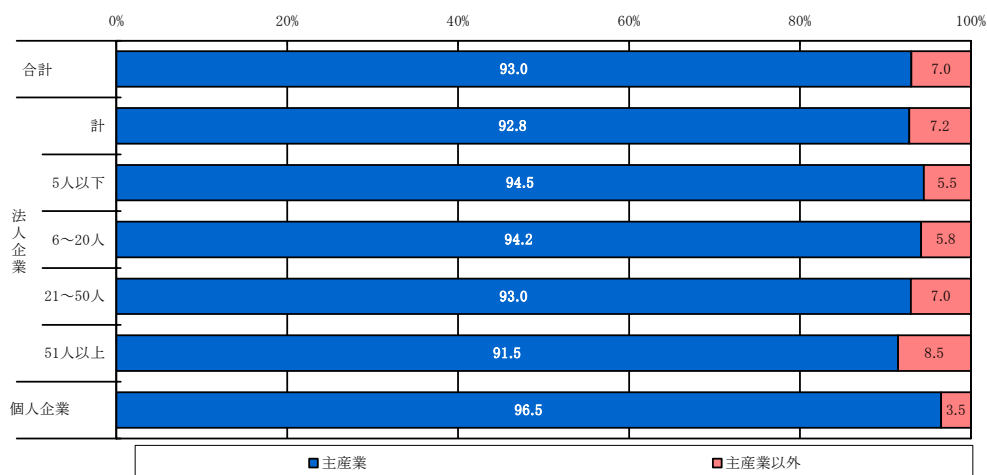
平成21年調査における売上高に占める本業の売上高の割合（以下「本業比率\*1」という。）は、93.0%（対前年調査差▲0.4ポイント減）となっている。

平成21年調査の中小企業の本業比率を従業員規模別にみると、すべての区分で90%を超えており、中でも個人企業が96.5%ともっとも高くなっている。次いで、従業員数5人以下の法人企業が94.5%、同6～20人が94.2%、同21～50人が93.0%、同51人以上が91.5%となっている。

従業員規模別の本業比率を前年と比較すると、法人企業が92.8%で同▲0.4ポイント減、個人企業が96.5%で同0.2ポイントの上昇。法人企業のうち51人以上の規模の本業比率は同▲1.1ポイントと大きく減少した。

なお、中小製造業では、本業比率のうち製造品売上高割合がすべての従業員規模区分で高く、中でも従業員数51人以上の法人企業で84.8%ともっとも高い（対前年調査差▲1.6ポイント減）。一方、加工賃収入割合は、個人企業で31.0%と高い。

第2-5図 中小企業の本業比率（従業員規模別）



\*1 本業比率とは、産業大分類別で集計した主産業（本業）の売上高を総売上高で除した割合。

本業比率＝主産業（本業）売上高／売上高の合計

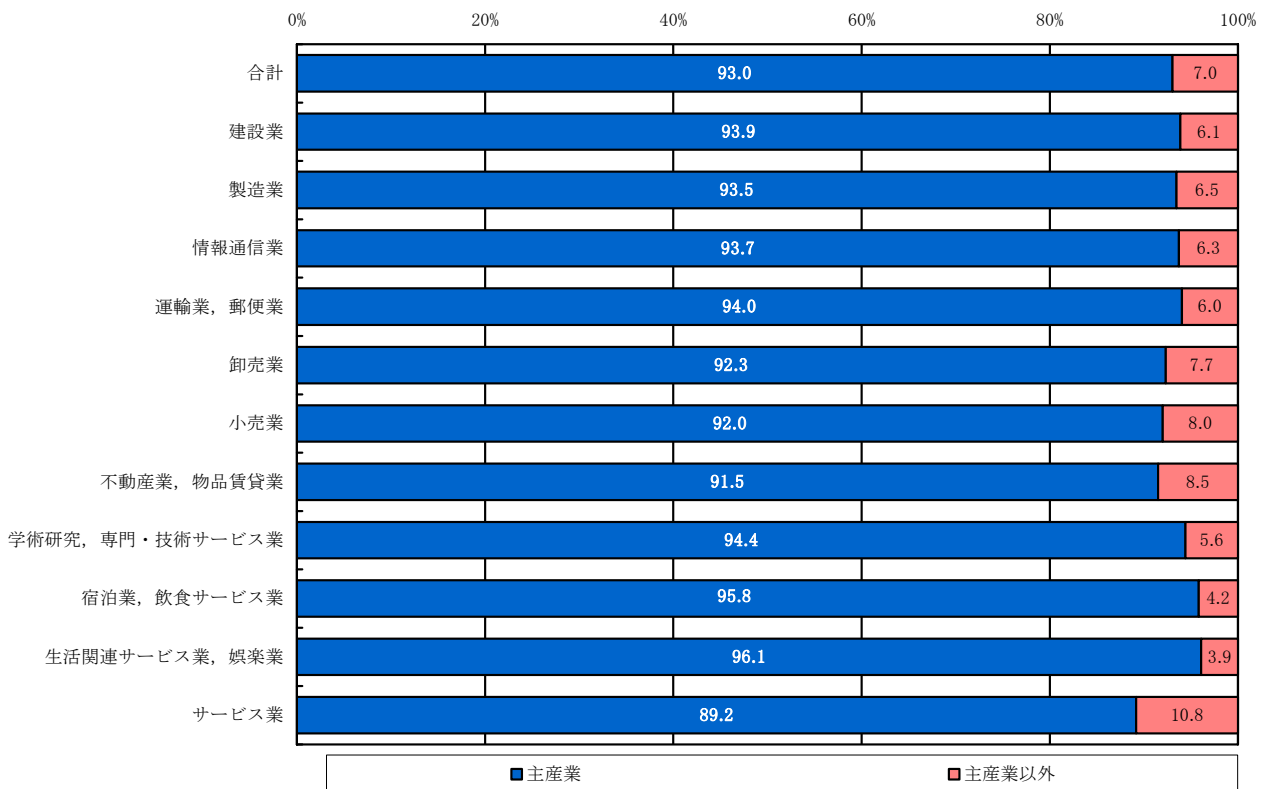
例えば、建設業の場合、建設事業の収入の売上高の合計に対する割合。なお、製造業の主産業（本業）の売上高は、製造品売上高と加工賃収入の合計、宿泊業、飲食サービス業の主産業（本業）の売上高は、飲食事業の収入と宿泊事業の収入の合計。

第2-5表 製造業の製造品売上高割合及び加工賃収入割合（従業者規模別）

規模区分	製造品 売上高割合 (%)	対前年 調査差 (ポイント)	加工賃収入 割合 (%)	対前年 調査差 (ポイント)	本業比率 (%)	対前年 調査差 (ポイント)
合計	82.6	▲ 1.1	10.9	0.1	93.5	▲ 1.0
法人企業	83.0	▲ 1.2	10.4	0.2	93.4	▲ 1.1
5人以下	77.7	0.2	17.3	▲ 0.3	95.1	0.0
6～20人	80.1	▲ 3.2	15.1	3.3	95.2	0.1
21～50人	81.0	1.8	11.5	▲ 1.9	92.5	0.0
51人以上	84.8	▲ 1.6	8.3	▲ 0.1	93.1	▲ 1.7
個人企業	65.1	4.7	31.0	▲ 4.7	96.1	0.0

中小企業の本業比率を産業大分類別にみると、生活関連サービス業，娯楽業で96.1%、宿泊業，飲食サービス業が95.8%の2産業が95%以上と高い比率となっている。もっとも低いのは、サービス業で89.2%となっている。

第2-6図 中小企業の本業比率（産業大分類別）



### 3. 中小企業（法人企業）の営業費用の内訳

- ・ 中小企業の営業費用の内訳は、売上原価が77.8%、販売費及び一般管理費が22.2%。
- ・ 販売費及び一般管理費の比率が高い産業は、宿泊業、飲食サービス業（構成比65.1%）、学術研究、専門・技術サービス業（同45.8%）、情報通信業（同44.0%）の順。

平成21年調査における中小企業（法人企業）の営業費用の構成は、売上原価が77.8%、販売費及び一般管理費（以下「販管費」という。）が22.2%となっている。

売上原価の内訳では、商品仕入原価が37.7%と最も高く、次いで外注費11.0%、材料費10.2%の順となっている。販管費の内訳では、人件費が10.7%と約5割を占め、次いで地代家賃が1.3%、減価償却費が1.0%、運賃荷造費が0.7%となっている。

商品仕入原価比率では、卸売業（79.4%）、小売業（66.8%）が高くなっている。外注費比率が高い産業は、建設業（40.7%）、運輸業、郵便業（17.3%）であり、材料費比率では、製造業（31.1%）、建設業（13.6%）が高くなっている。また、労務費比率では、サービス業（23.0%）、運輸業、郵便業（20.4%）が20%を超えている。販管費のうちの人件費比率では、宿泊業、飲食サービス業（30.6%）、学術研究、専門・技術サービス業（25.9%）、情報通信業（23.3%）、サービス業（23.0%）が高くなっている。

第2-6表 中小企業（法人企業）の営業費用の内訳構成比（産業大分類別）

(%)

営業費用の構成	合計	建設業	製造業	情報通信業	運輸業、郵便業	卸売業	小売業	不動産業、物品賃貸業	学術研究、専門・技術サービス業	宿泊業、飲食サービス業	生活関連サービス業、娯楽業	サービス業
営業費用	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
売上原価	77.8	83.8	81.5	56.0	76.2	85.8	71.2	64.2	54.2	34.9	71.9	60.2
商品仕入原価	37.7	6.6	14.3	7.5	4.8	79.4	66.8	24.9	8.1	13.0	30.9	8.0
材料費	10.2	13.6	31.1	3.6	2.8	2.3	1.1	1.8	1.1	12.1	0.8	3.1
労務費	6.7	8.7	12.6	10.7	20.4	0.5	0.5	1.2	8.7	1.7	1.1	23.0
外注費	11.0	40.7	9.9	16.4	17.3	0.9	0.9	5.9	17.1	0.4	1.0	14.0
減価償却費	1.0	0.5	2.4	1.3	2.8	0.1	0.1	2.3	0.3	0.2	0.2	0.6
その他の経費	11.2	13.6	11.2	16.5	28.0	2.7	1.8	28.1	19.1	7.5	37.8	11.5
販売費及び一般管理費	22.2	16.2	18.5	44.0	23.8	14.2	28.8	35.8	45.8	65.1	28.1	39.8
人件費	10.7	8.4	8.6	23.3	11.6	6.8	14.0	13.4	25.9	30.6	11.2	23.0
地代家賃	1.3	0.7	0.7	2.4	1.1	0.7	2.4	3.8	2.7	5.4	2.6	1.8
水道光熱費	0.4	0.2	0.3	0.4	0.3	0.2	0.8	0.8	0.4	4.9	1.2	0.4
運賃荷造費	0.7	0.1	1.5	0.7	0.3	1.0	0.4	0.1	0.2	0.2	0.1	0.3
販売手数料	0.4	0.1	0.4	1.2	0.1	0.3	0.8	1.0	0.3	1.5	0.4	0.2
広告宣伝費	0.4	0.2	0.2	1.9	0.1	0.2	0.9	1.2	0.4	1.1	0.9	0.4
交際費	0.3	0.5	0.3	0.5	0.3	0.2	0.3	0.5	0.7	0.4	0.2	0.5
減価償却費	1.0	0.6	0.8	1.4	1.1	0.5	1.1	3.3	1.0	3.6	2.9	1.2
従業員教育費	0.0	0.0	0.0	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1	0.1	0.0	0.1
租税公課	0.6	0.6	0.6	0.7	0.6	0.3	0.5	2.1	0.9	1.4	0.7	1.0
その他の経費	6.2	4.9	5.2	11.3	8.3	4.1	7.5	9.5	13.0	15.9	7.7	10.8

(注) 四捨五入の影響から内訳と計が一致しない場合がある。

### 第3章 中小企業の収益構造

#### 1. 中小企業（法人企業）の利益の状況

##### （1）中小企業（法人企業）の利益の状況（産業大分類別）

- ・ 中小企業（法人企業）の1企業当たりの経常利益は524万円で対前年調査比▲38.3%の減少であった。経常利益率は前年調査（2.4%）に比べ▲0.9ポイント低下の1.5%と、調査開始以来最低の水準となった（トピックス参照）。
- ・ 中小企業（法人企業）の1企業当たりの経常利益の変化を産業大分類別にみると、製造業（対前年調査比▲55.6%減）、小売業（同▲39.9%減）、建設業（同▲38.4%減）と全産業で減少。
- ・ 中小企業（法人企業）の1企業当たりの付加価値は5,081万円（対前年調査比▲7.2%減）であった。付加価値率は14.8%と前年調査（15.4%）と比べ、▲0.6ポイントの低下。
- ・ 中小企業（法人企業）の1企業当たりの付加価値の変化を産業大分類別にみると、製造業（対前年調査比▲19.1%減）、小売業（同▲9.6%減）、建設業（同▲8.9%減）が大幅に減少。

##### ① 中小企業（法人企業）の1企業当たりの経常利益と経常利益率（産業大分類別）

平成21年調査における中小企業（法人企業）1企業当たりの経常利益は524万円で対前年調査比が▲38.3%減となっており、売上高に対する経常利益の比率（以下「経常利益率\*2」という。）は1.5%と調査開始以来最低の水準となった。産業大分類別に法人企業の1企業当たりの経常利益をみると、卸売業の1,042万円がもっとも高く、次いで、生活関連サービス業、娯楽業の1,020万円の順となっている。1企業当たりの経常利益の変化を産業大分類別にみると、製造業（対前年調査比▲55.6%減）、小売業（同▲39.9%減）、建設業（同▲38.4%減）と全産業で減少となっている。

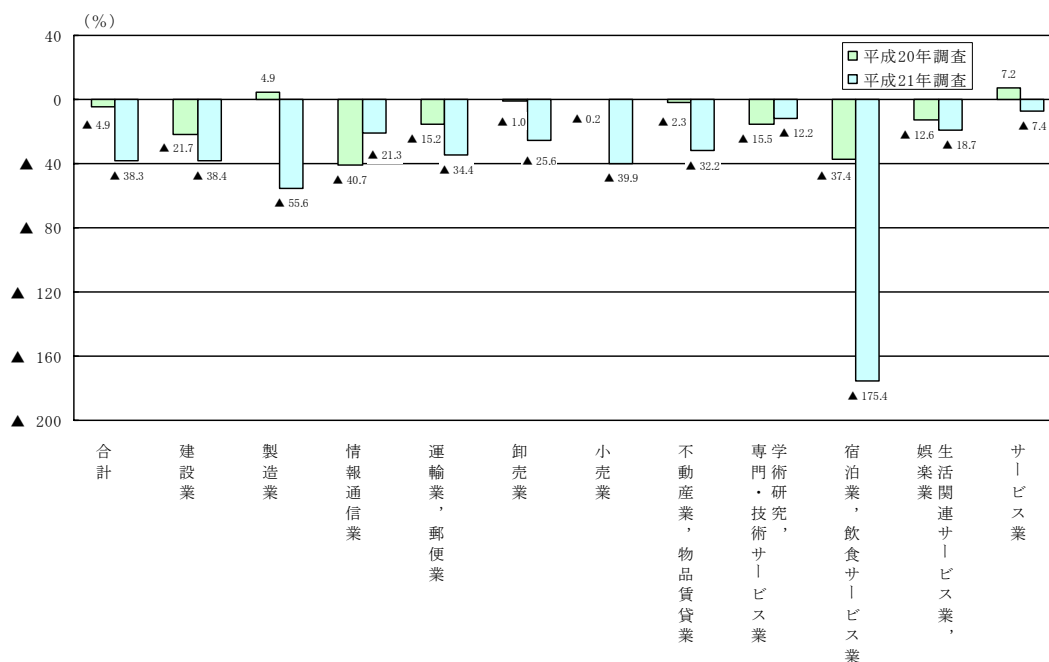
経常利益率は、不動産業、物品賃貸業（4.8%）がもっとも高く、次いでサービス業（3.1%）、生活関連サービス業、娯楽業（2.6%）の順となっている。

経常利益の推移をみると、宿泊業、飲食サービス業が経常利益▲73万円と減少しているほか、製造業（対前年調査比▲55.6%減）、小売業（同▲39.9%減）など、すべての産業で前年調査に比べ減少している。

\*2 経常利益率とは、経常利益を売上高で除した割合。

経常利益率＝経常利益／売上高

第3-1図 中小企業（法人企業）の1企業当たりの経常利益の対前年調査比（産業大分類別）



第3-1表 中小企業（法人企業）の1企業当たりの経常利益と経常利益率（産業大分類別）

産業	平成20年調査 (千円)	経常利益率 (%)	経常利益の対前年調査比 (%)	平成21年調査 (千円)	経常利益率 (%)	経常利益の対前年調査比 (%)
合計	8,487	2.4	▲ 4.9	5,236	1.5	▲ 38.3
建設業	3,548	1.3	▲ 21.7	2,186	0.8	▲ 38.4
製造業	16,936	3.6	4.9	7,521	1.7	▲ 55.6
情報通信業	8,513	3.0	▲ 40.7	6,698	2.4	▲ 21.3
運輸業，郵便業	12,086	2.4	▲ 15.2	7,928	1.4	▲ 34.4
卸売業	14,003	1.6	▲ 1.0	10,415	1.2	▲ 25.6
小売業	2,135	1.1	▲ 0.2	1,284	0.7	▲ 39.9
不動産業，物品賃貸業	14,409	6.7	▲ 2.3	9,773	4.8	▲ 32.2
学術研究，専門・技術サービス業	3,412	2.4	▲ 15.5	2,997	2.2	▲ 12.2
宿泊業，飲食サービス業	970	1.0	▲ 37.4	▲ 732	▲ 0.7	▲ 175.4
生活関連サービス業，娯楽業	12,547	2.7	▲ 12.6	10,198	2.6	▲ 18.7
サービス業	7,385	3.4	7.2	6,840	3.1	▲ 7.4

## ② 中小企業（法人企業）の1企業当たりの付加価値と付加価値率（産業大分類別）

平成21年調査における中小企業（法人企業）の1企業当たりの売上高から売上原価を減じた所得分（以下「付加価値\*3」という。）は5,081万円（対前年調査比▲7.2%減）で、付加価値の売上高に対する比率（以下「付加価値率\*4」という。）は14.8%となっている。

\*3 付加価値＝売上高－営業費用＋人件費＋租税公課＋販管費の減価償却費＋地代家賃

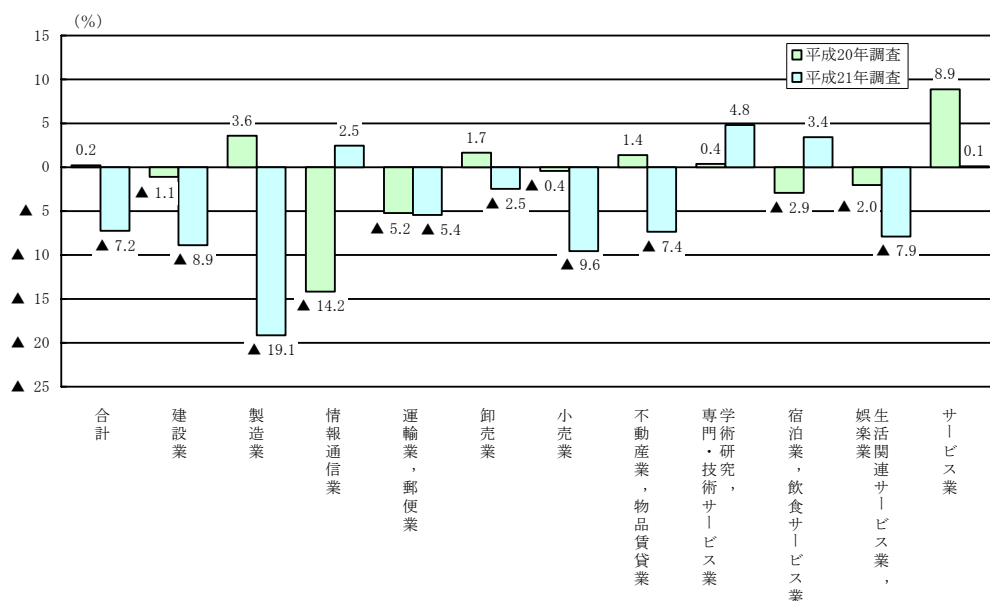
\*4 付加価値率とは付加価値を売上高で除した割合。

付加価値率＝付加価値／売上高

付加価値率は、宿泊業，飲食サービス業（41.0%）がもっとも高く、次いで学術研究，専門・技術サービス業（31.8%）、情報通信業（29.6%）の順となっている。

付加価値の推移をみると、前年調査に比べ増加している産業は、学術研究，専門・技術サービス業（対前年調査比4.8%増）、宿泊業，飲食サービス業（同3.4%増）、情報通信業（同2.5%増）、サービス業（同0.1%増）である。一方、減少している産業は、製造業（同▲19.1%減）、小売業（同▲9.6%減）などとなっている。

第3-2図 中小企業（法人企業）の1企業当たりの付加価値の対前年調査比（産業大分類別）



第3-2表 中小企業（法人企業）の1企業当たりの付加価値と付加価値率（産業大分類別）

産業	平成19年調査 (千円)	付加価値率 (%)	平成20年調査 (千円)	付加価値率 (%)	付加価値の対前年調査比 (%)	平成21年調査 (千円)	付加価値率 (%)	付加価値の対前年調査比 (%)
合計	54,661	15.3	54,770	15.4	0.2	50,806	14.8	▲7.2
建設業	32,194	11.8	31,841	11.3	▲1.1	29,014	10.9	▲8.9
製造業	62,407	13.4	64,641	13.6	3.6	52,270	11.9	▲19.1
情報通信業	94,794	27.4	81,362	28.5	▲14.2	83,357	29.6	2.5
運輸業，郵便業	96,085	18.9	91,071	18.3	▲5.2	86,137	15.4	▲5.4
卸売業	82,117	10.0	83,488	9.7	1.7	81,436	9.3	▲2.5
小売業	38,438	18.8	38,272	19.1	▲0.4	34,616	18.2	▲9.6
不動産業，物品賃貸業	58,532	26.7	59,343	27.5	1.4	54,974	27.2	▲7.4
学術研究，専門・技術サービス業	42,069	29.1	42,221	29.7	0.4	44,256	31.8	4.8
宿泊業，飲食サービス業	42,937	44.4	41,689	42.7	▲2.9	43,115	41.0	3.4
生活関連サービス業，娯楽業	85,347	14.8	83,620	17.8	▲2.0	77,029	19.4	▲7.9
サービス業	58,772	28.0	63,984	29.3	8.9	64,052	28.7	0.1

## (2) 中小企業（法人企業）の利益の状況（従業員規模別）

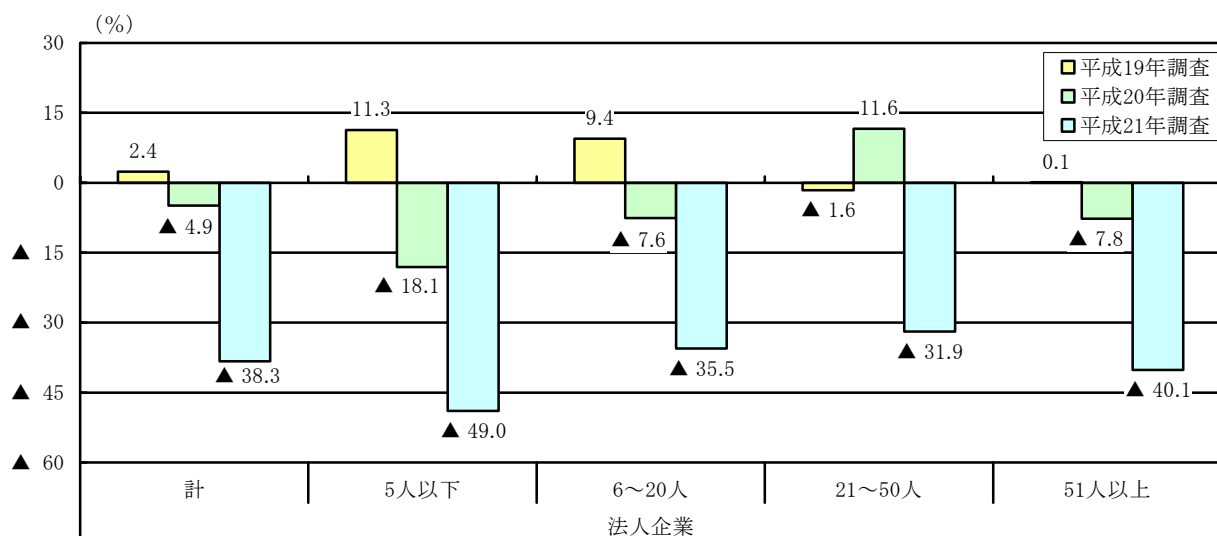
- ・ 従業員規模別の経常利益を前年調査と比較すると、すべての規模で大幅な低下となっている。特に5人以下の規模では、対前年調査比▲49.0%と大幅に低下した。
- ・ 従業員規模別の付加価値を前年調査と比較すると、すべての規模で低下となっている。特に51人以上の法人企業で同▲11.5%と前年調査に引き続き低下した。

### ① 中小企業（法人企業）の1企業当たりの経常利益と経常利益率（従業員規模別）

平成21年調査における中小企業（法人企業）の1企業当たりの経常利益を従業員規模別にみると、従業員規模が大きくなるほど1企業当たり経常利益が高くなる傾向にあり、従業員数51人以上の法人企業で5,764万円、同21～50人の法人企業で1,466万円となっている。

法人企業の1企業当たりの経常利益率を従業員規模別にみると、前年、前々年調査と同様に従業員規模が大きくなるに従って経常利益率が高くなっている。

第3-3図 中小企業（法人企業）の1企業当たりの経常利益の対前年調査比（従業員規模別）



第3-3表 中小企業（法人企業）の1企業当たりの経常利益と経常利益率（従業員規模別）

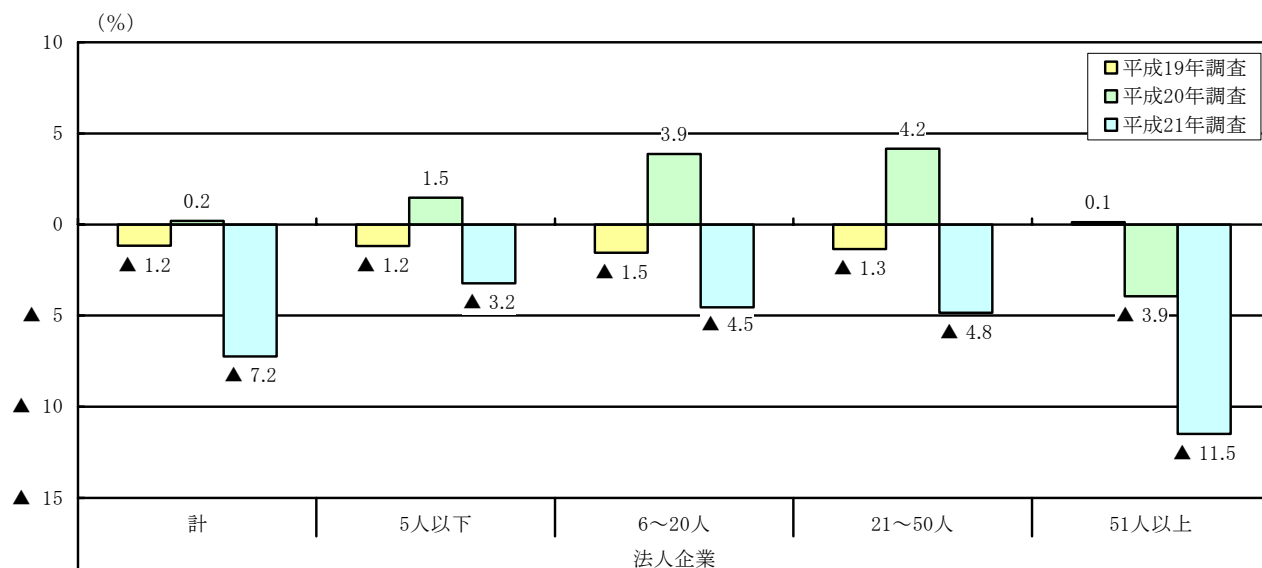
規模区分	平成19年調査			平成20年調査			平成21年調査		
	調査 (千円)	経常 利益率 (%)	経常利益 の対前年 調査比 (%)	調査 (千円)	経常 利益率 (%)	経常利益 の対前年 調査比 (%)	調査 (千円)	経常 利益率 (%)	経常利益 の対前年 調査比 (%)
合計	8,924	2.5	2.4	8,487	2.4	▲4.9	5,236	1.5	▲38.3
5人以下	1,066	1.3	11.3	873	1.0	▲18.1	446	0.6	▲49.0
6～20人	5,666	2.0	9.4	5,235	1.8	▲7.6	3,375	1.2	▲35.5
21～50人	19,298	2.4	▲1.6	21,529	2.5	11.6	14,660	1.7	▲31.9
51人以上	104,350	3.1	0.1	96,261	3.1	▲7.8	57,639	1.9	▲40.1

② 中小企業の1企業当たりの付加価値と付加価値率（従業員規模別）

平成21年調査における中小企業（法人企業）の付加価値率は14.8%で、従業員規模別にみると、前年調査と同様に従業員規模が大きくなるに従って付加価値率が低くなっており、従業員数51人以上の法人企業の付加価値率は、12.3%となっている。

従業員規模別の付加価値の推移をみると、法人企業では対前年調査比が▲7.2%減で、従業員数51人以上の法人企業（対前年調査比▲11.5%減）をはじめ、すべての従業員規模の法人企業で付加価値が前年調査に比べ減少している。

第3-4図 中小企業（法人企業）の1企業当たりの付加価値率の対前年調査比（従業員規模別）



第3-4表 中小企業（法人企業）の1企業当たりの付加価値額と付加価値率（従業員規模別）

規模区分	平成19年調査			平成20年調査			平成21年調査		
	付加価値額 (百万円)	付加価値率 (%)	付加価値の対前年調査比 (%)	付加価値額 (百万円)	付加価値率 (%)	付加価値の対前年調査比 (%)	付加価値額 (百万円)	付加価値率 (%)	付加価値の対前年調査比 (%)
合計	54.7	15.3	▲1.2	54.8	15.4	0.2	50.8	14.8	▲7.2
5人以下	16.3	20.1	▲1.2	16.5	19.0	1.5	16.0	20.5	▲3.2
6~20人	47.9	17.3	▲1.5	49.8	16.8	3.9	47.5	16.6	▲4.5
21~50人	124.3	15.6	▲1.3	129.4	14.8	4.2	123.2	14.6	▲4.8
51人以上	438.0	13.0	0.1	420.8	13.8	▲3.9	372.4	12.3	▲11.5



## 第4章 中小企業（法人企業）の資産及び負債・純資産の状況

### 1. 中小企業（法人企業）の自己資本比率

- ・ 経営の安定性指標である自己資本比率は、調査産業全体で27.7%と前年調査に比べ、▲1.0ポイントの低下となった。
- ・ 自己資本比率を前年調査と比較すると、サービス業が19.5%（対前年調査差▲10.7ポイント減）、宿泊業、飲食サービス業が7.4%（同▲2.8ポイント減）、製造業が33.8%（同▲1.5ポイント減）、卸売業が28.1%（同▲1.4ポイント減）などが減少となった。

#### （1）中小企業（法人企業）の自己資本比率（産業大分類別）

平成21年調査における中小企業（法人企業）の財務状況を、自己資本の充実度（以下「自己資本比率\*5」という。）でみると、調査産業全体では27.7%で、前年調査と比べると▲1.0ポイント低下している。

産業大分類別にみると、自己資本比率が30%以上の産業は、情報通信業（41.0%）、製造業（33.8%）、学術研究、専門・技術サービス業（33.8%）、同20%～30%の産業は、建設業（29.9%）、卸売業（28.1%）、運輸業、郵便業（27.1%）、不動産業、物品賃貸業（23.1%）、小売業（22.7%）、生活関連サービス業、娯楽業（20.6%）、同20%未満の産業は、サービス業（19.5%）、宿泊業、飲食サービス業（7.4%）となっている。

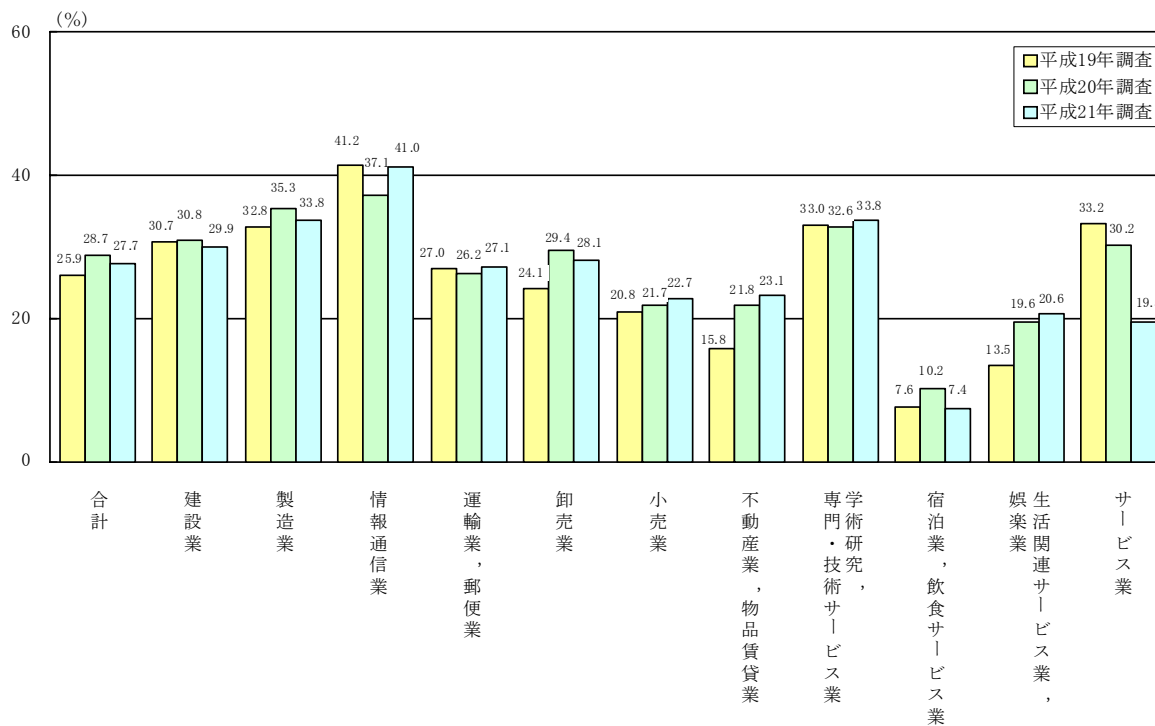
自己資本比率を前年調査と比較すると、サービス業19.5%（対前年調査差▲10.7ポイント減）、宿泊業、飲食サービス業7.4%（同▲2.8ポイント減）、製造業33.8%（同▲1.5ポイント減）、卸売業28.1%（同▲1.4ポイント減）、建設業29.9%（同▲0.9ポイント減）の5産業が減少となった。

\*5 自己資本比率とは、自己資本を総資産で除した割合。

自己資本比率 = (資本金 + 資本剰余金 + 利益剰余金) / 総資産

自己資本比率が概ね20%を下回ると経営状況の不安要因と評価される場合がある。

第4-1図 中小企業（法人企業）の自己資本比率（産業大分類別）

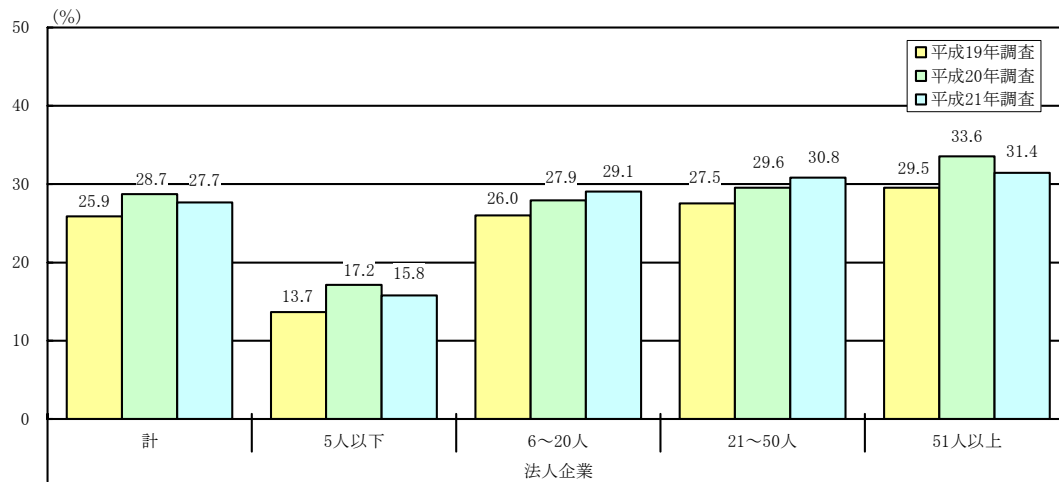


## (2) 中小企業（法人企業）の自己資本比率（従業員規模別）

平成21年における自己資本比率の推移を従業員規模別にみると、従業員数21～50人の法人企業（対前年調査差1.3ポイント増）、同6～20人の法人企業（同1.1ポイント増）で前年調査に比べ高まっている。自己資本比率がもっとも高いのは、従業員数51人以上の法人企業で31.4%、自己資本比率がもっとも低いのは、同5人以下の法人企業で15.8%となっている。

産業大分類別・従業員規模別で自己資本比率がもっとも高いのは、情報通信業の従業員数51人以上の法人企業で48.8%（対前年調査差8.0ポイント増）、次いでサービス業の同51人以上の法人企業で46.5%（同4.1ポイント増）、学術研究、専門・技術サービス業の同51人以上の法人企業で46.3%（同9.2ポイント増）、情報通信業の同21～50人の法人企業で44.2%（同0.7ポイント増）の順となっている。

第4-2図 中小企業（法人企業）の自己資本比率（従業員規模別）



第4-1表 中小企業（法人企業）の自己資本比率（産業大分類別・従業員規模別）

産業	常用従業員数 (%)				
	計	5人以下	6～20人	21～50人	51人以上
合計	27.7 (▲1.0)	15.8 (▲1.4)	29.1 ( 1.1)	30.8 ( 1.3)	31.4 (▲2.1)
建設業	29.9 (▲0.9)	13.4 (▲7.7)	32.2 ( 1.6)	31.9 ( 0.1)	36.9 (▲0.1)
製造業	33.8 (▲1.5)	16.0 (▲2.5)	32.1 ( 2.2)	35.8 (▲0.2)	35.4 (▲2.4)
情報通信業	41.0 ( 3.9)	30.9 ( 0.7)	23.5 (▲2.5)	44.2 ( 0.7)	48.8 ( 8.0)
運輸業、郵便業	27.1 ( 0.9)	18.7 (▲0.1)	20.8 ( 1.1)	26.9 ( 0.4)	29.5 ( 0.6)
卸売業	28.1 (▲1.4)	24.9 ( 2.1)	31.3 ( 3.7)	33.2 ( 3.1)	24.7 (▲7.8)
小売業	22.7 ( 0.9)	8.2 ( 5.6)	22.6 (▲3.0)	33.5 ( 5.0)	30.5 ( 1.5)
不動産業、物品賃貸業	23.1 ( 1.3)	23.1 ( 4.1)	26.3 (▲3.4)	20.7 ( 5.1)	22.0 (▲2.0)
学術研究、専門・技術サービス業	33.8 ( 1.2)	21.7 ( 0.2)	34.8 ( 0.2)	35.3 ( 1.0)	46.3 ( 9.2)
宿泊業、飲食サービス業	7.4 (▲2.8)	▲23.2 (▲5.5)	9.1 ( 4.0)	7.2 (▲11.1)	16.8 ( 16.8)
生活関連サービス業、娯楽業	20.6 ( 1.0)	14.9 ( 4.0)	20.9 ( 3.4)	19.3 ( 2.4)	21.8 (▲0.9)
サービス業	19.5 (▲10.6)	2.5 (▲8.0)	39.0 ( 6.5)	32.0 (▲3.1)	46.5 ( 4.1)

(注1) ( ) 内は対前年調査差（単位＝ポイント）

(注2) 四捨五入の影響から対前年調査差の数値と表記数値の差が一致しない場合がある。

## 2. 中小企業（法人企業）の流動比率

- ・ 短期資金の健全性を評価する流動比率は、調査産業全体で140.9%で、前年調査と比べ▲1.2ポイントの低下となった。
- ・ 流動比率を前年調査と比較すると、サービス業121.4%（対前年調査差▲8.7ポイント減）、運輸業、郵便業126.5%（同▲6.7ポイント減）、卸売業140.4%（同▲5.8ポイント減）、建設業149.7%（同▲5.5ポイント減）などが減少となった。

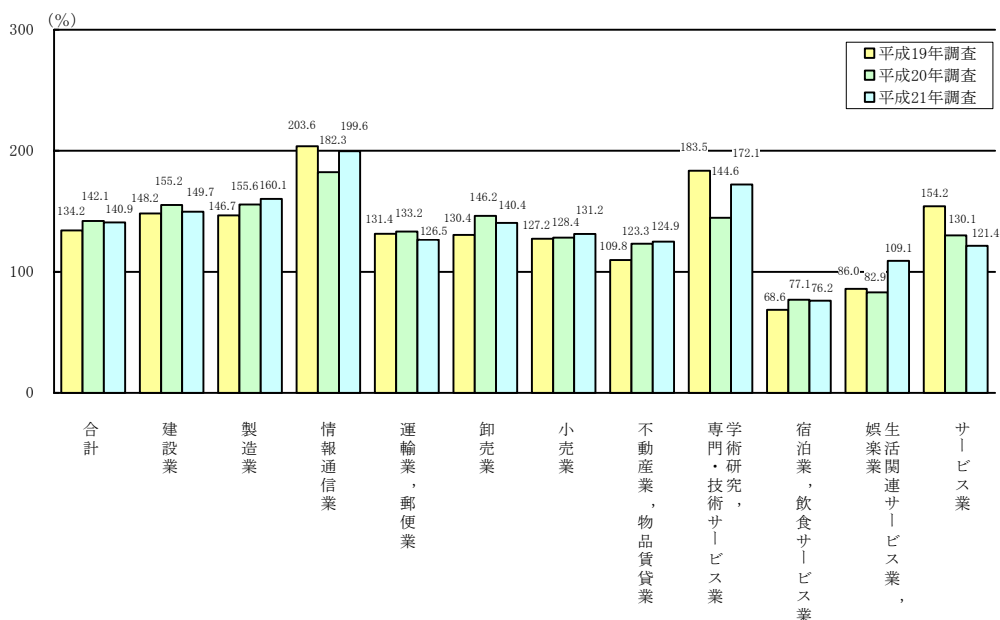
### (1) 中小企業（法人企業）の流動比率（産業大分類別）

平成21年調査における中小企業（法人企業）の財務状況を正味運転資本の余裕度（以下「流動比率\*6」という。）でみると、調査産業全体で140.9%、対前年調査差▲1.2ポイント減となっている。

産業大分類別にみると、宿泊業、飲食サービス業の76.2%を除くすべての産業で100%を超えている。流動比率がもっとも高い産業は情報通信業の199.6%（対前年調査差17.3ポイント増）、次いで学術研究、専門・技術サービス業の172.1%（同27.5ポイント増）、製造業の160.1%（同4.5ポイント増）、建設業の149.7%（同▲5.5ポイント減）の順になっており、これら産業は調査産業合計の140.9%を超えている。一方、宿泊業、飲食サービス業は76.2%と他の産業に比べ低い水準となっている。

流動比率を前年調査と比較すると、サービス業121.4%（対前年調査差▲8.7ポイント減）、運輸業、郵便業126.5%（同▲6.7ポイント減）、卸売業140.4%（同▲5.8ポイント減）、建設業149.7%（同▲5.5ポイント減）、宿泊業、飲食サービス業76.2%（同▲0.9ポイント減）の5産業が減少となった。

第4-3図 中小企業（法人企業）の流動比率（産業大分類別）



\*6 流動比率とは、流動資産を流動負債で除した割合。

流動比率＝流動資産／流動負債

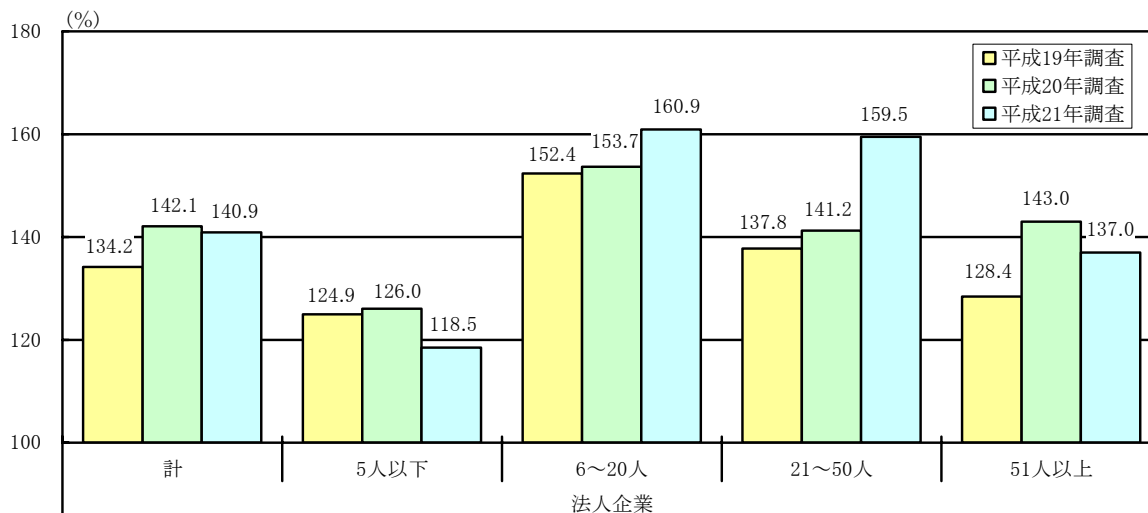
流動比率が概ね100%を下回ると経営状況の不安要因と評価される場合がある。

## (2) 中小企業（法人企業）の流動比率（従業員規模別）

平成21年調査における中小企業（法人企業）の流動比率を従業員規模別にみると、従業員数6～20人の法人企業の流動比率がもっとも高く160.9%（対前年調査差7.3ポイント増）となっている。一方、従業員数5人以下の法人企業の流動比率がもっとも低く118.5%（同▲7.6ポイント減）となっている。

産業大分類別・従業員規模別で流動比率がもっとも高いのは、サービス業の従業員数21～50人の法人企業の223.9%、次いで情報通信業の同51人以上の法人企業の216.6%、情報通信業の同21～50人の法人企業の211.5%、サービス業の同6～20人の法人企業の208.9%、情報通信業の同5人以下の法人企業の206.0%の順となっている。一方、もっとも低いのは宿泊業、飲食サービス業の従業員数5人以下の法人企業で30.4%となっている。

第4-4図 中小企業（法人企業）の流動比率（従業員規模別）



第4-2表 中小企業（法人企業）の流動比率（産業大分類・従業員規模別）

産業	計	常用従業員数			
		5人以下	6～20人	21～50人	51人以上
合計	140.9 (▲1.2)	118.5 (▲7.6)	160.9 (7.3)	159.5 (18.2)	137.0 (▲6.0)
建設業	149.7 (▲5.5)	142.3 (▲8.3)	172.0 (8.3)	141.5 (▲11.8)	142.5 (▲6.3)
製造業	160.1 (4.5)	137.2 (▲6.8)	188.5 (23.1)	173.0 (11.4)	152.9 (▲0.2)
情報通信業	199.6 (17.3)	206.0 (47.2)	159.9 (21.0)	211.5 (3.3)	216.6 (7.6)
運輸業、郵便業	126.5 (▲6.7)	143.0 (20.3)	142.4 (▲5.1)	134.9 (▲12.6)	119.4 (▲6.3)
卸売業	140.4 (▲5.8)	157.4 (5.0)	151.7 (▲4.2)	164.9 (22.2)	122.7 (▲18.4)
小売業	131.2 (2.9)	125.1 (8.2)	134.4 (▲10.1)	160.2 (27.7)	120.3 (▲3.4)
不動産業、物品賃貸業	124.9 (1.7)	103.7 (▲10.9)	157.8 (157.8)	165.2 (57.7)	111.0 (▲10.3)
学術研究、専門・技術サービス業	172.1 (27.4)	150.5 (1.9)	179.0 (29.7)	170.2 (47.6)	191.7 (17.8)
宿泊業、飲食サービス業	76.2 (▲0.9)	30.4 (▲7.1)	85.1 (14.0)	87.6 (▲22.9)	110.4 (10.3)
生活関連サービス業、娯楽業	109.1 (26.2)	67.6 (▲8.8)	131.6 (62.1)	126.6 (56.0)	106.4 (11.6)
サービス業	121.4 (▲8.7)	102.7 (46.8)	208.9 (53.5)	223.9 (81.6)	190.4 (▲6.4)

(注1) ( )内は対前年調査差(単位=ポイント)

(注2) 四捨五入の影響から対前年調査差の数値と表記数値の差が一致しない場合がある。

### 3. 中小企業（法人企業）の総資本回転率

- ・ 経営効率を評価する総資本回転率は、調査産業全体で1.25回と、前年調査と比べて▲0.06回の減少となった。
- ・ 総資本回転率を前年調査と比較すると、サービス業が0.73回（対前年調査差▲0.59回減）、情報通信業が1.25回（同▲0.17回減）、生活関連サービス業、娯楽業が1.38回（同▲0.11回減）などが減少となった。
- ・ 従業員規模別にみると、従業員5人以下の法人企業の総資本回転率が0.86回と前年調査に比べて▲0.27回の減少となった。そのほかの規模ではほぼ前年並みとなっている。

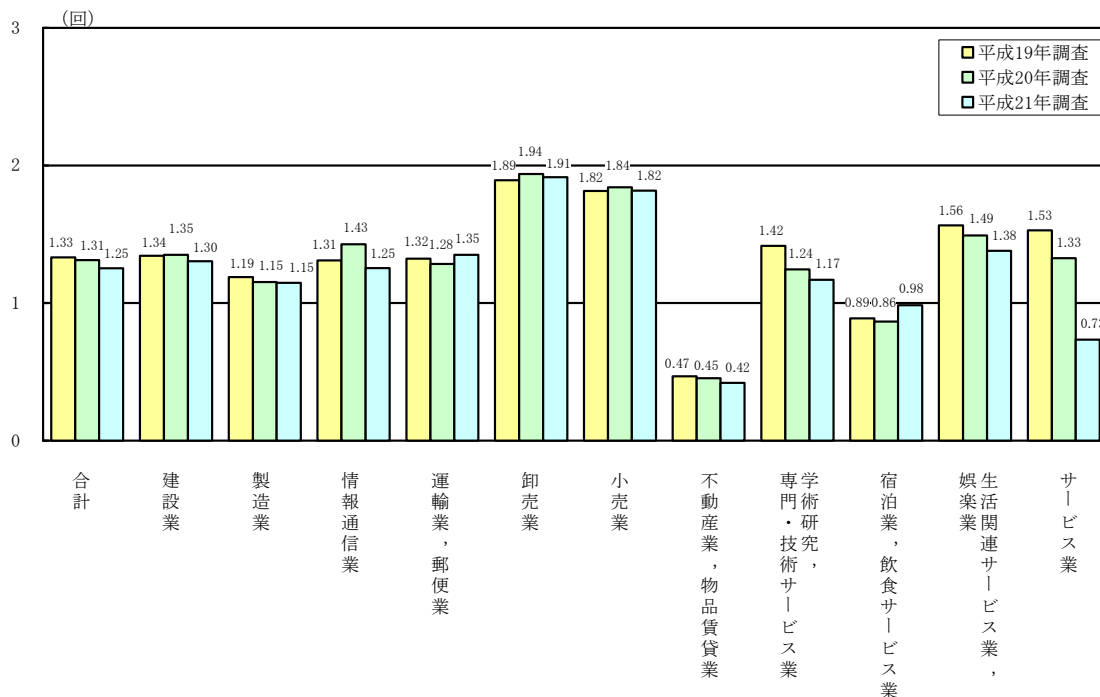
#### (1) 中小企業（法人企業）の総資本回転率（産業大分類別）

平成21年調査における中小企業（法人企業）の経営効率を、資本の利用効率（以下「総資本回転率\*7」という。）でみると、調査産業全体では1.25回（対前年調査差▲0.06回減）となっている。

産業大分類別にみると、卸売業（1.91回）と小売業（1.82回）が1.8回以上の回転率、生活関連サービス業、娯楽業（1.38回）、運輸業、郵便業（1.35回）、建設業（1.30回）、情報通信業（1.25回）、学術研究、専門・技術サービス業（1.17回）、製造業（1.15回）と大半の産業では1.0～1.5回、宿泊業、飲食サービス業（0.98回）、サービス業（0.73回）、不動産業、物品賃貸業（0.42回）では1.0回以下となっている。特に、不動産業、物品賃貸業は他産業に比べて低くなっている。

総資本回転率の推移をみると、宿泊業、飲食サービス業（対前年調査差0.12回増）と運輸業、郵便業（同0.07回増）の2業種が前年調査に比べ高くなり、その他の9産業は前年調査に比べ低くなっている。

第4-5図 中小企業（法人企業）の総資本回転率（産業大分類別）



\*7 総資本回転率とは、売上高を総資本で除した割合。

総資本回転率＝売上高／総資本

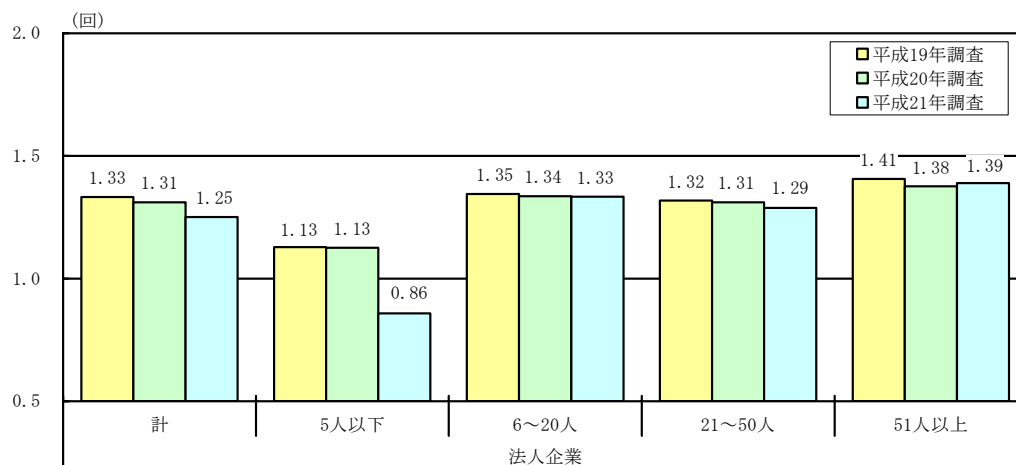
## (2) 中小企業（法人企業）の総資本回転率（従業員規模別）

平成21年調査における中小企業（法人企業）の総資本回転率を従業員規模別にみると、従業員数5人以下の法人企業では0.86回となっているが、それ以外の従業員規模では1.25回以上であり、もっとも高いのは従業員数51人以上の法人企業で1.39回となっている。

前年調査と比較すると、従業員数51人以上の法人企業で上昇（対前年調査差0.01回増）しており、同5人以下の法人企業（同▲0.27回減）、同21～50人の法人企業（同▲0.02回減）、同6～20人の法人企業（同▲0.01回減）で低下している。

産業大分類・従業員規模別で総資本回転率をもっとも高いのは、小売業の従業員数21～50人の法人企業で2.04回（対前年調査差0.14回増）、次いで、卸売業の同6～20人の法人企業で1.98回、小売業の同51人以上の法人企業で1.97回、卸売業の同51人以上の法人企業で1.95回の順となっている。一方、もっとも低いのはサービス業の同5人以下の法人企業で0.17回（同▲0.47回減）となっている。

第4-6図 中小企業（法人企業）の総資本回転率（従業員規模別）



第4-3表 中小企業（法人企業）の総資本回転率（産業大分類・従業員規模別）

産業	計	常用従業員数			
		5人以下	6~20人	21~50人	51人以上
合計	1.25 (▲0.06)	0.86 (▲0.27)	1.33 (▲0.01)	1.29 (▲0.02)	1.39 ( 0.01)
建設業	1.30 (▲0.04)	1.46 (▲0.02)	1.41 ( 0.03)	1.15 (▲0.14)	1.22 (▲0.05)
製造業	1.15 (▲0.01)	1.04 (▲0.06)	1.12 (▲0.09)	1.13 ( 0.03)	1.17 ( 0.01)
情報通信業	1.25 (▲0.17)	1.33 ( 0.04)	1.25 (▲0.07)	1.29 (▲0.01)	1.22 (▲0.43)
運輸業、郵便業	1.35 ( 0.07)	0.87 (▲0.02)	1.25 ( 0.12)	1.24 ( 0.00)	1.47 ( 0.07)
卸売業	1.91 (▲0.02)	1.79 (▲0.45)	1.98 ( 0.10)	1.86 (▲0.04)	1.95 ( 0.07)
小売業	1.82 (▲0.02)	1.51 (▲0.17)	1.84 (▲0.06)	2.04 ( 0.14)	1.97 ( 0.09)
不動産業、物品賃貸業	0.42 (▲0.03)	0.31 (▲0.03)	0.37 ( 0.37)	0.54 ( 0.00)	0.60 (▲0.06)
学術研究、専門・技術サービス業	1.17 (▲0.08)	0.89 (▲0.56)	1.16 ( 0.03)	1.13 ( 0.23)	1.58 (▲0.13)
宿泊業、飲食サービス業	0.98 ( 0.12)	1.09 ( 0.20)	1.02 ( 0.11)	0.81 ( 0.03)	1.04 ( 0.17)
生活関連サービス業、娯楽業	1.38 (▲0.11)	1.18 (▲0.12)	1.16 (▲0.17)	1.33 ( 0.00)	1.50 (▲0.13)
サービス業	0.73 (▲0.59)	0.17 (▲0.47)	1.20 (▲0.17)	1.27 (▲0.03)	1.66 (▲0.22)

(注) ( ) 内は対前年調査差 (単位=回)

## 第5章 中小企業の設備投資

### 1. 中小企業の設備投資実施企業数及び設備投資額

#### (1) 中小企業の設備投資実施企業数及び設備投資額（産業大分類別）

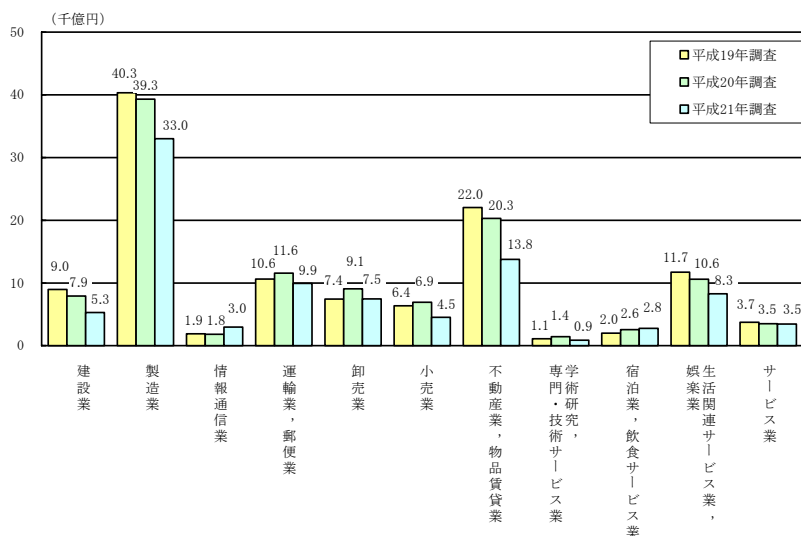
- ・平成21年調査の設備投資額は9兆6,074億円、設備投資実施企業割合は10.9%で、前年調査に比べ▲1.2ポイント減少した。
- ・法人企業の設備投資額は9兆2,351億円で、対前年調査比▲19.7%減少した。産業大分類別にみると、学術研究，専門・技術サービス業（対前年調査比▲39.1%減）、小売業（同▲34.4%減）、建設業（同▲33.0%減）、不動産業，物品賃貸業（同▲32.3%減）がそれぞれ3割以上減少した。一方、情報通信業は同62.7%と大幅に増加した。

平成21年調査の中小企業の設備投資実施企業割合は10.9%（法人企業で20.6%、個人企業で4.7%）、設備投資額は9兆6,074億円（法人企業で9兆2,351億円、個人企業で3,724億円）で、実施企業割合は対前年調査差▲1.2ポイント減、設備投資額は対前年調査比▲20.6%減と、ともに前年調査に比べ減少した。ただし法人企業では実施企業割合が対前年調査差▲1.0ポイント減、個人企業では同▲1.5ポイント減となっている。

法人企業について産業大分類別にみると、設備投資実施企業割合は、建設業、宿泊業，飲食サービス業で前年調査に比べ増加している。また、設備投資額は、情報通信業、宿泊業，飲食サービス業で増加している。

1実施企業当たり設備投資額は、法人企業では合計で3,085万円（対前年調査比▲17.0%減）であり、産業大分類別にみると情報通信業、サービス業、宿泊業，飲食サービス業で前年調査に比べ上昇した。個人企業では合計で345万円（同▲15.4%減）であり、産業大分類別にみると宿泊業，飲食サービス業の伸びが大きい。

第5-1図 中小企業（法人企業）の設備投資額（産業大分類別）





第5-1表 中小企業の設備投資額（産業大分類別）

産業	平成20年調査			平成21年調査					対前年調査差	対前年調査比	
	実施企業割合 (%)	設備投資額 (億円)	1実施企業当たり設備投資額 (万円)	実施企業数 (社)	実施企業割合 (%)	設備投資額 (億円)	構成比 (%)	1実施企業当たり設備投資額 (万円)		実施企業割合 (ポイント)	設備投資額 (%)
合計	12.1	120,941	2,663	407,197	10.9	96,074		2,359	▲ 1.2	▲ 20.6	▲ 11.4
法人企業	21.6	115,037	3,719	299,335	20.6	92,351	100.0	3,085	▲ 1.0	▲ 19.7	▲ 17.0
建設業	17.4	7,928	1,641	48,874	17.7	5,316	5.8	1,088	0.3	▲ 33.0	▲ 33.7
製造業	31.4	39,301	5,031	72,171	29.3	32,991	35.7	4,571	▲ 2.1	▲ 16.1	▲ 9.1
情報通信業	24.7	1,818	2,163	9,193	23.6	2,958	3.2	3,218	▲ 1.1	62.7	48.8
運輸業、郵便業	42.9	11,569	5,875	18,897	40.0	9,948	10.8	5,264	▲ 2.9	▲ 14.0	▲ 10.4
卸売業	20.0	9,070	2,719	32,606	19.8	7,461	8.1	2,288	▲ 0.2	▲ 17.7	▲ 15.8
小売業	14.9	6,932	1,766	36,996	14.0	4,547	4.9	1,229	▲ 0.9	▲ 34.4	▲ 30.4
不動産業、物品賃貸業	18.1	20,311	9,862	19,034	16.1	13,755	14.9	7,227	▲ 1.9	▲ 32.3	▲ 26.7
学術研究、専門・技術サービス業	18.0	1,442	1,082	13,299	16.9	879	1.0	661	▲ 1.1	▲ 39.1	▲ 38.9
宿泊業、飲食サービス業	21.0	2,564	1,542	17,484	21.2	2,760	3.0	1,578	0.2	7.7	2.4
生活関連サービス業、娯楽業	26.6	10,587	6,961	14,964	25.5	8,273	9.0	5,528	▲ 1.1	▲ 21.9	▲ 20.6
サービス業	22.3	3,515	2,138	15,816	19.7	3,464	3.8	2,190	▲ 2.5	▲ 1.4	2.5
個人企業	6.2	5,904	408	107,862	4.7	3,724	100.0	345	▲ 1.5	▲ 36.9	▲ 15.4
建設業	5.7	244	215	6,690	3.4	124	3.3	185	▲ 2.2	▲ 49.3	▲ 13.9
製造業	6.4	440	374	8,457	4.9	317	8.5	375	▲ 1.6	▲ 27.9	0.5
情報通信業	8.0	4	188	572	17.8	11	0.3	196	9.8	166.2	4.3
運輸業、郵便業	5.6	56	349	1,889	7.0	66	1.8	350	1.4	18.2	0.2
卸売業	6.6	225	669	3,795	8.1	119	3.2	312	1.5	▲ 47.2	▲ 53.3
小売業	4.6	691	252	16,969	3.0	341	9.2	201	▲ 1.7	▲ 50.7	▲ 20.2
不動産業、物品賃貸業	6.2	2,003	1,764	10,588	5.8	1,166	31.3	1,101	▲ 0.3	▲ 41.8	▲ 37.6
学術研究、専門・技術サービス業	14.4	1,046	642	9,053	7.8	292	7.9	323	▲ 6.6	▲ 72.0	▲ 49.7
宿泊業、飲食サービス業	6.4	592	170	25,917	4.7	781	21.0	302	▲ 1.6	32.1	77.8
生活関連サービス業、娯楽業	5.8	447	217	21,276	6.0	431	11.6	203	0.2	▲ 3.7	▲ 6.7
サービス業	9.0	155	269	2,656	4.2	75	2.0	283	▲ 4.7	▲ 51.6	5.2

(注) 四捨五入の影響から内訳と計が一致しない場合がある。

## (2) 中小企業の設備投資実施企業数及び設備投資額（従業者規模別）

- ・ 設備投資実施企業割合は、前年調査に比べて▲1.2ポイントの減少となった。これを、従業者規模別にみると、すべての規模の法人企業、個人企業で減少した。
- ・ 設備投資額を規模別にみると、個人企業が3,724億円で、対前年調査比▲36.9%と大幅に減少した。法人企業もすべての規模で減少し、9兆2,351億円で、同▲19.7%の減少となった。
- ・ 1実施企業当たり設備投資額は2,359万円で、対前年調査比▲11.4%減少した。これを規模別にみると、すべての規模の法人企業と個人企業で前年調査に比べ減少した。

平成21年調査の実施企業割合を従業者規模別にみると、従業者数51人以上の法人企業において63.9%ともっとも高く、設備投資額全体に占める割合も52.4%ともっとも高い。

前年調査と比較すると、実施企業割合は従業者数21～50人以下の法人企業（対前年調査差▲3.5ポイント減）をはじめ、すべての規模の法人企業及び個人企業で減少している。

設備投資額は、個人企業（対前年調査比▲36.9%減）、従業者数21～50人の法人企業（同▲29.7%減）など、すべての規模の法人企業及び個人企業で減少している。

1実施企業当たり設備投資額は、従業者数21～50人の法人企業（対前年調査比▲24.2%減）をはじめ、すべての規模の法人企業及び個人企業で前年調査に比べ減少している。

第5-2表 中小企業の設備投資額（従業者規模別）

規模区分	平成20年調査			平成21年調査					対前年調査差	対前年調査比	
	実施企業割合 (%)	設備投資額 (億円)	1実施企業当たり設備投資額 (万円)	実施企業数 (社)	実施企業割合 (%)	設備投資額 (億円)	構成比 (%)	1実施企業当たり設備投資額 (万円)		実施企業割合 (ポイント)	設備投資額 (%)
合計	12.1	120,941	2,663	407,197	10.9	96,074	100.0	2,359	▲1.2	▲20.6	▲11.4
法人企業	21.6	115,037	3,719	299,335	20.6	92,351	96.1	3,085	▲1.0	▲19.7	▲17.0
5人以下	12.1	13,723	1,307	101,295	11.5	10,296	10.7	1,016	▲0.7	▲25.0	▲22.2
6～20人	27.4	17,672	1,700	101,575	26.8	14,580	15.2	1,435	▲0.6	▲17.5	▲15.6
21～50人	45.6	24,319	4,534	49,753	42.1	17,107	17.8	3,438	▲3.5	▲29.7	▲24.2
51人以上	65.2	59,324	12,692	46,711	63.9	50,367	52.4	10,783	▲1.3	▲15.1	▲15.0
個人企業	6.2	5,904	408	107,862	4.7	3,724	3.9	345	▲1.5	▲36.9	▲15.4

(注) 四捨五入の影響から内訳と計が一致しない場合がある。

設備投資額の内訳をみると、前年調査に比べ構成比が増加したのは、建物・構築物・建物附属設備、機械装置、土地、無形固定資産で、平成21年調査ではそれぞれ32.2%、24.3%、14.1%、3.6%となっている。

従業者規模別にみると、すべての規模で、建物・構築物・建物附属設備の割合が高い。

第5-3表 中小企業（法人企業）の設備投資額の内訳の構成比（従業者規模別）

(%)

投資内訳区分	平成20年調査					平成21年調査				
	法人企業	5人以下	6～20人	21～50人	51人以上	法人企業	5人以下	6～20人	21～50人	51人以上
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
建物・構築物・建物附属設備	29.5	33.1	30.3	26.1	29.8	32.2	47.8	32.1	31.8	29.1
機械装置	21.7	7.4	16.6	19.8	27.3	24.3	10.0	17.8	29.1	27.5
船舶、車両運搬具、 工具・器具・備品	23.0	21.6	25.4	20.3	23.6	21.5	19.0	23.8	23.8	20.6
土地	13.8	20.6	15.0	13.5	12.1	14.1	17.4	18.5	9.7	13.5
建設仮勘定	7.0	13.9	6.0	7.5	5.4	5.8	5.0	6.6	4.3	6.3
その他の有形固定資産	5.0	3.4	6.6	12.9	1.8	2.2	0.8	1.2	1.3	3.0
無形固定資産	2.6	1.5	3.6	2.8	2.5	3.6	1.5	2.8	6.1	3.5

(注) 四捨五入の影響から内訳と計が一致しない場合がある。

## 2. 中小企業（法人企業）の投資目的別設備投資額

- ・ 中小企業（法人企業）の設備投資額は、9兆2,351億円で、対前年調査比▲19.7%減であった。これを投資目的区分別に前年調査と比較すると、「省力化・合理化（管理部門）」が2,090億円で、同▲40.7%減、「省力化・合理化（直接部門）」が8,269億円で、同▲31.9%減、「既存事業部門の売上増大」が3兆1,063億円で、同▲24.4%減とそれぞれ大幅に減少したほか、すべての区分で減少となった。
- ・ 中小企業（法人企業）の設備投資額の投資目的別の構成比をみると、「既存部門の売上増大」（構成比33.6%）、「既存建物・設備機器等の維持・補修・更新」（同30.2%）、「新規事業部門への進出・事業転換・兼業部門の強化など多角化」（同13.1%）の3区分で全体の7割強を占めている。

平成21年調査における中小企業（法人企業）の設備投資の状況を投資目的別投資額の構成比でみると、「既存事業部門の売上増大」が33.6%、「既存建物・設備機器等の維持・補修・更新」が30.2%と高くなっている。

前年調査と比較すると投資割合のもっとも高い「既存事業部門の売上増大」は対前年調査差▲2.1ポイント減、「既存建物・設備機器等の維持・補修・更新」では同2.3ポイント増となっている。

第5-4表 中小企業（法人企業）の投資目的別投資額の構成比の推移

投資目的区分	平成19年調査		平成20年調査		平成21年調査 (百万円)	対前年調査比 (%)	構成比 (%)	対前年調査差 (ポイント)
	(百万円)	構成比 (%)	(百万円)	構成比 (%)				
合 計	11,623,966	100.0	11,503,706	100.0	9,235,071	▲19.7	100.0	
省力化・合理化（直接部門）	916,097	7.9	1,214,378	10.6	826,909	▲31.9	9.0	▲1.6
省力化・合理化（管理部門）	200,559	1.7	352,378	3.1	209,026	▲40.7	2.3	▲0.8
新規事業部門への進出・事業転換・兼業部門の強化など多角化	1,309,707	11.3	1,458,114	12.7	1,210,513	▲17.0	13.1	0.4
既存建物・設備機器等の維持・補修・更新	3,542,725	30.5	3,211,195	27.9	2,790,168	▲13.1	30.2	2.3
既存事業部門の売上増大	4,709,963	40.5	4,107,678	35.7	3,106,337	▲24.4	33.6	▲2.1
その他	944,915	8.1	1,159,963	10.1	1,092,118	▲5.8	11.8	1.7

(注) 四捨五入の影響から内訳と計が一致しない場合がある。

産業大分類別に投資目的別投資額の構成比をみると、設備投資額のもっとも多い製造業では「既存事業部門の売上増大」が29.2%ともっとも多く、次いで設備投資額が多い不動産業、物品賃貸業も、「既存事業部門の売上増大」が58.1%と約6割となっている。

製造業（法人企業）を産業中分類別にみると、「新規事業部門への進出・事業転換・兼業部門の強化など多角化」の割合がもっとも高いのは木材・木製品製造業（家具を除く）（41.1%）、「既存建物・設備機器等の維持・補修・更新」の割合がもっとも高いのは窯業・土石製品製造業（66.4%）、「既存事業部門の売上増大」の割合がもっとも高いのは非鉄金属製造業（55.3%）、「省力化・合理化」の割合がもっとも高いのは業務用機械器具製造業（47.5%）となっている。

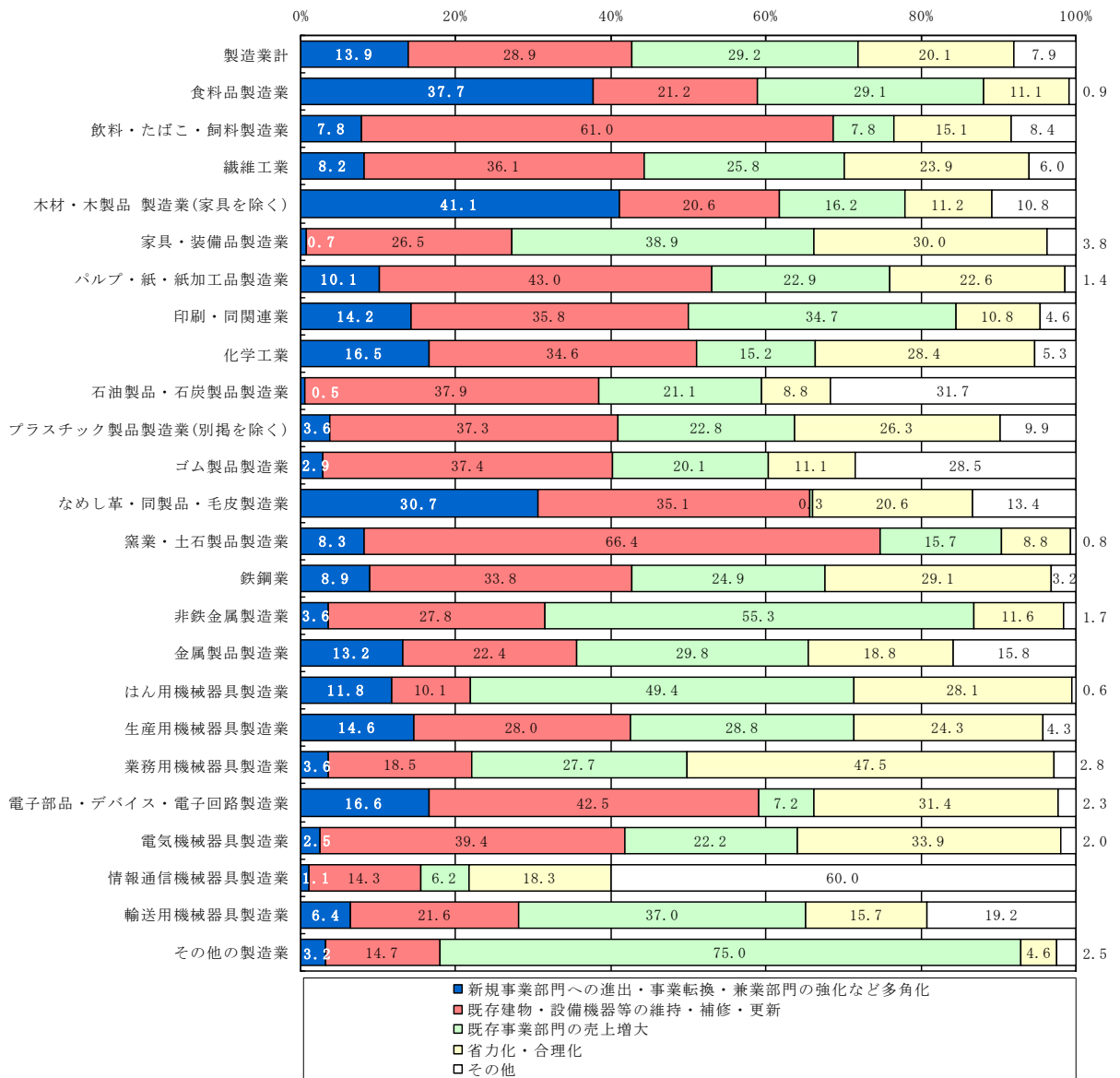
第5-5表 中小企業（法人企業）の投資目的別投資額の構成比（産業大分類別）

(%)

産業	実額 (百万円)	構成比 (%)						その他
			省力化・ 合理化 (直接部 門)	省力化・ 合理化 (管理部 門)	新規事業 部門への 進出・事 業転換・ 兼業部門 の強化な ど多角化	既存建 物・設備 機器等の 維持・補 修・更新	既存事業 部門の売 上増大	
合 計	9,235,071	100.0	9.0	2.3	13.1	30.2	33.6	11.8
建設業	531,587	100.0	8.6	2.3	11.5	41.2	27.1	9.3
製造業	3,299,098	100.0	17.1	3.0	13.9	28.9	29.2	7.9
情報通信業	295,801	100.0	7.5	2.2	23.9	32.4	22.3	11.7
運輸業，郵便業	994,755	100.0	5.0	0.7	4.9	42.7	33.2	13.6
卸売業	746,076	100.0	8.7	5.8	12.8	31.5	18.3	23.0
小売業	454,713	100.0	4.3	2.9	19.9	23.6	32.4	17.0
不動産業，物品賃貸業	1,375,510	100.0	0.7	1.0	6.8	20.5	58.1	12.9
学術研究，専門・技術サービス業	87,861	100.0	8.6	6.3	6.2	45.1	11.7	22.1
宿泊業，飲食サービス業	275,980	100.0	1.2	0.4	20.3	20.4	17.6	40.0
生活関連サービス業，娯楽業	827,257	100.0	3.4	0.3	16.7	37.8	38.2	3.6
サービス業	346,432	100.0	3.7	1.2	26.8	18.3	42.4	7.6

(注) 四捨五入の影響から内訳の合計が100%にならない場合がある。

第5-2図 製造業（法人企業）の設備投資の目的別構成比（産業中分類別）



### 3. 中小企業の新規リース契約の状況

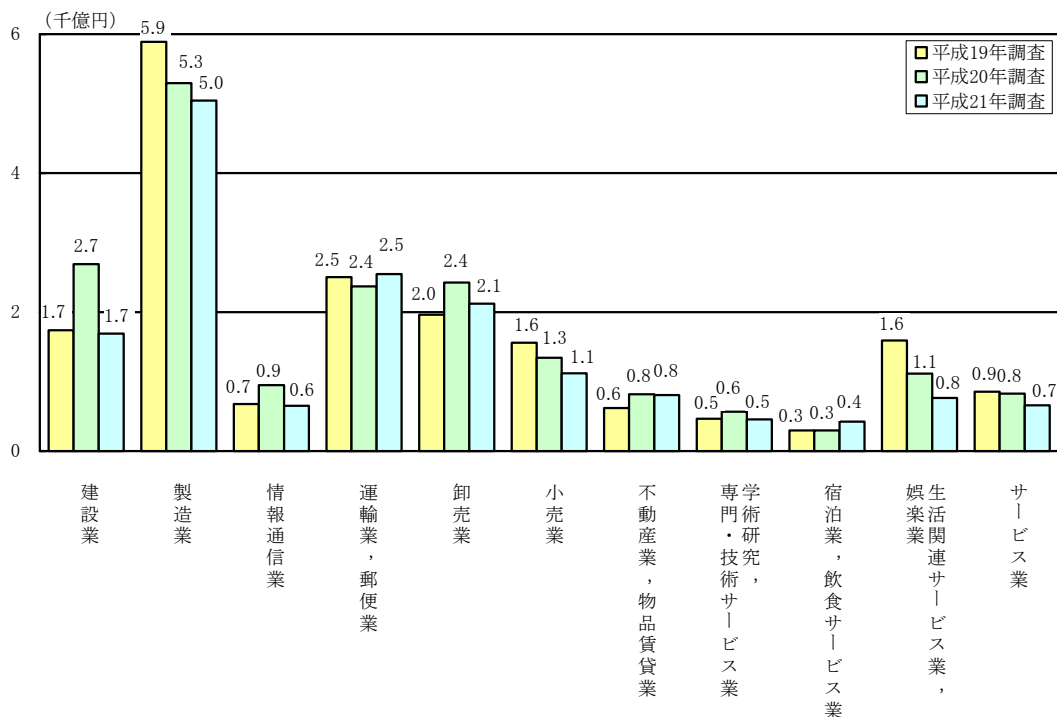
#### (1) 中小企業の新規リース契約の状況（産業大分類別）

- ・平成21年調査の新規リース契約額は1兆7,155億円で、対前年調査比▲12.6%減少した。新規リース契約実施企業割合は8.7%、実施企業割合は前年調査に比べ▲0.5ポイント減少した。
- ・新規リース契約額を産業大分類別（法人企業）にみると、建設業（同▲37.1%減）、情報通信業（同▲31.7%減）、生活関連サービス業、娯楽業（同▲31.3%減）が大幅に減少した。

平成21年調査の中小企業の新規リース契約実施企業割合は8.7%（法人企業で15.5%、個人企業で4.4%）、新規リース契約額は1兆7,155億円（法人企業で1兆6,283億円、個人企業で872億円）で、対前年調査比▲12.6%減（法人企業で同▲12.9%減、個人企業で同▲6.4%減）で前年調査に比べ減少した。

法人企業について産業大分類別にみると、新規リース契約額の構成比は、製造業が29.4%ともっとも高い。また、新規リース契約額は、建設業（対前年調査比▲37.1%減）、情報通信業（同▲31.7%減）、生活関連サービス業、娯楽業（同▲31.3%減）など9産業で前年調査に比べ減少している。

第5-3図 中小企業（法人企業）の新規リース契約額の状況（産業大分類別）



第5-6表 中小企業の新規リース契約の状況（産業大分類別）

産業	平成19年調査			平成20年調査			平成21年調査				
	実施 企業 割合 (%)	新規 リース 契約額 (億円)	構成 比 (%)	実施 企業 割合 (%)	新規 リース 契約額 (億円)	構成 比 (%)	実施 企業 割合 (%)	対前年 調査差 (ポイント)	新規 リース 契約額 (億円)	構成 比 (%)	対前年 調査比 (%)
合計	9.3	19,169	100.0	9.3	19,630	100.0	8.7	▲ 0.5	17,155	100.0	▲ 12.6
法人企業	17.0	18,157	94.7	15.8	18,699	95.3	15.5	▲ 0.3	16,283	94.9	▲ 12.9
建設業	17.0	1,737	9.1	15.5	2,689	13.7	14.6	▲ 0.9	1,690	9.9	▲ 37.1
製造業	19.1	5,892	30.7	18.7	5,296	27.0	18.1	▲ 0.6	5,042	29.4	▲ 4.8
情報通信業	22.3	675	3.5	20.9	950	4.8	19.9	▲ 1.0	649	3.8	▲ 31.7
運輸業、郵便業	26.4	2,504	13.1	23.7	2,370	12.1	23.9	0.2	2,548	14.9	7.5
卸売業	19.2	1,963	10.2	18.9	2,426	12.4	18.2	▲ 0.7	2,122	12.4	▲ 12.6
小売業	14.2	1,558	8.1	11.1	1,342	6.8	12.5	1.4	1,121	6.5	▲ 16.5
不動産業、物品賃貸業	10.8	621	3.2	10.3	817	4.2	8.6	▲ 1.7	808	4.7	▲ 1.1
学術研究、専門・技術サービス業	20.3	465	2.4	19.4	564	2.9	19.0	▲ 0.4	454	2.6	▲ 19.5
宿泊業、飲食サービス業	13.5	299	1.6	11.1	299	1.5	12.7	1.6	423	2.5	41.3
生活関連サービス業、娯楽業	13.4	1,592	8.3	14.3	1,117	5.7	13.7	▲ 0.6	767	4.5	▲ 31.3
サービス業	20.0	853	4.4	19.8	828	4.2	17.9	▲ 1.9	660	3.8	▲ 20.3
個人企業	4.6	1,012	5.3	5.2	932	4.7	4.4	▲ 0.8	872	5.1	▲ 6.4
建設業	4.6	26	0.1	5.0	50	0.3	5.5	0.6	78	0.5	56.7
製造業	3.7	121	0.6	4.2	134	0.7	4.0	▲ 0.2	75	0.4	▲ 44.2
情報通信業	2.8	1	0.0	5.1	1	0.0	5.7	0.6	2	0.0	62.3
運輸業、郵便業	0.9	1	0.0	1.0	7	0.0	1.7	0.6	8	0.0	12.6
卸売業	4.4	42	0.2	5.2	15	0.1	3.5	▲ 1.6	14	0.1	▲ 5.8
小売業	5.5	300	1.6	5.2	232	1.2	4.7	▲ 0.5	206	1.2	▲ 11.3
不動産業、物品賃貸業	0.7	21	0.1	1.3	94	0.5	0.6	▲ 0.7	8	0.0	▲ 91.9
学術研究、専門・技術サービス業	9.6	165	0.9	10.1	187	1.0	9.2	▲ 0.9	183	1.1	▲ 1.9
宿泊業、飲食サービス業	5.4	230	1.2	6.6	106	0.5	4.7	▲ 1.9	177	1.0	67.2
生活関連サービス業、娯楽業	2.3	52	0.3	3.3	56	0.3	3.0	▲ 0.3	60	0.3	5.9
サービス業	9.5	52	0.3	12.0	51	0.3	8.9	▲ 3.1	63	0.4	22.7

(注) 四捨五入の影響から内訳と計が一致しない場合がある。



## (2) 中小企業の新規リース契約の状況（従業者規模別）

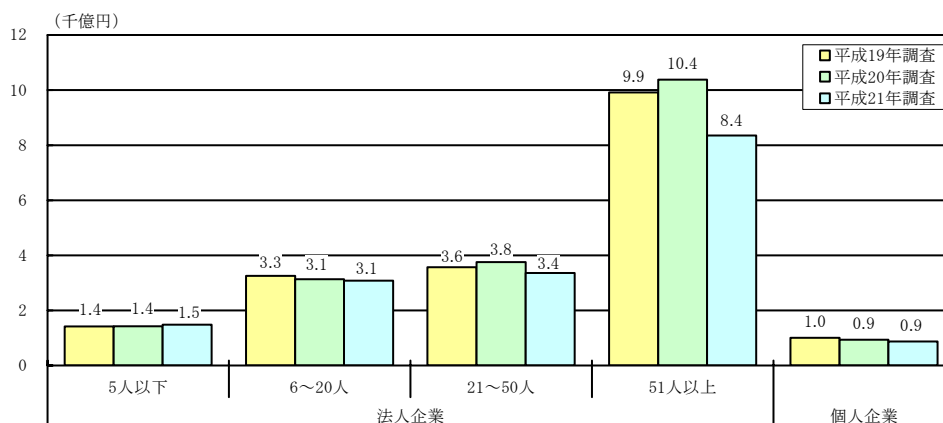
- ・ 中小企業の新規リース契約実施企業割合（8.7%）を従業者規模別にみると、従業者数51人以上の法人企業が44.8%と高いが、対前年調査に比べ▲2.9ポイントの低下。
- ・ 法人企業の新規リース契約額を従業者規模別にみると、従業者数51人以上の規模が8,356億円で、対前年調査比▲19.5%減、21～50人の規模が3,361億円で同▲10.4%減と、それぞれ前年に比べて2桁台の減少となった。

平成21年調査の中小企業の新規リース契約実施企業割合を従業者規模別にみると、従業者数51人以上の法人企業で44.8%と高く、次いで同21～50人で29.2%となっている。

また、新規リース契約額の従業者規模別の構成比をみると、従業者数51人以上の法人企業が48.7%、次いで同21～50人の法人企業が19.6%と高くなっている。前年調査と比較すると、従業者数5人以下の法人企業で対前年調査比4.1%増となっているが、それ以外の規模で減少している。個人企業でも同▲6.4%減と減少している。

新規リース契約の実施企業割合は、法人企業において従業者規模が大きいほど高く、新規リース契約額の構成比も同様に高くなっている。

第5-4図 中小企業の新規リース契約額の状況（従業者規模別）



第5-7表 中小企業の新規リース契約の状況（従業者規模別）

規模区分	平成19年調査			平成20年調査				平成21年調査			
	実施企業割合 (%)	新規リース契約額 (億円)	構成比 (%)	実施企業割合 (%)	新規リース契約額 (億円)	構成比 (%)	対前年調査比 (%)	実施企業割合 (%)	新規リース契約額 (億円)	構成比 (%)	対前年調査比 (%)
合計	9.3	19,169	100.0	9.3	19,630	100.0	2.4	8.7	17,155	100.0	▲12.6
法人企業	17.0	18,157	94.7	15.8	18,699	95.3	3.0	15.5	16,283	94.9	▲12.9
5人以下	10.4	1,420	7.4	9.6	1,427	7.3	0.5	9.4	1,485	8.7	4.1
6～20人	21.0	3,251	17.0	19.2	3,137	16.0	▲3.5	19.8	3,081	18.0	▲1.8
21～50人	33.0	3,572	18.6	30.6	3,751	19.1	5.0	29.2	3,361	19.6	▲10.4
51人以上	48.1	9,914	51.7	47.7	10,384	52.9	4.7	44.8	8,356	48.7	▲19.5
個人企業	4.6	1,012	5.3	5.2	932	4.7	▲7.9	4.4	872	5.1	▲6.4

(注) 四捨五入の影響から内訳と計が一致しない場合がある。

## 第6章 中小企業の取引の状況

### 1. 中小企業の受託の状況

#### (1) 中小企業の受託の状況（産業大分類別）

- ・平成21年調査によると受託のあった中小企業（建設業除く）の割合は6.2%と、前年調査に比べ▲0.2ポイントの減少。
- ・中小企業（建設業除く）の受託金額は、43.4兆円で、前年調査（41.4兆円）に比べ、5.0%の増加となった。

平成21年調査によると、受託のあった中小企業（建設業除く）の割合は、対前年調査差▲0.2ポイント減の6.2%となった。産業大分類別にみると、前年調査に比べ増加しているのは、運輸業、郵便業（対前年調査差0.2ポイント増）、宿泊業、飲食サービス業（同0.1ポイント増）の2業種である。

中小企業（建設業除く）の受託金額は、43.4兆円で、対前年調査比5.0%の増加となった。これを産業大分類別にみると、製造業が25.0兆円（同13.5%増）と増加したものの、情報通信業（同▲11.7%減）、卸売業（同▲29.4%減）などが大幅な減少となった。

受託金額のうち海外受託比率\*8は0.7%であり、産業大分類別には学術研究、専門・技術サービス業が2.3%、卸売業が1.6%と、他の産業よりも高い水準となっている。

第6-1表 中小企業の受託の状況（産業大分類別・建設業除く）

産業	受託のあった企業割合		受託金額			
	平成21年調査 (%)	対前年調査差 (ポイント)	平成21年調査 (百万円)	対前年調査比 (%)	構成比 (%)	海外受託比率 (%)
合計	6.2	▲0.2	43,446,039	5.0	100.0	0.7
製造業	22.5	0.0	25,017,687	13.5	57.6	0.7
情報通信業	45.8	▲4.0	3,286,119	▲11.7	7.6	0.2
運輸業、郵便業	16.6	0.2	6,059,806	11.1	13.9	0.3
卸売業	5.6	▲0.2	2,992,209	▲29.4	6.9	1.6
小売業	1.2	▲0.4	180,986	▲29.7	0.4	-
不動産業、物品賃貸業	1.4	▲0.3	459,832	10.0	1.1	0.2
学術研究、専門・技術サービス業	9.3	▲0.8	1,797,786	3.8	4.1	2.3
宿泊業、飲食サービス業	0.1	0.1	115,311	45.8	0.3	-
生活関連サービス業、娯楽業	0.7	▲0.1	201,566	▲36.8	0.5	-
サービス業	19.8	▲1.5	3,334,737	7.3	7.7	0.2

(注) 四捨五入の影響から内訳と計が一致しない場合がある。

\*8 海外受託比率とは、受託金額に占める海外からの受託金額の割合。

## (2) 中小企業の受託の状況（従業員規模別）

- ・ 受託のあった中小企業（建設業除く）の割合を従業員規模別にみると、従業員数51人以上の法人企業（対前年調査差▲1.3ポイント減）などで減少。
- ・ 受託金額を従業員規模別にみると、従業員数51人以上の法人企業（建設業除く）が26.7兆円で、全体の61.4%を占めている。

平成21年調査において受託のあった中小企業（建設業除く）の割合は、従業員数6～20人の法人企業で15.7%（対前年調査差0.6ポイント増）と増加している。その他の従業員規模の法人企業および個人企業は、横ばいまたは減少している。法人企業（建設業除く）においては、受託のあった企業割合は従業員規模が大きくなるほど高くなる傾向にあり、従業員数51人以上の企業で28.9%となっている。

法人企業（建設業除く）の受託金額は43.0兆円で、その構成比は受託金額の99.0%となっている。一方、個人企業の受託金額は0.5兆円で、その構成比は1.0%となっている。

受託金額のうち海外からの受託が占める比率は、個人企業よりも法人企業の方がやや高い水準にあり、0.7%となっている。特に従業員数6～20人の法人企業で2.4%と高い水準となっている。

第6-2表 中小企業の受託の状況（従業員規模別・建設業除く）

規模区分	受託のあった企業割合		受託金額			
	平成21年調査 (%)	対前年調査差 (ポイント)	平成21年調査 (百万円)	対前年調査比 (%)	構成比 (%)	海外受託比率 (%)
合計	6.2	▲0.2	43,446,039	5.0	100.0	0.7
法人企業	13.4	0.0	42,994,399	4.7	99.0	0.7
5人以下	9.8	0.0	2,538,055	13.6	5.8	0.6
6～20人	15.7	0.6	6,024,492	▲6.4	13.9	2.4
21～50人	20.9	▲0.5	7,747,560	25.9	17.8	0.6
51人以上	28.9	▲1.3	26,684,292	1.7	61.4	0.3
個人企業	2.1	▲0.5	451,640	46.6	1.0	0.4

(注) 四捨五入の影響から内訳と計が一致しない場合がある。

## 2. 中小企業の工事の受注の状況（従業者規模別）

- ・平成21年調査によると中小企業（主たる事業が建設業）の工事の受注金額は58.8兆円で対前年調査比▲6.0%の減少。うち元請工事が占める割合は42.8%。
- ・中小企業（主たる事業が建設業）の工事の受注1件当たりの金額は397万円、対前年調査比▲4.6%の減少。なかでも51人以上の法人は、1,286万円で同▲42.9%の大幅な減少となった。

平成21年調査によると、中小企業（主たる事業が建設業）の工事の受注金額は58.8兆円、そのうち元請工事が占める割合は42.8%となっている。

法人企業、個人企業の区分でみると、工事の受注金額は法人企業が55.7兆円、個人企業が3.2兆円となっている。

また、工事受注額の元請比率が50%を越えているのは、従業者数51人以上の法人企業で51.2%、個人企業で57.1%である。

中小企業（主たる事業が建設業）の工事の受注1件当たりの金額は、397万円となっており、前年調査に比べ▲19万円下降した。工事の受注1件当たりの金額は、法人企業では従業者規模が大きくなるほど高くなる傾向にあり、従業者数51人以上の法人企業で1,286万円となっている。

第6-3表 中小企業（主たる事業が建設業）の工事受注額（従業者規模別）

規模区分	平成19年調査			平成20年調査			平成21年調査		
	調査 (百万円)	元請比率 (%)	受注1 件当 り金 額 (万円)	調査 (百万円)	元請比率 (%)	受注1 件当 り金 額 (万円)	調査 (百万円)	元請比率 (%)	受注1 件当 り金 額 (万円)
合 計	62,146,898	43.0	368	62,619,707	41.1	416	58,841,019	42.8	397
法人企業	58,188,333	42.4	457	59,435,885	40.8	463	55,669,511	42.0	451
5人以下	12,842,594	47.3	252	11,869,454	41.0	214	12,775,851	42.1	231
6~20人	19,196,043	33.8	372	20,987,274	32.5	419	18,307,339	36.7	395
21~50人	10,320,287	34.5	602	11,870,093	45.6	731	11,168,604	39.5	1,002
51人以上	15,829,408	53.9	2,025	14,709,064	48.8	2,254	13,417,717	51.2	1,286
個人企業	3,958,565	51.7	95	3,183,822	45.3	143	3,171,508	57.1	128

(注) 四捨五入の影響から内訳と計が一致しない場合がある。

### 3. 中小企業の商品（製品）の仕入先・販売先

#### (1) 中小企業の商品（製品）の仕入先・販売先（産業大分類別）

- ・ 平成21年調査によると仕入れを行った中小企業は127万社、小売業、卸売業が大半。
- ・ 仕入先は、48.4%が中小企業、44.1%が大企業、4.7%が海外から直接輸入。販売先（法人企業）は、46.2%が中小企業、26.8%が大企業、2.1%が海外に直接輸出、20.1%が個人消費者。
- ・ 中小企業からの仕入先割合は宿泊業、飲食サービス業、生活関連サービス業、娯楽業、製造業が高く、大企業からの仕入先割合は運輸業、郵便業、情報通信業、学術研究、専門・技術サービス業が高い。
- ・ 中小企業への販売先割合が高い産業は卸売業、製造業、建設業、大企業への販売先割合が高い産業は製造業、卸売業、個人消費者への販売先割合が高い産業は、小売業、宿泊業、飲食サービス業、生活関連サービス業、娯楽業。

平成21年調査によると、仕入れのあった中小企業は127万社であり、このうち、小売業が84万社、卸売業が21万社と大半を占めている。仕入先の構成は、中小企業から（仕入先割合48.4%）と大企業から（同44.1%）がほぼ同程度となっており、海外からの直接輸入は4.7%となっている。

一方、中小企業（法人企業）の販売先については、46.2%が中小企業へ、26.8%が大企業へ、2.1%が海外へ直接輸出しているほか、20.1%が個人消費者に販売している。

中小企業の仕入先を産業大分類別にみると、中小企業からの仕入先割合は、多くの産業で高くなっているが、中でも宿泊業、飲食サービス業（仕入先割合84.5%）の仕入先割合が高くなっている。一方、大企業からの仕入先割合では、運輸業、郵便業（同58.4%）や情報通信業（同53.1%）で高くなっている。

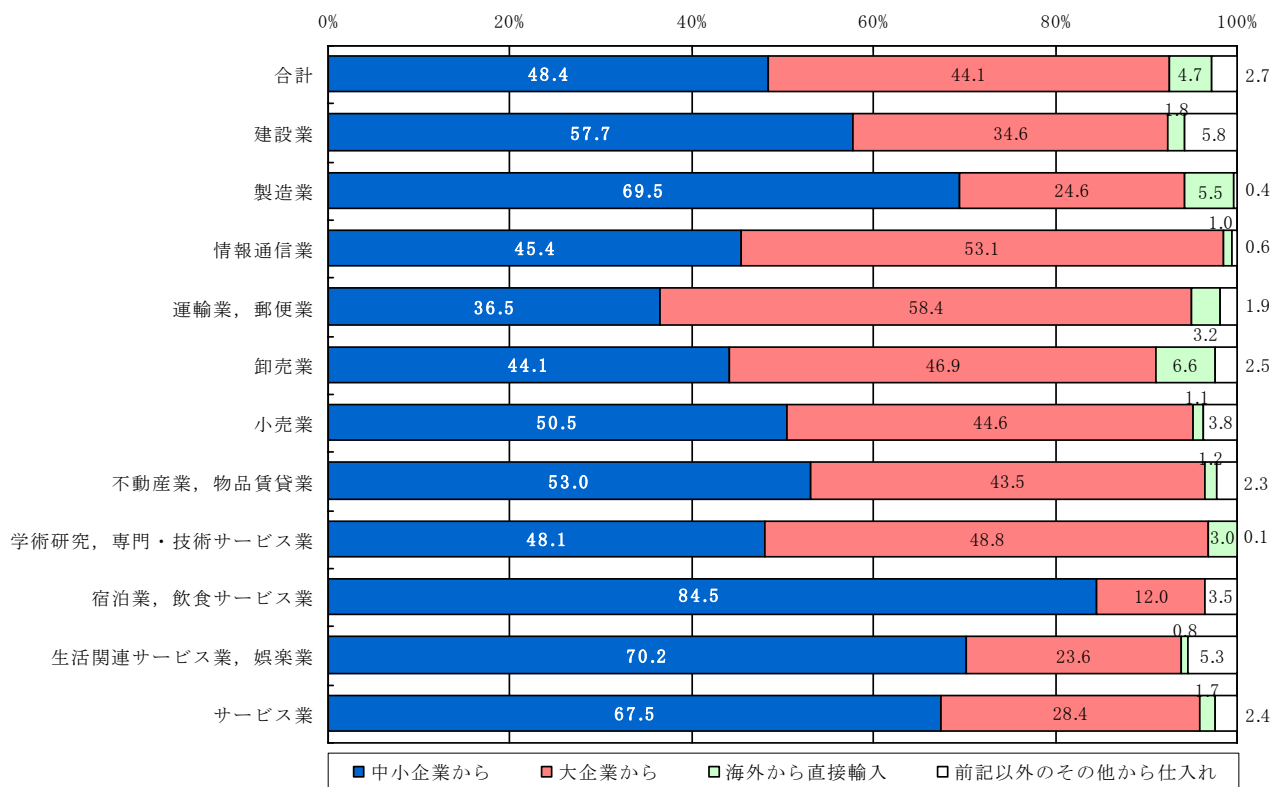
中小企業（法人企業）の販売先を産業大分類別にみると、中小企業への販売先割合は卸売業（販売先割合55.4%）、製造業（同51.9%）、建設業（同51.0%）で高くなっている。また、大企業への販売先割合は製造業（同36.0%）、卸売業（同33.6%）が、個人消費者への販売先割合は小売業（同74.2%）、宿泊業、飲食サービス業（同72.1%）、生活関連サービス業、娯楽業（同65.7%）が、それぞれ高くなっている。

第6-4表 中小企業の商品（製品）の仕入先・販売先（産業大分類別）

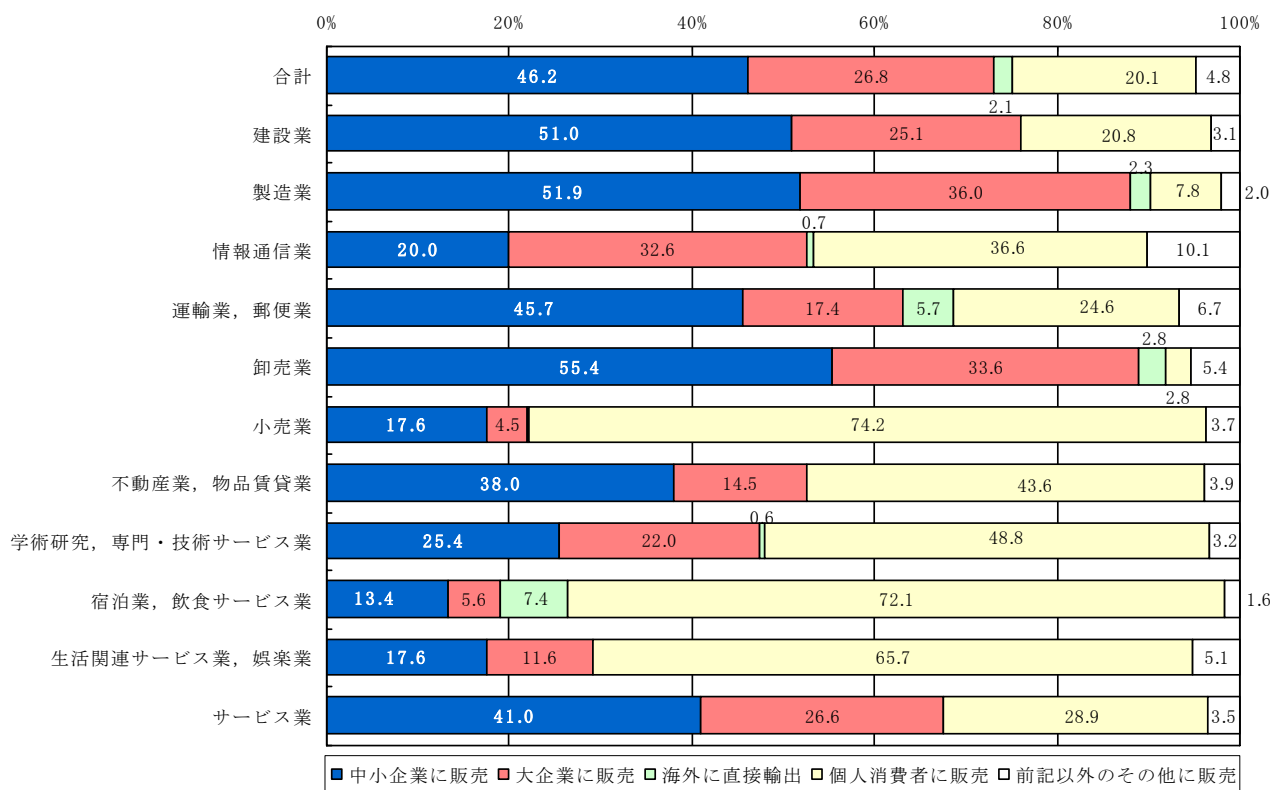
産業	仕入れを行った企業数（社）	仕入先の種類（％） （法人企業・個人企業）					販売先の種類（％） （法人企業のみ）					
		合計	中小企業から	大企業から	海外から直接輸入	前記以外のその他から仕入れ	合計	中小企業に販売	大企業に販売	海外に直接輸出	個人消費者に販売	前記以外のその他に販売
平成21年調査計	1,271,690	100.0	48.4	44.1	4.7	2.7	100.0	46.2	26.8	2.1	20.1	4.8
建設業	31,058	100.0	57.7	34.6	1.8	5.8	100.0	51.0	25.1	-	20.8	3.1
製造業	45,830	100.0	69.5	24.6	5.5	0.4	100.0	51.9	36.0	2.3	7.8	2.0
情報通信業	5,941	100.0	45.4	53.1	1.0	0.6	100.0	20.0	32.6	0.7	36.6	10.1
運輸業、郵便業	4,141	100.0	36.5	58.4	3.2	1.9	100.0	45.7	17.4	5.7	24.6	6.7
卸売業	212,021	100.0	44.1	46.9	6.6	2.5	100.0	55.4	33.6	2.8	2.8	5.4
小売業	837,603	100.0	50.5	44.6	1.1	3.8	100.0	17.6	4.5	0.0	74.2	3.7
不動産業、物品賃貸業	16,660	100.0	53.0	43.5	1.2	2.3	100.0	38.0	14.5	0.0	43.6	3.9
学術研究、専門・技術サービス業	10,026	100.0	48.1	48.8	3.0	0.1	100.0	25.4	22.0	0.6	48.8	3.2
宿泊業、飲食サービス業	21,733	100.0	84.5	12.0	0.0	3.5	100.0	13.4	5.6	7.4	72.1	1.6
生活関連サービス業、娯楽業	57,757	100.0	70.2	23.6	0.8	5.3	100.0	17.6	11.6	0.0	65.7	5.1
サービス業	28,919	100.0	67.5	28.4	1.7	2.4	100.0	41.0	26.6	-	28.9	3.5
平成20年調査計	1,361,553	100.0	47.7	44.3	4.6	3.4	100.0	44.9	27.4	2.2	20.7	4.7
建設業	37,413	100.0	60.8	37.8	0.2	1.2	100.0	72.6	15.6	0.0	8.2	3.7
製造業	57,726	100.0	54.8	36.6	6.2	2.4	100.0	50.7	34.8	1.3	9.6	3.5
情報通信業	7,769	100.0	32.6	58.0	7.7	1.7	100.0	35.4	31.8	0.3	20.6	11.9
運輸業、郵便業	4,161	100.0	68.4	27.5	2.0	2.1	100.0	54.2	12.9	5.7	20.7	6.6
卸売業	217,864	100.0	42.9	47.7	6.7	2.7	100.0	53.5	35.3	3.0	2.9	5.4
小売業	856,904	100.0	51.1	44.7	0.8	3.4	100.0	17.5	4.6	0.5	74.3	3.2
不動産業、物品賃貸業	25,477	100.0	45.8	29.3	1.2	23.7	100.0	48.1	16.5	0.0	32.8	2.6
学術研究、専門・技術サービス業	12,433	100.0	72.9	21.6	1.3	4.2	100.0	30.9	30.4	1.4	33.9	3.4
宿泊業、飲食サービス業	35,019	100.0	86.3	6.9	0.6	6.1	100.0	18.5	2.8	0.4	76.0	2.3
生活関連サービス業、娯楽業	71,073	100.0	73.9	18.8	1.1	6.2	100.0	29.3	8.2	4.5	55.3	2.6
サービス業	35,713	100.0	60.5	35.1	0.5	3.9	100.0	34.9	36.8	0.0	24.3	4.0

(注) 四捨五入の影響から内訳と計が一致しない場合がある。

第6-1図 中小企業の商品（製品）の仕入先（産業大分類別）



第6-2図 中小企業（法人企業）の商品（製品）の販売先（産業大分類別）



## (2) 中小企業の商品（製品）の仕入先・販売先（従業員規模別）

- ・平成21年調査によると中小企業からの仕入先割合が高いのは、従業員数5人以下、同6～20人の法人企業及び個人企業。
- ・大企業からの仕入先割合が高いのは、従業員数51人以上の法人企業。
- ・前年調査と平成21年調査の販売先割合を比較すると、中小企業への販売が減少しているのは、従業員数21～50人の法人企業のみ、大企業への販売が減少しているのは、従業員数5人以下の法人企業のみ。

平成21年調査における中小企業の仕入先割合を従業員規模別にみると、中小企業からの仕入は、従業員数5人以下（仕入先割合62.1%）、同6～20人（同50.2%）の法人企業及び個人企業（同68.8%）で高くなっている。一方、大企業からの仕入は、従業員数51人以上（同54.5%）の法人企業で高くなっている。

中小企業（法人企業）の販売先割合を従業員規模別にみると、大企業への販売は、従業員数51人以上（販売先割合33.2%）の法人企業が高くなっている。また、個人消費者への販売は、規模が小さくなるほどその割合が高くなる。

前年調査と平成21年調査の販売先割合を従業員規模別に比較すると、中小企業への販売は、従業員数21～50人の法人企業（販売先割合49.8%）のみで減少し、大企業への販売は、同5人以下の法人企業（同16.8%）のみで減少している。

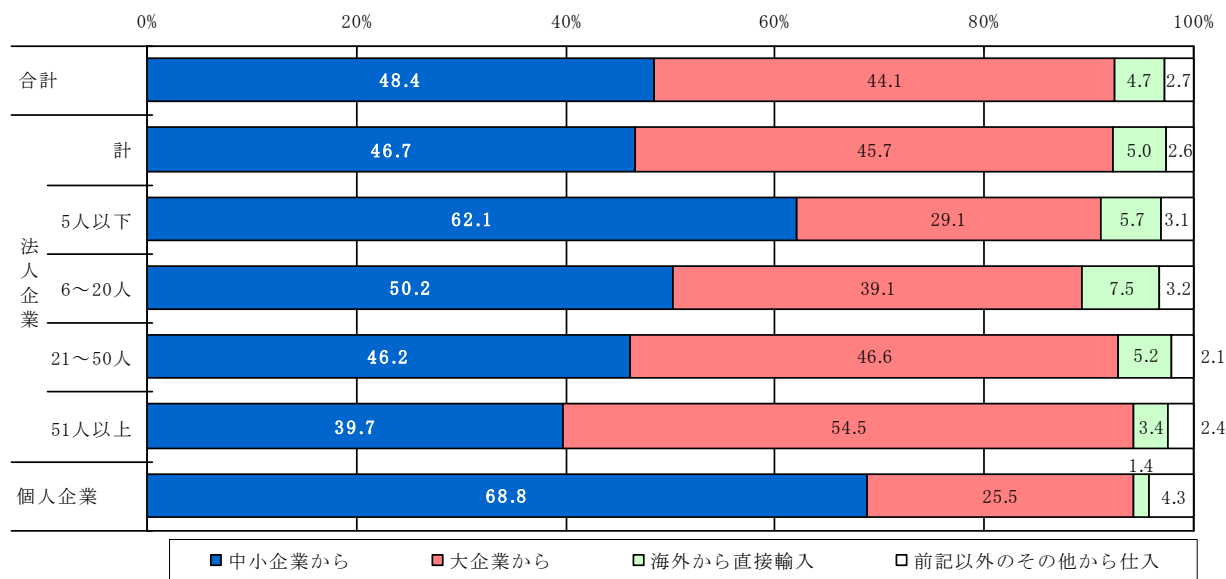
第6-5表 中小企業の商品（製品）の仕入先・販売先（従業員規模別）

規模区分	仕入れを行った企業数(社)	仕入先の種類(%)					販売先の種類(%)					
		合計	中小企業から	大企業から	海外から直接輸入	前記以外のその他から仕入	合計	中小企業に販売	大企業に販売	海外に直接輸出	個人消費者に販売	前記以外のその他に販売
平成21年調査 計	1,271,690	100.0	48.4	44.1	4.7	2.7	...	...	...	...	...	...
法人企業	546,819	100.0	46.7	45.7	5.0	2.6	100.0	46.2	26.8	2.1	20.1	4.8
5人以下	351,332	100.0	62.1	29.1	5.7	3.1	100.0	45.4	16.8	2.4	30.5	4.9
6～20人	129,251	100.0	50.2	39.1	7.5	3.2	100.0	48.9	21.7	3.5	20.7	5.2
21～50人	42,064	100.0	46.2	46.6	5.2	2.1	100.0	49.8	26.5	2.2	18.3	3.3
51人以上	24,172	100.0	39.7	54.5	3.4	2.4	100.0	43.3	33.2	1.1	17.2	5.2
個人企業	724,870	100.0	68.8	25.5	1.4	4.3	...	...	...	...	...	...
平成20年調査 計	1,361,553	100.0	47.7	44.3	4.6	3.4	...	...	...	...	...	...
法人企業	595,696	100.0	46.4	45.4	4.9	3.3	100.0	44.9	27.4	2.2	20.7	4.7
5人以下	371,047	100.0	48.9	41.4	5.8	3.9	100.0	39.5	29.6	2.7	23.5	4.8
6～20人	149,089	100.0	51.3	36.9	6.0	5.9	100.0	48.2	19.5	4.2	23.1	5.0
21～50人	48,033	100.0	46.9	43.2	5.6	4.4	100.0	50.5	25.0	1.5	17.2	5.7
51人以上	27,527	100.0	42.0	53.5	3.5	1.0	100.0	42.4	32.5	1.3	19.9	4.0
個人企業	765,856	100.0	63.5	31.2	1.5	3.8	...	...	...	...	...	...

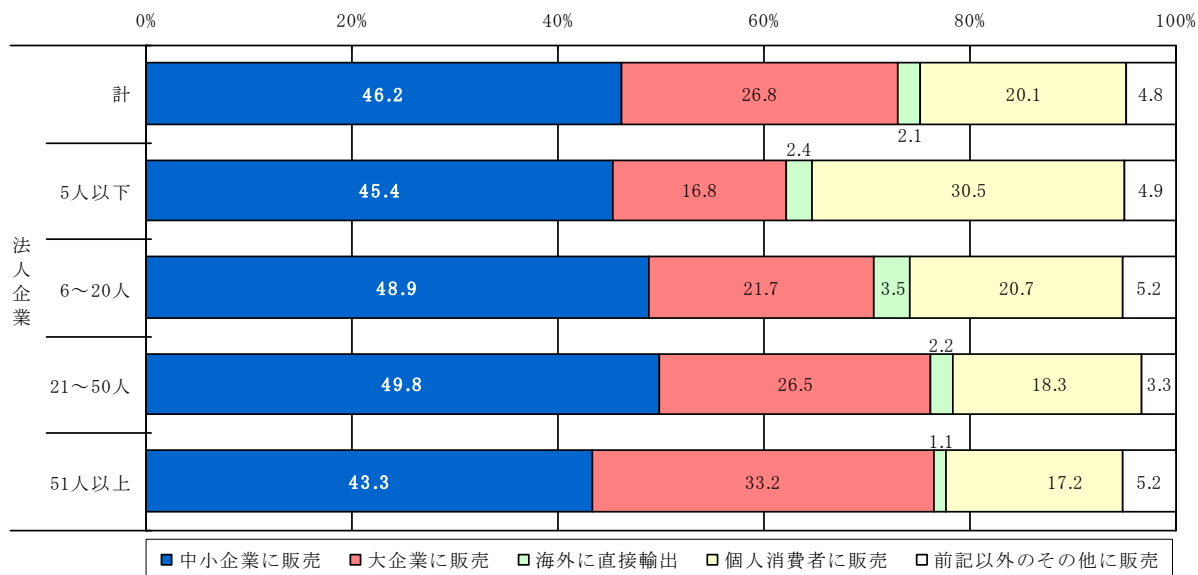
(注) 四捨五入の影響から内訳と計が一致しない場合がある。



第6-3図 中小企業の商品（製品）の仕入先（従業者規模別）



第6-4図 中小企業（法人企業）の商品（製品）の販売先（従業者規模別）



#### 4. 中小企業の委託の状況

##### (1) 中小企業の委託の状況（産業大分類別）

- ・ 中小企業における委託金額は23.1兆円で、対前年調査比▲4.2%の減少となった。委託実施企業の割合は9.7%で、情報通信業、サービス業、製造業で高く、宿泊業、飲食サービス業で低い。

平成21年調査における中小企業の委託状況をみると、委託を実施した企業割合は9.7%（対前年調査差▲0.8ポイント減）、委託金額は23.1兆円で、このうち海外への委託率\*9は4.9%となっている。

委託を実施した企業割合を産業大分類別にみると、情報通信業が42.2%、サービス業が26.8%、製造業が26.5%と高い。

委託金額を産業大分類別にみると、製造業が9.1兆円で全体の39.5%を占めている。

海外への委託率が高いのは卸売業（海外への委託率13.1%）、製造業（同6.6%）、学術研究、専門・技術サービス業（同5.9%）であり、他の産業においては海外への委託率は低い状況である。

第6-6表 中小企業の委託の状況（産業大分類別）

産業	実施企業割合		委託金額						
	平成21年調査 (%)	対前年調査差 (ポイント)	平成19年調査 (億円)	構成比 (%)	平成20年調査 (億円)	構成比 (%)	平成21年調査 (億円)	構成比 (%)	海外への委託率 (%)
合計	9.7	▲0.8	268,339	100.0	241,068	100.0	231,055	100.0	4.9
建設業	4.4	▲0.4	16,069	6.0	9,366	3.9	10,347	4.5	—
製造業	26.5	▲2.3	118,428	44.1	101,202	42.0	91,262	39.5	6.6
情報通信業	42.2	▲4.6	18,128	6.8	14,096	5.8	12,828	5.6	0.6
運輸業、郵便業	22.9	▲0.5	40,572	15.1	37,703	15.6	45,276	19.6	0.1
卸売業	14.3	▲1.1	33,358	12.4	38,636	16.0	34,062	14.7	13.1
小売業	6.7	0.4	4,390	1.6	4,465	1.9	4,280	1.9	1.3
不動産業、物品賃貸業	7.7	▲0.9	7,404	2.8	6,848	2.8	6,141	2.7	0.3
学術研究、専門・技術サービス業	15.6	▲1.2	12,843	4.8	11,796	4.9	10,275	4.4	5.9
宿泊業、飲食サービス業	1.0	▲0.7	557	0.2	1,173	0.5	588	0.3	—
生活関連サービス業、娯楽業	2.9	▲1.4	2,680	1.0	3,511	1.5	2,243	1.0	2.0
サービス業	26.8	▲1.8	13,910	5.2	12,272	5.1	13,752	6.0	0.2

(注) 四捨五入の影響から内訳と計が一致しない場合がある。

\*9 海外への委託率とは、委託金額に占める海外への委託金額の割合。

## (2) 中小企業の委託の状況（従業者規模別）

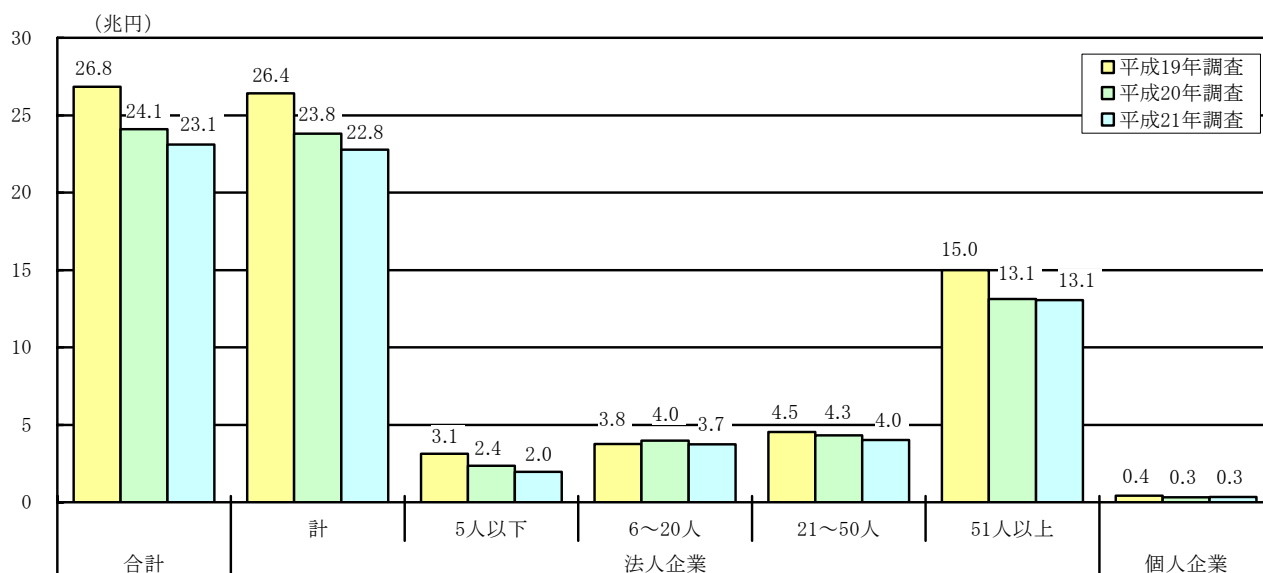
- ・ 中小企業の委託実施企業割合をみると9.7%で、前年調査に比べ▲0.8ポイントの減少。法人企業、個人企業ともに、委託を実施した企業割合は前年調査に比べ減少。
- ・ 中小企業における委託金額を規模別にみると、法人企業のすべての規模で減少した。

平成21年調査における中小企業の委託状況を従業者規模別にみると、法人企業では、委託を実施した法人企業の割合は18.1%で、従業者規模が大きくなるに従って上昇する傾向にある。一方、個人企業の委託を実施した企業割合は4.4%と法人企業と比べ低い。また、前年調査と比較すると、すべての規模の法人企業及び個人企業で委託を実施した企業割合が低下した。

委託金額は、法人企業が22.8兆円で、委託金額全体の98.5%を占めた。個人企業による委託は極めて少ない。

また、海外への委託率が高い法人企業は、従業者数6～20人の法人企業（9.2%）である。

第6-5図 中小企業の委託金額（従業者規模別）



第6-7表 中小企業の委託の状況（従業者規模別）

規模区分	実施企業割合		委託金額						
	平成21年調査 (%)	対前年調査差 (ポイント)	平成19年調査 (億円)	構成比 (%)	平成20年調査 (億円)	構成比 (%)	平成21年調査 (億円)	構成比 (%)	海外への委託率 (%)
合計	9.7	▲0.8	268,339	100.0	241,068	100.0	231,055	100.0	4.9
法人企業	18.1	▲1.5	264,167	98.4	237,924	98.7	227,698	98.5	4.9
5人以下	14.3	▲1.3	31,269	11.7	23,539	9.8	19,597	8.5	2.4
6～20人	19.2	▲1.3	37,529	14.0	39,776	16.5	37,346	16.2	9.2
21～50人	29.1	▲2.4	45,381	16.9	43,248	17.9	40,210	17.4	5.4
51人以上	40.6	▲1.7	149,988	55.9	131,360	54.5	130,544	56.5	4.0
個人企業	4.4	▲0.5	4,171	1.6	3,144	1.3	3,357	1.5	2.4

(注) 四捨五入の影響から内訳と計が一致しない場合がある。

## 5. 中小企業の電子商取引の状況

### (1) 中小企業の電子商取引の実施状況（産業大分類別）

- ・ 中小企業の電子商取引の実施率は5.9%で前年調査に比べ0.1ポイント増加した。
- ・ 電子商取引の実施企業数をもっとも多い産業は小売業、次いで製造業、卸売業の順。
- ・ 電子商取引の実施率をもっとも高い産業は、情報通信業。

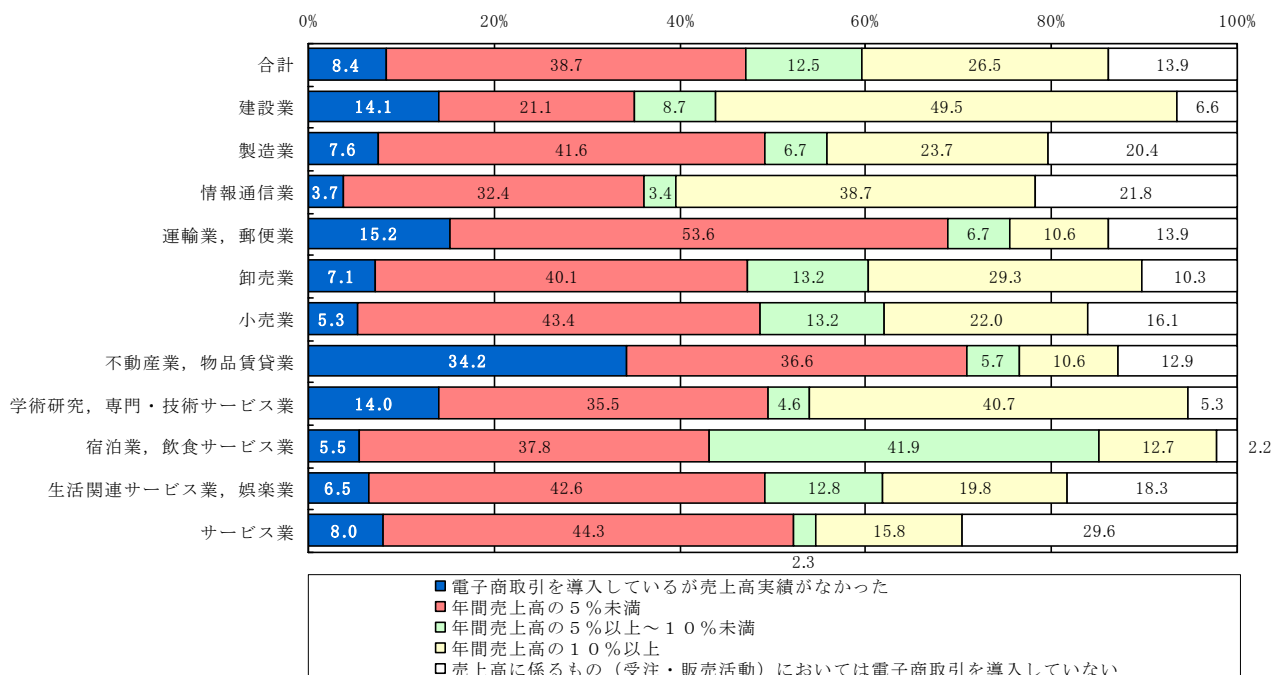
平成21年調査によると、電子商取引を実施した中小企業は22.0万社、実施率は5.9%となっている。

電子商取引の状況を産業大分類別にみると、実施企業数をもっとも多い産業は小売業で7.3万社、次いで製造業で2.8万社となっている。また、実施率をもっとも高い産業は情報通信業で18.4%、次いで卸売業で13.3%、小売業で8.7%の順となっている。

電子商取引を実施している企業の中で、「年間売上高に占める電子商取引の割合が10%以上を占める企業の割合」をもっとも高い産業は建設業で49.5%となっており、「年間調達金額または年間仕入金額に占める電子商取引の割合が10%以上を占める企業の割合」をもっとも高い産業は学術研究、専門・技術サービス業で34.7%となっている。

また、その他の事業活動（受注・販売、調達・仕入以外）のうち、「配送または手配において電子商取引を行った企業の割合」をもっとも高い産業は、運輸業、郵便業で51.3%となっている。

第6-6図 電子商取引実施中小企業の年間売上高に占める電子商取引の割合（産業大分類別）



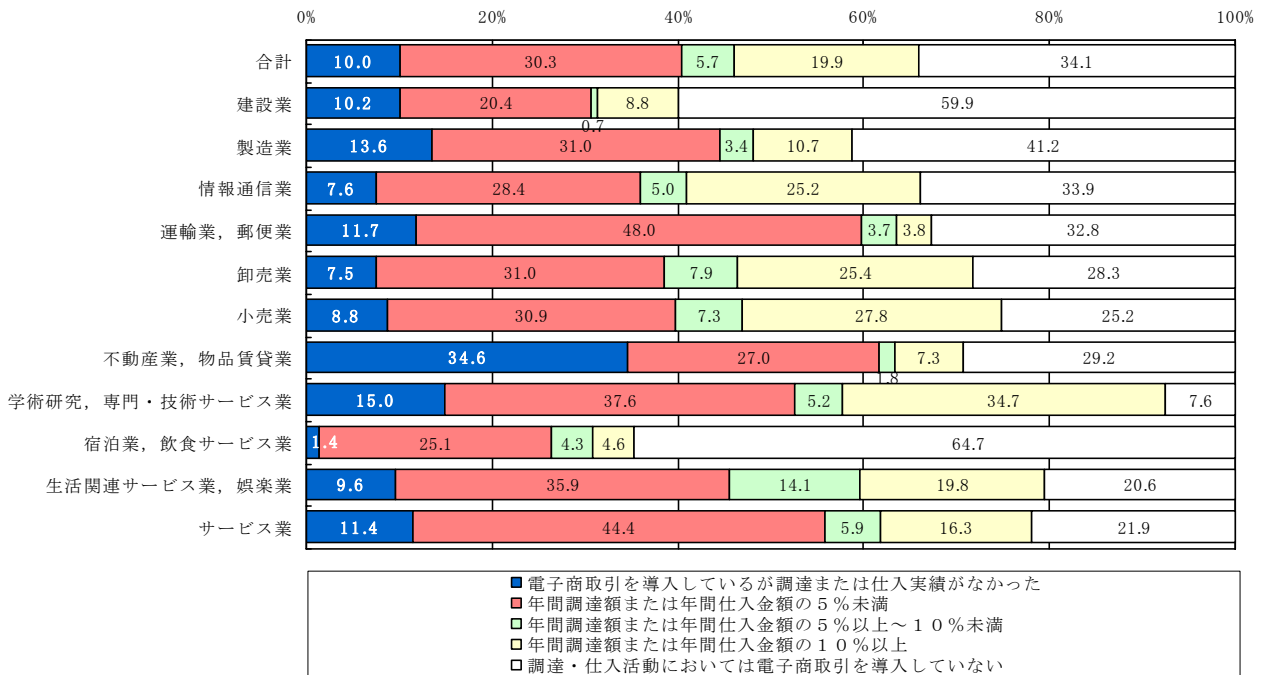
第6-8表 中小企業の電子商取引の状況（産業大分類別）

電子商取引区分	計	産業大分類										
		建設業	製造業	情報通信業	運輸業、郵便業	卸売業	小売業	不動産業、物品賃貸業	学術研究、専門・技術サービス業	宿泊業、飲食サービス業	生活関連サービス業、娯楽業	サービス業
母集団企業数	3,736,512	469,471	420,303	42,187	74,247	212,021	837,603	299,441	195,011	630,282	413,052	142,893
電子商取引実施企業数	220,063	26,081	28,463	7,764	1,882	28,220	73,125	6,383	12,071	17,475	8,897	9,702
	5.9%	5.6%	6.8%	18.4%	2.5%	13.3%	8.7%	2.1%	6.2%	2.8%	2.2%	6.8%
年間売上高に占める電子商取引の割合	220,063	26,081	28,463	7,764	1,882	28,220	73,125	6,383	12,071	17,475	8,897	9,702
	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
電子商取引を導入しているが売上高実績がなかった	18,440	3,666	2,154	286	287	2,010	3,865	2,182	1,686	954	576	773
	8.4%	14.1%	7.6%	3.7%	15.2%	7.1%	5.3%	34.2%	14.0%	5.5%	6.5%	8.0%
年間売上高の5%未満	85,201	5,503	11,845	2,515	1,009	11,304	31,718	2,338	4,280	6,597	3,790	4,301
	38.7%	21.1%	41.6%	32.4%	53.6%	40.1%	43.4%	36.6%	35.5%	37.8%	42.6%	44.3%
年間売上高の5%以上～10%未満	27,564	2,273	1,910	266	126	3,716	9,684	361	550	7,322	1,137	219
	12.5%	8.7%	6.7%	3.4%	6.7%	13.2%	13.2%	5.7%	4.6%	41.9%	12.8%	2.3%
年間売上高の10%以上	58,351	12,919	6,753	3,002	199	8,272	16,100	678	4,910	2,220	1,763	1,535
	26.5%	49.5%	23.7%	38.7%	10.6%	29.3%	22.0%	10.6%	40.7%	12.7%	19.8%	15.8%
売上高に係るもの（受注・販売活動）においては電子商取引を導入していない	30,508	1,719	5,803	1,694	261	2,917	11,757	824	645	382	1,631	2,874
	13.9%	6.6%	20.4%	21.8%	13.9%	10.3%	16.1%	12.9%	5.3%	2.2%	18.3%	29.6%
年間調達金額または年間仕入金額に占める電子商取引の割合	220,063	26,081	28,463	7,764	1,882	28,220	73,125	6,383	12,071	17,475	8,897	9,702
	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
電子商取引を導入しているが調達または仕入実績がなかった	22,098	2,651	3,873	586	221	2,106	6,444	2,212	1,805	240	854	1,107
	10.0%	10.2%	13.6%	7.6%	11.7%	7.5%	8.8%	34.6%	15.0%	1.4%	9.6%	11.4%
年間調達額または年間仕入金額の5%未満	66,732	5,323	8,821	2,204	904	8,751	22,575	1,724	4,545	4,380	3,196	4,310
	30.3%	20.4%	31.0%	28.4%	48.0%	31.0%	30.9%	27.0%	37.6%	25.1%	35.9%	44.4%
年間調達額または年間仕入金額の5%以上～10%未満	12,495	180	980	386	70	2,217	5,341	114	623	753	1,257	574
	5.7%	0.7%	3.4%	5.0%	3.7%	7.9%	7.3%	1.8%	5.2%	4.3%	14.1%	5.9%
年間調達額または年間仕入金額の10%以上	43,708	2,301	3,052	1,958	71	7,170	20,356	468	4,184	805	1,761	1,582
	19.9%	8.8%	10.7%	25.2%	3.8%	25.4%	27.8%	7.3%	34.7%	4.6%	19.8%	16.3%
調達・仕入活動においては電子商取引を導入していない	75,030	15,626	11,738	2,629	616	7,976	18,408	1,865	914	11,298	1,829	2,129
	34.1%	59.9%	41.2%	33.9%	32.8%	28.3%	25.2%	29.2%	7.6%	64.7%	20.6%	21.9%
その他の事業活動（受注・販売、調達・仕入以外）の電子商取引について	220,063	26,081	28,463	7,764	1,882	28,220	73,125	6,383	12,071	17,475	8,897	9,702
	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
配送または手配において電子商取引を行った	43,839	1,614	5,527	1,785	966	7,116	18,102	571	3,496	1,038	1,786	1,838
	19.9%	6.2%	19.4%	23.0%	51.3%	25.2%	24.8%	8.9%	29.0%	5.9%	20.1%	18.9%
アフターサービスにおいて電子商取引を行った	5,495	247	879	108	—	461	2,422	86	322	12	182	776
	2.5%	0.9%	3.1%	1.4%	—	1.6%	3.3%	1.3%	2.7%	0.1%	2.0%	8.0%
上記（配送または手配、アフターサービス）以外の事業活動において電子商取引を行った	33,356	7,100	4,196	1,659	253	2,199	7,683	1,252	4,768	1,255	1,742	1,250
	15.2%	27.2%	14.7%	21.4%	13.4%	7.8%	10.5%	19.6%	39.5%	7.2%	19.6%	12.9%
その他の事業活動において電子商取引を導入していない	137,372	17,120	17,861	4,212	664	18,444	44,917	4,474	3,485	15,170	5,186	5,839
	62.4%	65.6%	62.8%	54.3%	35.3%	65.4%	61.4%	70.1%	28.9%	86.8%	58.3%	60.2%

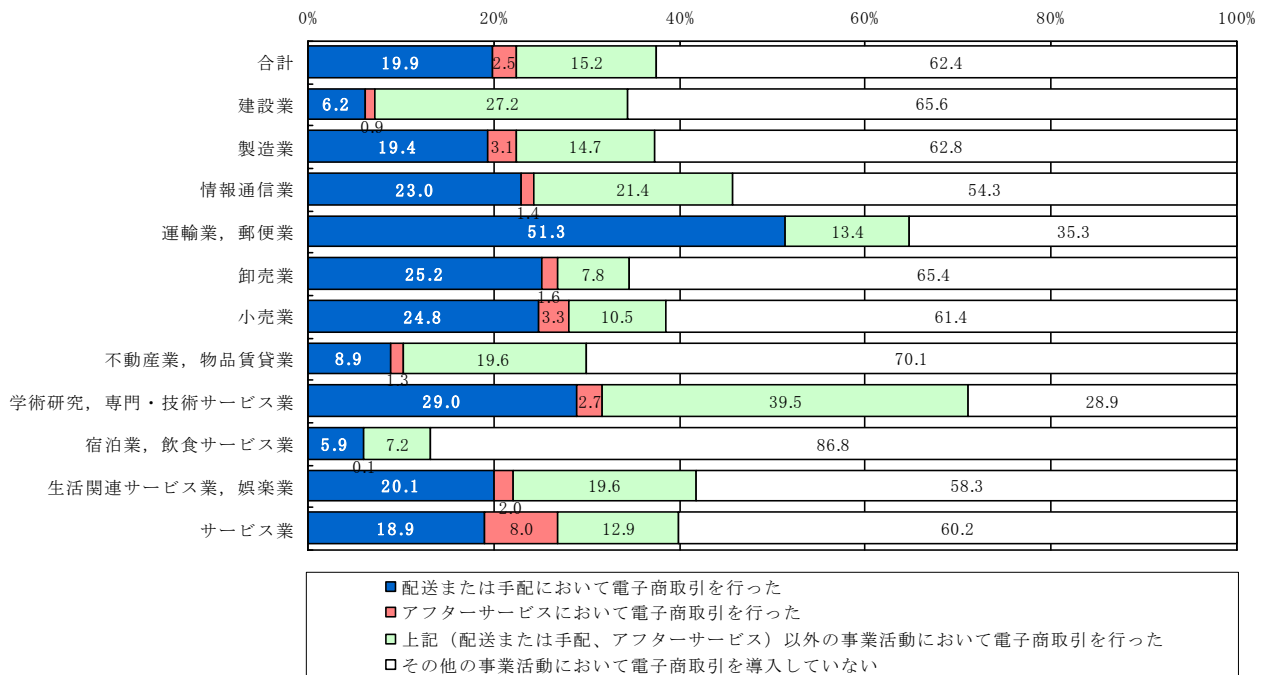
（注1）四捨五入の影響から内訳と計が一致しない場合がある。

（注2）「電子商取引を実施した企業数（社）」の下段は母集団企業数に占める割合、その他の行の上段は企業数、下段は電子商取引別の構成比。

第6-7図 電子商取引実施中小企業の年間調達金額または年間仕入金額に占める電子商取引の割合（産業大分類別）



第6-8図 電子商取引実施中小企業のその他の事業活動（受注・販売、調達・仕入以外）の電子商取引の割合（産業大分類別）



## (2) 中小企業の電子商取引の状況（従業者規模別）

- 法人企業の電子商取引の実施率は従業者規模が大きいほど高く、従業者51人以上の法人企業では、19.2%が実施している。一方で、個人企業は3.2%と低いものとどまっている。
- すべての規模区分において、受注・販売活動に電子商取引を導入しているが、年間売上高の10%に満たない企業の割合は6割程度となっている。
- 配送または手配において電子商取引を行った企業の割合は、個人企業、従業者数5人以下の法人企業で比較的高い。

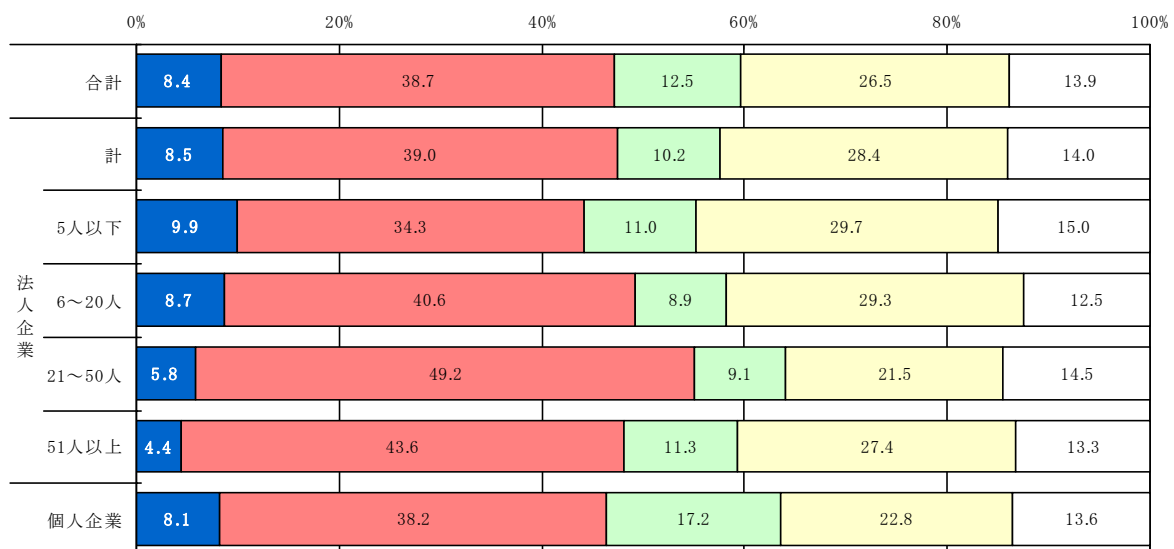
平成21年調査における中小企業（法人企業）の電子商取引の状況を従業者規模別にみると、電子商取引の実施率は従業者規模が大きいほど高くなっており、従業者数51人以上の法人企業では19.2%となっている。一方、個人企業の実施率は3.2%と低い。

受注・販売活動に電子商取引を導入しているが、年間売上高の5%に満たない企業の割合は、従業者数21～50人の法人企業で49.2%、同51人以上の法人企業で43.6%、同6～20人の法人企業で40.6%が高い。

調達・仕入活動に電子商取引を導入していない企業の割合が低いのは、従業者数5人以下の法人企業で30.3%、個人企業で30.5%である。しかし、すべての従業者規模の企業で、年間調達額または年間仕入金額の5%に満たない企業の割合が高い。

配送または手配において電子商取引を行った企業の割合は、個人企業で20.3%、従業者数5人以下の法人企業で21.5%、同6～20人の法人企業で19.7%と高い。

第6-9図 電子商取引実施中小企業の年間売上高に占める電子商取引の割合（従業者規模別）



- 電子商取引を導入しているが売上高実績がなかった
- 年間売上高の5%未満
- 年間売上高の5%以上～10%未満
- 年間売上高の10%以上
- 売上高に係るもの（受注・販売活動）においては電子商取引を導入していない

第6-9表 中小企業の電子商取引の状況（従業者規模別）

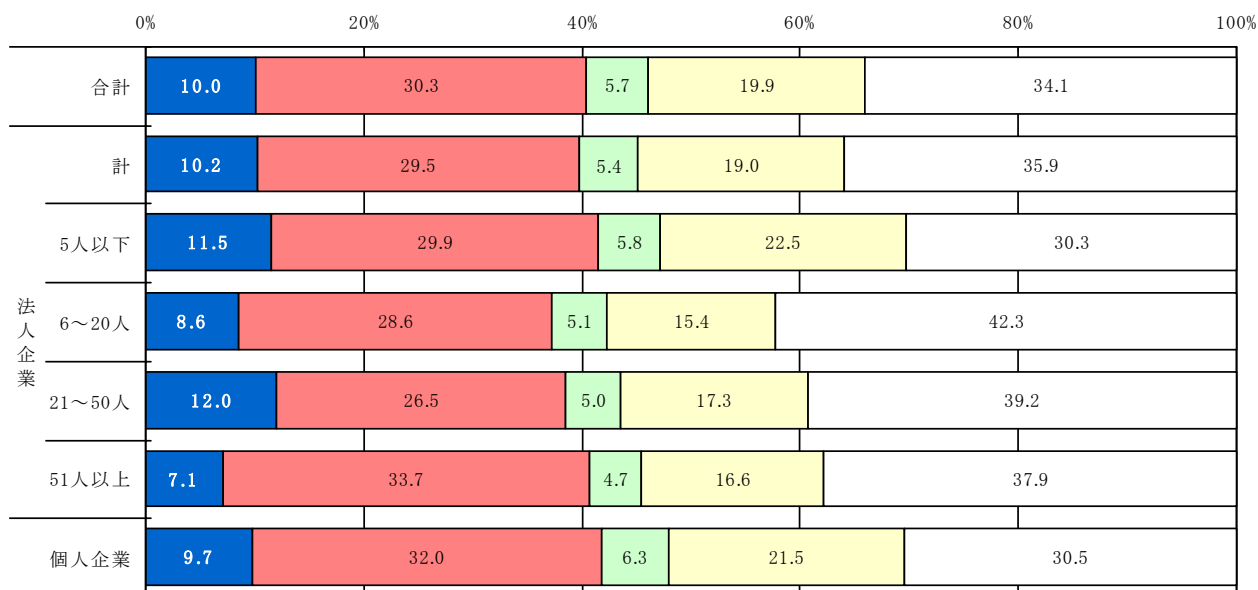
電子商取引区分	計	法人企業					個人企業
		5人以下	6～20人	21～50人	51人以上		
母集団企業数	3,736,512	1,454,972	884,225	379,466	118,225	73,056	2,281,540
電子商取引実施企業数	220,063	146,139	68,246	46,410	17,429	14,053	73,924
	5.9%	10.0%	7.7%	12.2%	14.7%	19.2%	3.2%
年間売上高に占める電子商取引の割合	220,063	146,139	68,246	46,410	17,429	14,053	73,924
	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
電子商取引を導入しているが売上高実績がなかった	18,440	12,424	6,773	4,017	1,008	625	6,016
	8.4%	8.5%	9.9%	8.7%	5.8%	4.4%	8.1%
年間売上高の5%未満	85,201	56,946	23,414	18,829	8,578	6,126	28,254
	38.7%	39.0%	34.3%	40.6%	49.2%	43.6%	38.2%
年間売上高の5%以上～10%未満	27,564	14,846	7,530	4,151	1,578	1,587	12,718
	12.5%	10.2%	11.0%	8.9%	9.1%	11.3%	17.2%
年間売上高の10%以上	58,351	41,484	20,291	13,598	3,747	3,848	16,868
	26.5%	28.4%	29.7%	29.3%	21.5%	27.4%	22.8%
売上高に係るもの（受注・販売活動）においては電子商取引を導入していない	30,508	20,439	10,237	5,816	2,519	1,867	10,068
	13.9%	14.0%	15.0%	12.5%	14.5%	13.3%	13.6%
年間調達金額または年間仕入金額に占める電子商取引の割合	220,063	146,139	68,246	46,410	17,429	14,053	73,924
	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
電子商取引を導入しているが調達または仕入実績がなかった	22,098	14,900	7,846	3,971	2,092	991	7,198
	10.0%	10.2%	11.5%	8.6%	12.0%	7.1%	9.7%
年間調達額または年間仕入金額の5%未満	66,732	43,078	20,434	13,293	4,617	4,733	23,654
	30.3%	29.5%	29.9%	28.6%	26.5%	33.7%	32.0%
年間調達額または年間仕入金額の5%以上～10%未満	12,495	7,848	3,930	2,386	868	664	4,647
	5.7%	5.4%	5.8%	5.1%	5.0%	4.7%	6.3%
年間調達額または年間仕入金額の10%以上	43,708	27,831	15,335	7,145	3,013	2,338	15,878
	19.9%	19.0%	22.5%	15.4%	17.3%	16.6%	21.5%
調達・仕入活動においては電子商取引を導入していない	75,030	52,482	20,701	19,615	6,839	5,328	22,547
	34.1%	35.9%	30.3%	42.3%	39.2%	37.9%	30.5%
その他の事業活動（受注・販売、調達・仕入以外）の電子商取引について	220,063	146,139	68,246	46,410	17,429	14,053	73,924
	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
配送または手配において電子商取引を行った	43,839	28,800	14,664	9,149	2,597	2,389	15,040
	19.9%	19.7%	21.5%	19.7%	14.9%	17.0%	20.3%
アフターサービスにおいて電子商取引を行った	5,495	3,536	1,698	1,598	134	106	1,959
	2.5%	2.4%	2.5%	3.4%	0.8%	0.8%	2.7%
上記（配送または手配、アフターサービス）以外の事業活動において電子商取引を行った	33,356	24,113	8,313	10,843	2,464	2,493	9,243
	15.2%	16.5%	12.2%	23.4%	14.1%	17.7%	12.5%
その他の事業活動において電子商取引を導入していない	137,372	89,690	43,570	24,820	12,234	9,066	47,682
	62.4%	61.4%	63.8%	53.5%	70.2%	64.5%	64.5%

（注1）四捨五入の影響から内訳と計が一致しない場合がある。

（注2）「電子商取引を実施した企業数（社）」の下段は母集団企業数に占める割合、その他の行の上段は企業数、下段は電子商取引別の構成比。

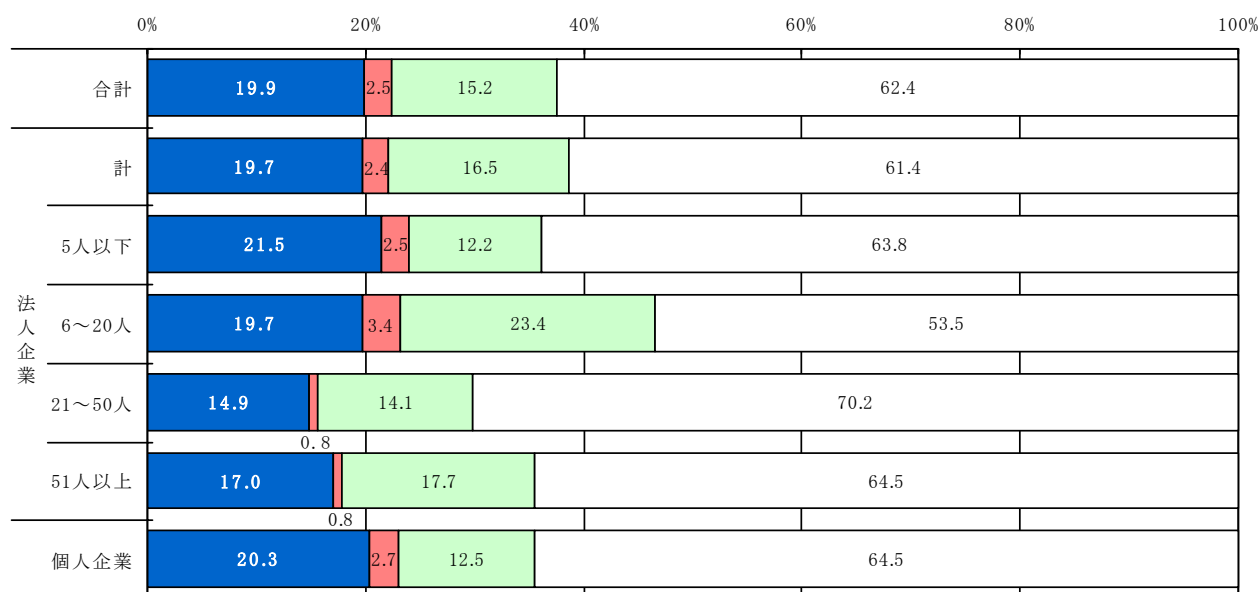


第6-10図 電子商取引実施中小企業の年間調達金額または年間仕入れ金額に占める電子商取引の割合（従業者規模別）



- 電子商取引を導入しているが調達または仕入実績がなかった
- 年間調達額または年間仕入れ金額の5%未満
- 年間調達額または年間仕入れ金額の5%以上～10%未満
- 年間調達額または年間仕入れ金額の10%以上
- 調達・仕入活動においては電子商取引を導入していない

第6-11図 電子商取引実施中小企業のその他の事業活動（受注・販売、調達・仕入以外）の電子商取引の割合（従業者規模別）



- 配送または手配において電子商取引を行った
- アフターサービスにおいて電子商取引を行った
- 上記（配送または手配、アフターサービス）以外の事業活動において電子商取引を行った
- その他の事業活動において電子商取引を導入していない

## 第7章 中小企業の取引金融機関の状況

### (1) 中小企業の取引金融機関（産業大分類別）

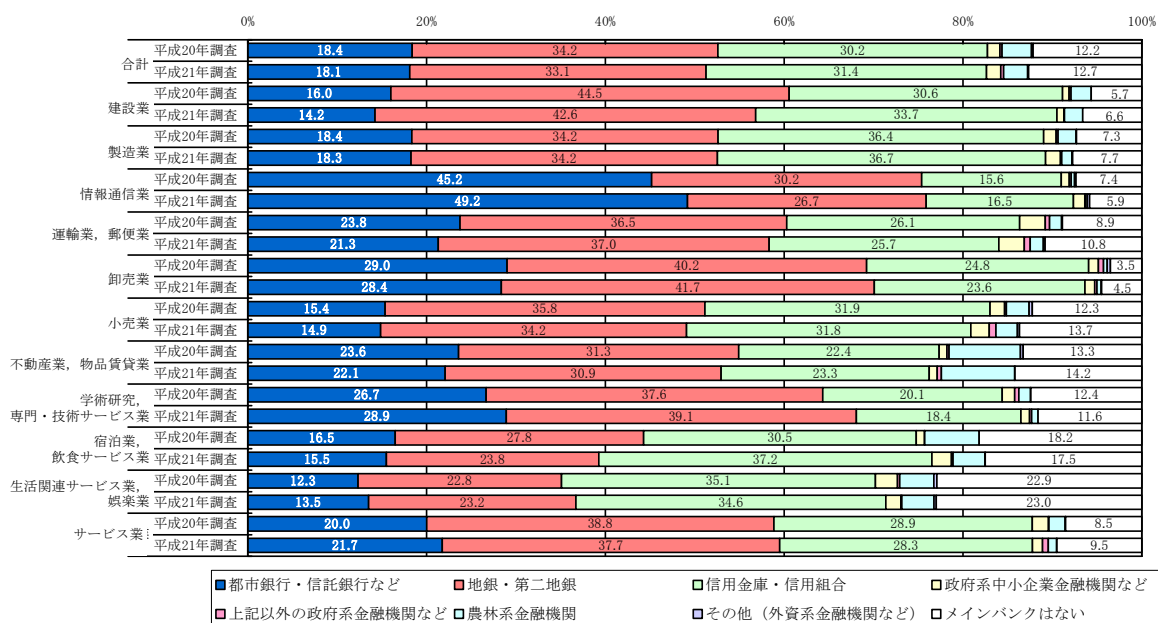
- ・平成21年調査において中小企業がメインバンクとしている金融機関は、地銀・第二地銀、信用金庫・信用組合、都市銀行・信託銀行などの順。
- ・情報通信業では都市銀行・信託銀行など、建設業、卸売業、学術研究，専門・技術サービス業、サービス業、運輸業，郵便業、小売業、不動産業，物品賃貸業では地銀・第二地銀、宿泊業，飲食サービス業、製造業、生活関連サービス業，娯楽業では信用金庫・信用組合をメインバンクとする中小企業の割合が高い。
- ・メインバンクを持たない中小企業の割合は12.7%。

平成21年調査において中小企業がメインバンクとしている金融機関は、地銀・第二地銀（構成比33.1%）、信用金庫・信用組合（同31.4%）の順となっている。

産業大分類別にメインバンクとする金融機関の状況を見ると、都市銀行・信託銀行などの割合が高いのは情報通信業（構成比49.2%）、地銀・第二地銀の割合が高いのは建設業（同42.6%）、卸売業（同41.7%）、信用金庫・信用組合の割合が高いのは宿泊業，飲食サービス業（同37.2%）、製造業（同36.7%）となっている。

メインバンクがない中小企業の割合は12.7%であり、産業大分類別には、特に生活関連サービス業，娯楽業（構成比23.0%）、宿泊業，飲食サービス業（同17.5%）で高い。

第7-1図 中小企業の取引金融機関（産業大分類別）



(注1) 無回答 (NA) は集計から除外。

(注2) 平成20年調査では、「政府系中小企業金融機関など」は「政府系中小企業金融機関」、「上記以外の政府系金融機関など」は「上記以外の政府系金融機関」。

第7-1表 中小企業の取引金融機関（産業大分類別）

産業	企業数 (社)	構成比 (%)							
		都市銀行・信託銀行など	地銀・第二地銀	信用金庫・信用組合	政府系中小企業金融機関など	上記以外の政府系金融機関など	農林系金融機関	その他(外資系金融機関など)	メインバンクはない
平成21年調査計	3,420,927	18.1	33.1	31.4	1.6	0.3	2.7	0.1	12.7
建設業	452,657	14.2	42.6	33.7	0.8	0.0	2.1	-	6.6
製造業	394,942	18.3	34.2	36.7	1.6	0.1	1.2	0.1	7.7
情報通信業	41,443	49.2	26.7	16.5	1.3	0.1	0.2	0.2	5.9
運輸業、郵便業	68,600	21.3	37.0	25.7	2.8	0.7	1.5	0.2	10.8
卸売業	204,397	28.4	41.7	23.6	1.1	0.3	0.5	0.0	4.5
小売業	767,927	14.9	34.2	31.8	2.0	0.8	2.4	0.2	13.7
不動産業、物品賃貸業	280,737	22.1	30.9	23.3	0.9	0.4	8.2	0.0	14.2
学術研究、専門・技術サービス業	190,883	28.9	39.1	18.4	1.0	0.2	0.7	0.0	11.6
宿泊業、飲食サービス業	530,942	15.5	23.8	37.2	2.2	0.2	3.6	0.0	17.5
生活関連サービス業、娯楽業	352,322	13.5	23.2	34.6	1.7	0.1	3.6	0.2	23.0
サービス業	136,077	21.7	37.7	28.3	1.1	0.6	0.9	0.0	9.5
平成20年調査計	3,534,879	18.4	34.2	30.2	1.4	0.2	3.3	0.2	12.2
建設業	466,998	16.0	44.5	30.6	0.7	0.2	2.3	0.0	5.7
製造業	413,678	18.4	34.2	36.4	1.4	0.2	2.1	0.0	7.3
情報通信業	36,620	45.2	30.2	15.6	0.9	0.2	0.4	0.2	7.4
運輸業、郵便業	70,885	23.8	36.5	26.1	2.9	0.5	1.3	0.1	8.9
卸売業	212,334	29.0	40.2	24.8	1.1	0.6	0.4	0.4	3.5
小売業	807,321	15.4	35.8	31.9	1.6	0.2	2.6	0.4	12.3
不動産業、物品賃貸業	280,269	23.6	31.3	22.4	0.9	0.2	8.0	0.3	13.3
学術研究、専門・技術サービス業	183,908	26.7	37.6	20.1	1.4	0.5	1.3	0.0	12.4
宿泊業、飲食サービス業	557,884	16.5	27.8	30.5	0.9	0.0	6.1	0.0	18.2
生活関連サービス業、娯楽業	372,357	12.3	22.8	35.1	2.5	0.3	3.8	0.3	22.9
サービス業	132,624	20.0	38.8	28.9	1.8	0.1	1.8	0.0	8.5

(注1) 無回答 (NA) は集計から除外。

(注2) 四捨五入の影響から内訳の合計が100%にならない場合がある。

(注3) 平成20年調査では、「政府系中小企業金融機関など」は「政府系中小企業金融機関」、「上記以外の政府系金融機関など」は「上記以外の政府系金融機関」。

## (2) 中小企業の取引金融機関（従業者規模別）

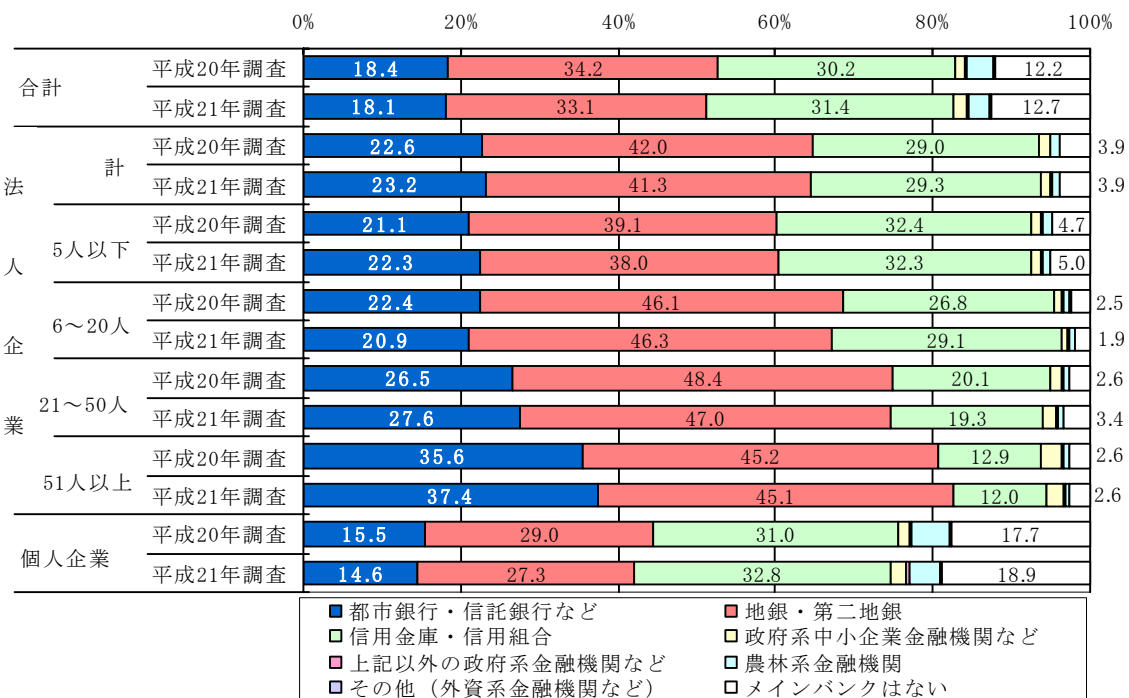
- 平成21年調査では、中小企業のうち法人企業は、いずれの規模においても、地銀・第二地銀をメインバンクとする割合がもっとも高い。個人企業では、信用金庫・信用組合をメインバンクとする割合がもっとも高く、メインバンクを持たない個人企業は18.9%。

平成21年調査において中小企業がメインバンクとする金融機関について従業者規模別にみると、法人企業では、いずれの従業者規模でも地銀・第二地銀をメインバンクとする割合がもっとも高くなっている。その中で、従業者数51人以上の法人企業では、都市銀行・信託銀行などをメインバンクとする企業の割合が37.4%と他の従業者規模に比べ高くなっている。また、従業者規模が大きくなるほど、信用金庫・信用組合をメインバンクとする企業の割合は低下している。

個人企業についてみると、信用金庫・信用組合をメインバンクとする割合が32.8%ともっとも高く、「メインバンクはない」とする割合も18.9%と高い。

前年調査と比較すると、平成21年調査において、法人企業では地銀・第二地銀の割合が低下し、都市銀行・信託銀行など及び信用金庫・信用組合の割合がやや増加している。個人企業においては、都市銀行・信託銀行など及び地銀・第二地銀の割合が減少し、信用金庫・信用組合の割合が増加している。政府系中小企業金融機関などは、従業者数21～50人の法人企業と個人企業でやや増加している。

第7-2図 中小企業の取引金融機関（従業者規模別）



(注1) 無回答 (NA) は集計から除外。

(注2) 平成20年調査では、「政府系中小企業金融機関など」は「政府系中小企業金融機関」、「上記以外の政府系金融機関など」は「上記以外の政府系金融機関」。

第7-2表 中小企業の取引金融機関（従業者規模別）

規模区分	メインバンク別企業数 (社)	構成比 (%)							
		都市銀行・信託銀行など	地銀・第二地銀	信用金庫・信用組合	政府系中小企業金融機関など	上記以外の政府系金融機関など	農林系金融機関	その他(外資系金融機関など)	メインバンクはない
平成21年調査計	3,420,927	18.1	33.1	31.4	1.6	0.3	2.7	0.1	12.7
法人企業	1,419,335	23.2	41.3	29.3	1.2	0.2	0.9	0.0	3.9
5人以下	859,719	22.3	38.0	32.3	1.2	0.2	1.0	0.0	5.0
6~20人	370,770	20.9	46.3	29.1	0.9	0.2	0.7	0.0	1.9
21~50人	116,304	27.6	47.0	19.3	1.8	0.2	0.6	0.0	3.4
51人以上	72,542	37.4	45.1	12.0	2.2	0.2	0.5	0.1	2.6
個人企業	2,001,592	14.6	27.3	32.8	1.8	0.5	4.0	0.1	18.9
平成20年調査計	3,534,879	18.4	34.2	30.2	1.4	0.2	3.3	0.2	12.2
法人企業	1,415,786	22.6	42.0	29.0	1.2	0.2	1.1	0.1	3.9
5人以下	852,377	21.1	39.1	32.4	1.2	0.2	1.2	0.0	4.7
6~20人	375,740	22.4	46.1	26.8	1.0	0.2	0.8	0.1	2.5
21~50人	116,652	26.5	48.4	20.1	1.4	0.3	0.7	0.0	2.6
51人以上	71,017	35.6	45.2	12.9	2.6	0.4	0.6	0.1	2.6
個人企業	2,119,093	15.5	29.0	31.0	1.5	0.2	4.8	0.2	17.7

(注1) 無回答 (NA) は集計から除外。

(注2) 四捨五入の影響から内訳と計が一致しない場合がある。

(注3) 平成20年調査では、「政府系中小企業金融機関など」は「政府系中小企業金融機関」、「上記以外の政府系金融機関など」は「上記以外の政府系金融機関」。

### (3) 中小企業におけるメインバンクからの借入条件の状況

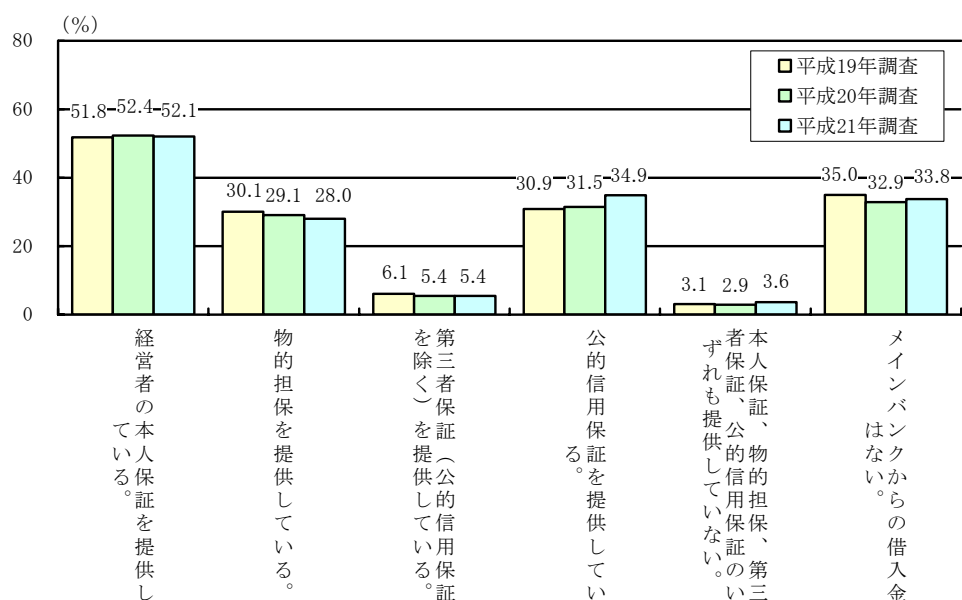
#### ① 中小企業（法人企業）におけるメインバンクからの借入条件の状況

- 平成21年調査では、メインバンクからの借入条件の状況を法人企業についてみると、「経営者の本人保証を提供している。」が52.1%となっている。

平成21年8月1日時点における最近1年間のメインバンクからの借入条件の状況を法人企業についてみると、「経営者の本人保証を提供している。」がもっとも多く52.1%となっている。なお、「メインバンクからの借入金はない。」は33.8%となっている。

経年的にみると、「公的信用保証を提供している。」が増加傾向を示し、「物的担保を提供している。」が減少傾向となっている。

第7-3図 中小企業（法人企業）におけるメインバンクからの借入条件の状況



第7-3表 中小企業（法人企業）におけるメインバンクからの借入条件の状況

メインバンクからの借入条件の状況	平成19年調査 (%)	平成20年調査 (%)	対前年調査差 (ポイント)	平成21年調査 (%)	対前年調査差 (ポイント)
経営者の本人保証を提供している。	51.8	52.4	0.6	52.1	▲ 0.3
物的担保を提供している。	30.1	29.1	▲ 1.0	28.0	▲ 1.1
第三者保証（公的信用保証を除く）を提供している。	6.1	5.4	▲ 0.7	5.4	0.0
公的信用保証を提供している。	30.9	31.5	0.6	34.9	3.4
本人保証、物的担保、第三者保証、公的信用保証のいずれも提供していない。	3.1	2.9	▲ 0.2	3.6	0.7
メインバンクからの借入金はない。	35.0	32.9	▲ 2.1	33.8	0.9

(注1) 無回答 (NA) は集計から除外。

(注2) 四捨五入の影響から対前年調査差の数値が表記数値の差と一致しない場合がある。

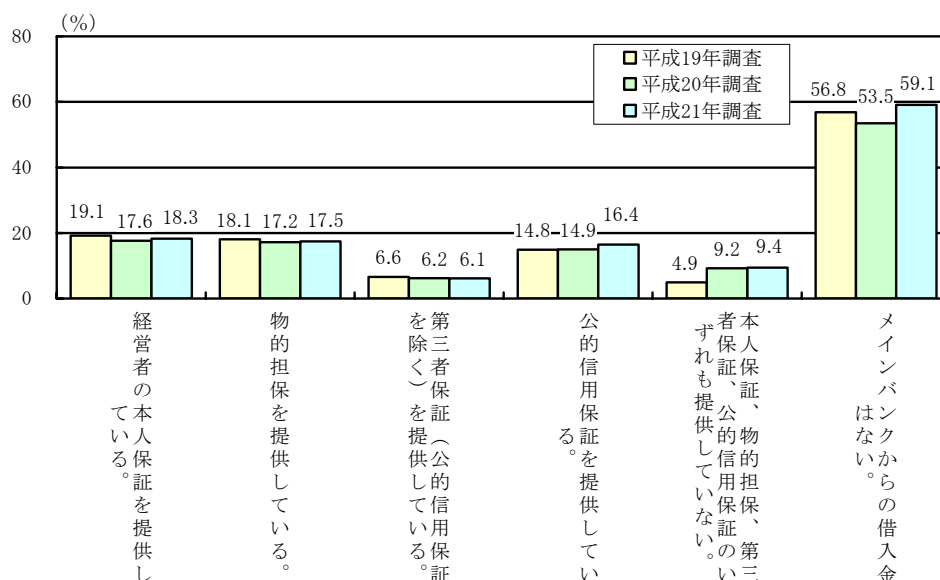
## ②中小企業（個人企業）におけるメインバンクからの借入条件の状況

- ・メインバンクからの借入条件の状況を個人企業についてみると、「メインバンクからの借入金はない。」が59.1%となっている。

平成21年8月1日時点における最近1年間のメインバンクからの借入の状況を個人企業についてみると、「メインバンクからの借入金はない。」がもっとも多く59.1%となっている。次いで、「経営者の本人保証を提供している。」が18.3%、「物的担保を提供している。」が17.5%となっている。

経年的にみると、「公的信用保証を提供している。」、「本人保証、物的担保、第三者保証、公的信用保証のいずれも提供していない。」が増加傾向を示し、「第三者保証（公的信用保証を除く）を提供している。」が減少傾向となっている。

第7-4図 中小企業（個人企業）におけるメインバンクからの借入条件の状況



第7-4表 中小企業（個人企業）におけるメインバンクからの借入条件の状況

メインバンクからの借入条件の状況	平成19年調査 (%)	平成20年調査 (%)	対前年調査差 (ポイント)	平成21年調査 (%)	対前年調査差 (ポイント)
経営者の本人保証を提供している。	19.1	17.6	▲ 1.5	18.3	0.7
物的担保を提供している。	18.1	17.2	▲ 0.9	17.5	0.3
第三者保証（公的信用保証を除く）を提供している。	6.6	6.2	▲ 0.4	6.1	▲ 0.1
公的信用保証を提供している。	14.8	14.9	0.1	16.4	1.5
本人保証、物的担保、第三者保証、公的信用保証のいずれも提供していない。	4.9	9.2	4.3	9.4	0.2
メインバンクからの借入金はない。	56.8	53.5	▲ 3.3	59.1	5.6

(注1) 無回答 (NA) は集計から除外。

(注2) 四捨五入の影響から対前年調査差の数値が表記数値の差と一致しない場合がある。

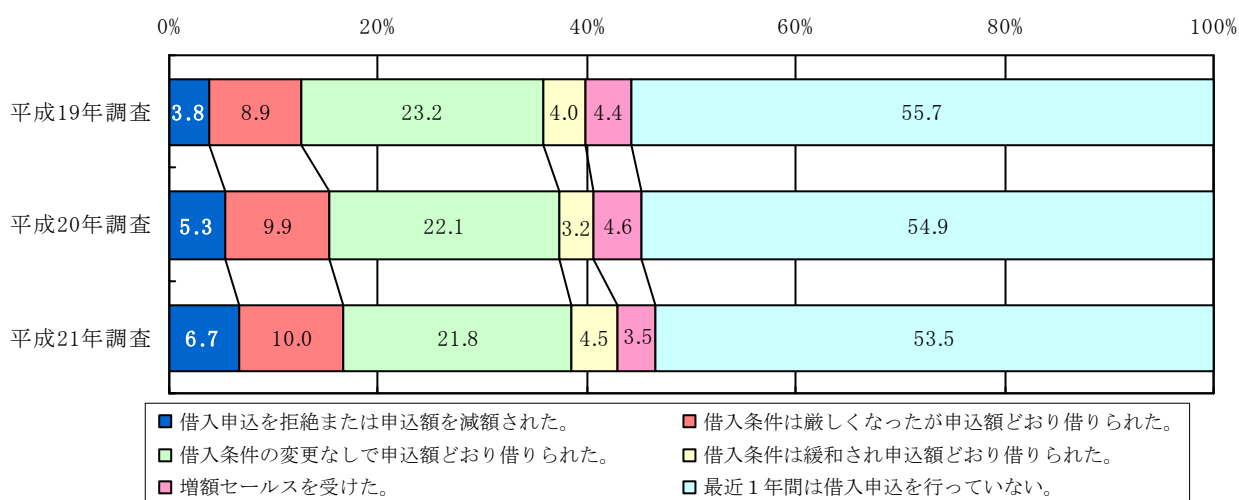
## (4) 中小企業（法人企業）におけるメインバンクへの借入申込み状況

- ・ 法人企業のメインバンクへの借入申込みの状況は、「借入条件の変更なしで申込額どおり借りられた。」が21.8%。

平成21年8月1日時点における最近1年間のメインバンクへの借入申込みを行った法人企業についてみると、「借入条件の変更なしで申込額どおり借りられた。」が前年調査同様もっとも多く21.8%となっている。

「借入申込を拒絶または申込額を減額された。」が6.7%で、前年調査と比べると1.4ポイント増加している。

第7-5図 中小企業（法人企業）におけるメインバンクへの借入申込みの状況



第7-5表 中小企業（法人企業）におけるメインバンクへの借入申込みの状況

メインバンクへの借入申込みの状況	平成19年調査 (%)	平成20年調査 (%)	対前年調査差 (ポイント)	平成21年調査 (%)	対前年調査差 (ポイント)
借入申込を拒絶または申込額を減額された。	3.8	5.3	1.5	6.7	1.4
借入条件は厳しくなったが申込額どおり借りられた。	8.9	9.9	1.0	10.0	0.1
借入条件の変更なしで申込額どおり借りられた。	23.2	22.1	▲ 1.1	21.8	▲ 0.3
借入条件は緩和され申込額どおり借りられた。	4.0	3.2	▲ 0.8	4.5	1.3
増額セールスを受けた。	4.4	4.6	0.2	3.5	▲ 1.1
最近1年間は借入申込を行っていない。	55.7	54.9	▲ 0.8	53.5	▲ 1.4

(注1) 無回答 (NA) は集計から除外。

(注2) 四捨五入の影響から対前年調査差の数値が表記数値の差と一致しない場合がある。



## 第8章 中小企業のチェーン組織への加盟の状況

### (1) 中小企業のチェーン組織への加盟の状況（産業大分類別）

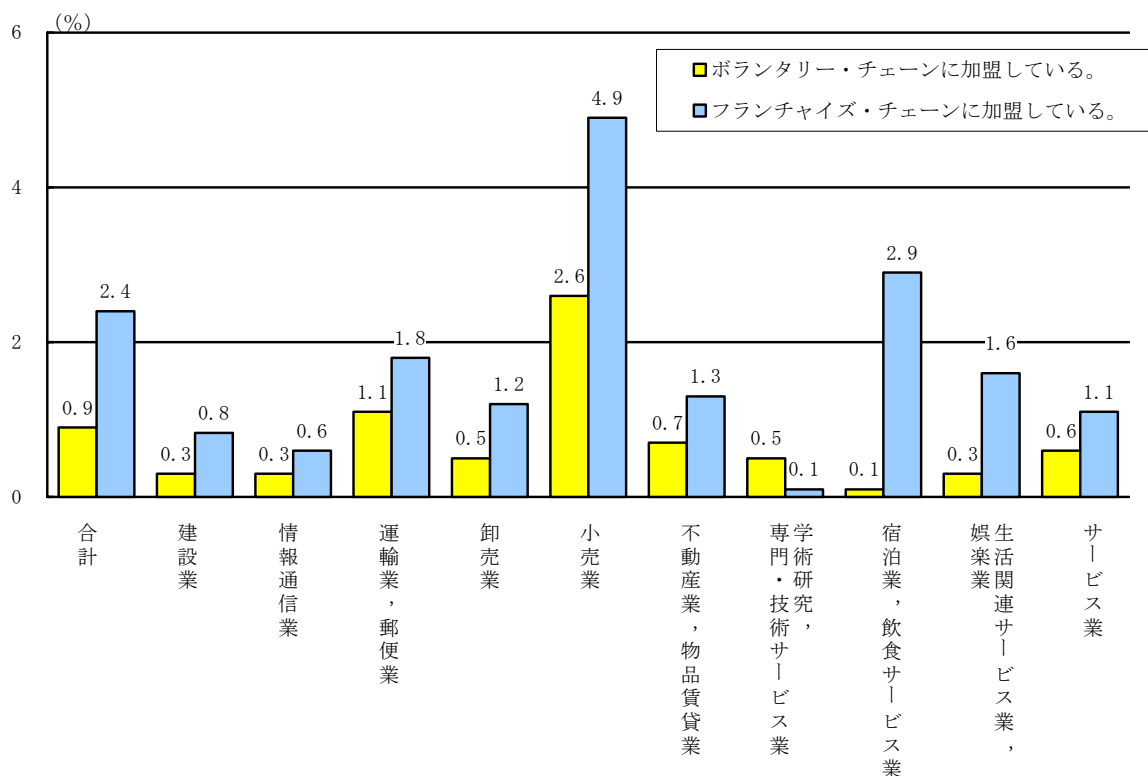
- ・平成21年調査における中小企業のボランタリー・チェーンへの加盟率は0.9%、フランチャイズ・チェーンへの加盟率は2.4%。
- ・産業大分類別にみると、小売業はボランタリー・チェーンとフランチャイズ・チェーンのいずれへの加盟率も高い。運輸業、郵便業はボランタリー・チェーン、宿泊業、飲食サービス業はフランチャイズ・チェーンへの加盟率が高い。

平成21年調査における中小企業のチェーン組織への加盟状況をみると、ボランタリー・チェーンへの加盟率は0.9%、フランチャイズ・チェーンへの加盟率は2.4%となっている。

法人企業において、チェーン組織に加盟している割合が高いのは小売業で、ボランタリー・チェーンへの加盟率は4.2%、フランチャイズ・チェーンへの加盟率は6.5%となっている。

個人企業において、チェーン組織に加盟している割合が高いのは運輸業、郵便業、小売業で、ボランタリー・チェーンへの加盟率はそれぞれ2.3%、1.8%、フランチャイズ・チェーンへの加盟率はそれぞれ3.7%、4.1%となっている。

第8-1図 中小企業のチェーン組織への加盟率（産業大分類別）



(注) 主たる事業が製造業の中小企業を除く。

第8-1表 中小企業のチェーン組織への加盟の状況（産業大分類別）

産業	母集団企業数(社)	構成比 (%)			法人企業計(社)	構成比 (%)			個人企業計(社)	構成比 (%)		
		ボランタリー・チェーンに加盟している。	フランチャイズ・チェーンに加盟している。	いずれも加盟していない。		ボランタリー・チェーンに加盟している。	フランチャイズ・チェーンに加盟している。	いずれも加盟していない。		ボランタリー・チェーンに加盟している。	フランチャイズ・チェーンに加盟している。	いずれも加盟していない。
合計	3,316,209	0.9	2.4	96.7	1,208,948	1.3	2.7	95.9	2,107,261	0.7	2.2	97.1
建設業	469,471	0.3	0.8	98.9	275,528	0.3	1.1	98.6	193,942	0.3	0.4	99.3
製造業	...	...	...	...	...	...	...	...	...	...	...	...
情報通信業	42,187	0.3	0.6	99.1	38,983	0.3	0.7	99.1	3,205	0.5	0.1	99.4
運輸業, 郵便業	74,247	1.1	1.8	97.0	47,212	0.5	0.7	98.8	27,035	2.3	3.7	94.0
卸売業	212,021	0.5	1.2	98.3	164,948	0.5	1.0	98.5	47,073	0.2	2.0	97.8
小売業	837,603	2.6	4.9	92.7	264,786	4.2	6.5	89.3	572,817	1.8	4.1	94.2
不動産業, 物品賃貸業	299,441	0.7	1.3	97.9	117,905	0.5	2.6	96.9	181,536	0.9	0.5	98.6
学術研究, 専門・技術 サービス業	195,011	0.5	0.1	99.4	78,476	0.3	0.3	99.4	116,534	0.6	0.0	99.4
宿泊業, 飲食 サービス業	630,282	0.1	2.9	97.0	82,371	1.1	4.7	94.3	547,911	...	2.6	97.4
生活関連 サービス業, 娯楽業	413,052	0.3	1.6	98.1	58,597	1.1	3.6	95.3	354,455	0.2	1.3	98.5
サービス業	142,893	0.6	1.1	98.3	80,141	0.7	1.6	97.7	62,752	0.5	0.4	99.1

(注1) 四捨五入の影響から内訳と計が一致しない場合がある。

(注2) 主たる事業が製造業の中小企業を除く。

(注3) 複数の種類のチェーンに加盟している企業があるため、加盟率、非加盟率の合計は100%にならない場合がある。

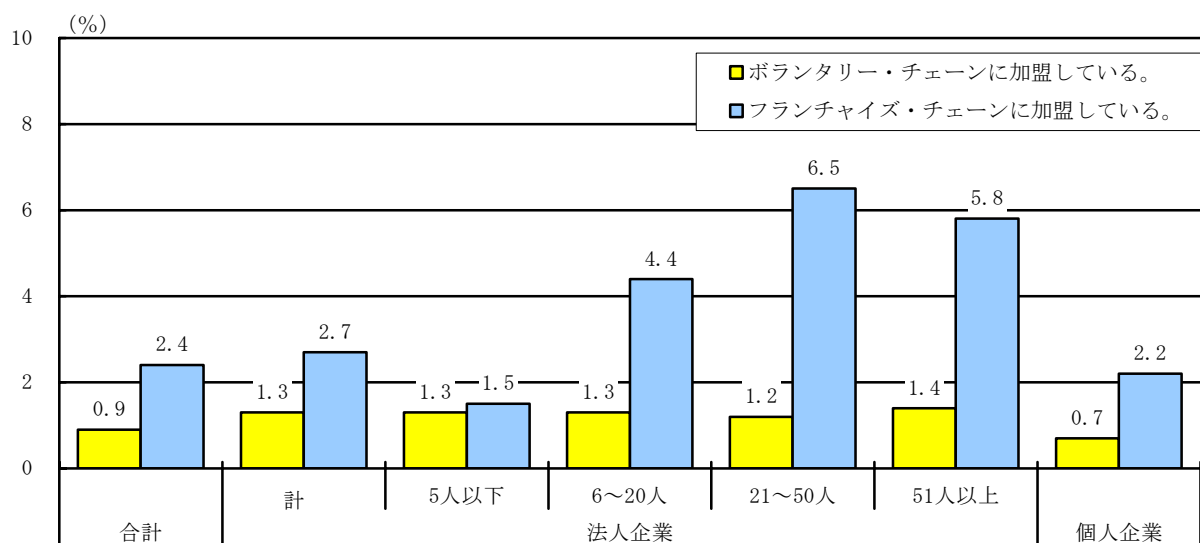
## (2) 中小企業のチェーン組織への加盟の状況（従業員規模別）

- ・平成21年調査における中小企業のボランティア・チェーンへの加盟率は、個人企業が0.7%、法人企業は、従業員規模にかかわらず、1%台前半となっている。
- ・フランチャイズ・チェーンへの加盟率は、従業員規模の大きい法人企業で高く、従業員数21～50人の法人企業で6.5%、同51人以上の法人企業で5.8%。

平成21年調査における中小企業のチェーン組織への加盟状況は、ボランティア・チェーンの加盟率は、個人企業が0.7%、法人企業は、従業員規模にかかわらず、1%台前半となっている。

フランチャイズ・チェーンの加盟率は、従業員数21～50人の法人企業が6.5%と最も高く、次いで同51人以上、同6～20人の法人企業がそれぞれ5.8%、4.4%となっている。なお、個人企業の加盟率は2.2%となっている。

第8-2図 中小企業のチェーン組織への加盟率（従業員規模別）



(注) 主たる事業が製造業の中小企業を除く。

第8-2表 中小企業のチェーン組織への加盟の状況（従業者規模別）

規模区分	母集団企業数 (社)	加盟企業数 (社)			構成比 (%)		
		ボランティア・チェーンに 加盟している。	フランチャイズ・チェーンに 加盟している。	いずれも加盟していない。	ボランティア・チェーンに 加盟している。	フランチャイズ・チェーンに 加盟している。	いずれも加盟していない。
合計	3,316,209	31,230	79,225	3,206,889	0.9	2.4	86.7
法人企業	1,208,948	16,152	33,128	1,159,922	1.3	2.7	95.9
5人以下	767,288	10,346	11,239	745,794	1.3	1.5	97.2
6~20人	302,827	4,034	13,179	285,688	1.3	4.4	94.3
21~50人	88,437	1,046	5,781	81,692	1.2	6.5	92.4
51人以上	50,397	726	2,929	46,748	1.4	5.8	92.8
個人企業	2,107,261	15,078	46,096	2,046,966	0.7	2.2	97.1

(注1) 四捨五入の影響から内訳と計が一致しない場合がある。

(注2) 主たる事業が製造業の中小企業を除く。

(注3) 複数の種類のチェーンに加盟している企業があるため、加盟率、非加盟率の合計は100%にならない場合がある。

## 第9章 中小企業の海外展開の状況

### (1) 中小企業の海外子会社\*10、関連会社\*11または事業所\*12の所有の状況（産業大分類別）

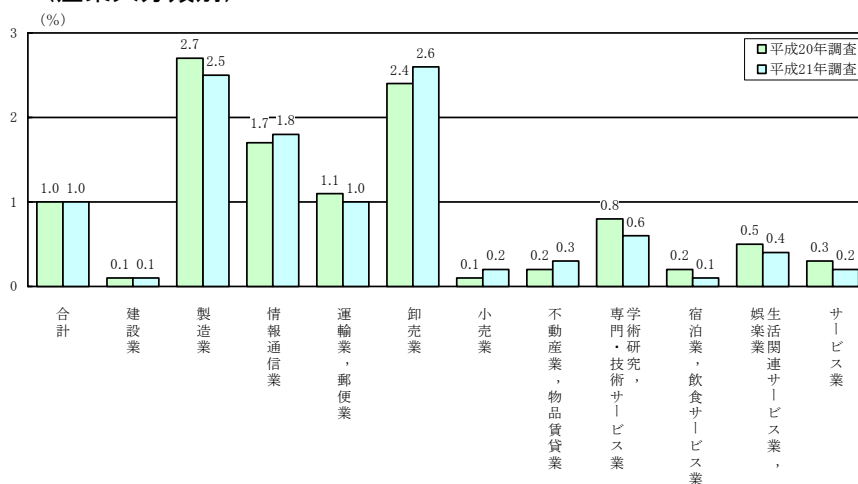
- 平成21年調査における海外子会社、関連会社または事業所を有する中小企業（法人企業）の割合は1.0%。
- 法人企業のうち海外の子会社、関連会社または事業所を有する割合が高いのは、卸売業（2.6%）、製造業（2.5%）、情報通信業（1.8%）。

平成21年調査では、海外に子会社、関連会社または事業所を所有する中小企業は1万3,948社で、中小企業全体の0.4%となっている。法人企業全体では、1.0%であり、前年調査と比べて横ばいとなっている。

法人企業のうち海外に子会社等を所有する企業の割合を産業大分類別にみると、卸売業で2.6%、製造業で2.5%、情報通信業で1.8%、運輸業、郵便業で1.0%の順となっている。

法人企業のうち海外に子会社等を所有する企業の割合が増加したのは、卸売業（対前年調査差0.2ポイント増）をはじめとする4業種であり、減少したのは、製造業（同▲0.2ポイント減）、学術研究、専門・技術サービス業（同▲0.2ポイント減）など6業種となっている。なお、建設業は横ばいとなっている。

第9-1図 海外の子会社、関連会社または事業所を所有する中小企業（法人企業）の割合（産業大分類別）



#### 〔企業の海外展開〕

- 企業の海外展開状況は、企業規模によってもかなり異なっている。  
 (参考) 平成20年経済産業省企業活動基本調査(速報)によると、「製造業」の海外子会社・関連会社の所有比率は、平成19年度で23.7%、平成20年度で24.0%となっている。  
 (注) 経済産業省企業活動基本調査は、従業員50人以上かつ資本金又は出資金3,000万円以上の会社を対象としている。また、新産業分類に基づき実施されている。

\*10 海外子会社とは、調査回答企業が50%超の議決権を所有する海外にある会社をいう。また、回答企業の子会社または回答会社とその子会社合計で50%超の議決権を所有する会社も含む。ただし、50%以下であっても回答企業が経営を実質的に支配している会社も含む。

\*11 海外関連会社とは、調査回答企業が20%から50%以下の議決権を有する海外にある会社をいう。

\*12 海外事業所とは、海外にある調査回答企業の支店・営業所・工場などをいう。

第9-1表 海外の子会社、関連会社または事業所の所有の状況（産業大分類別）

産業	企業数合計 (社)	海外に子会社、関連会社、 事業所のある企業数 (社)	海外子会社等のある 企業の割合 (%)
合計	3,736,512	13,948	0.4
法人企業	1,454,972	13,835	1.0
個人企業	2,281,540	113	0.0
建設業	469,471	349	0.1
法人企業	275,528	349	0.1
個人企業	193,942	—	—
製造業	420,303	6,330	1.5
法人企業	246,025	6,223	2.5
個人企業	174,279	107	0.1
情報通信業	42,187	710	1.7
法人企業	38,983	703	1.8
個人企業	3,205	7	0.2
運輸業，郵便業	74,247	494	0.7
法人企業	47,212	494	1.0
個人企業	27,035	—	—
卸売業	212,021	4,228	2.0
法人企業	164,948	4,228	2.6
個人企業	47,073	—	—
小売業	837,603	472	0.1
法人企業	264,786	472	0.2
個人企業	572,817	—	—
不動産業，物品賃貸業	299,441	405	0.1
法人企業	117,905	405	0.3
個人企業	181,536	—	—
学術研究，専門・技術サービス業	195,011	501	0.3
法人企業	78,476	501	0.6
個人企業	116,534	—	—
宿泊業，飲食サービス業	630,282	61	0.0
法人企業	82,371	61	0.1
個人企業	547,911	—	—
生活関連サービス業，娯楽業	413,052	238	0.1
法人企業	58,597	238	0.4
個人企業	354,455	—	—
サービス業	142,893	160	0.1
法人企業	80,141	160	0.2
個人企業	62,752	—	—

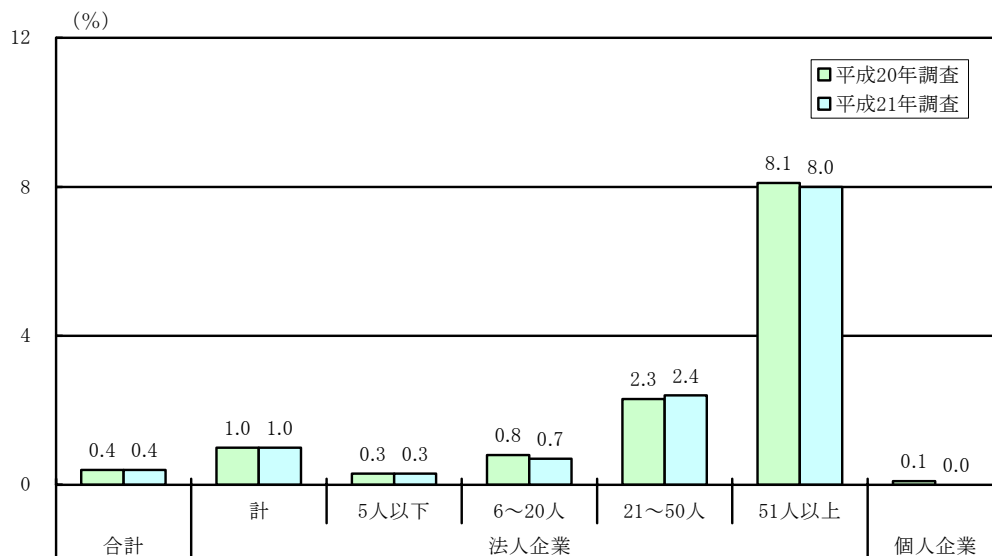
(注) 四捨五入の影響から内訳と計が一致しない場合がある。

(2) 中小企業の海外子会社、関連会社または事業所の所有の状況（従業員規模別）

- 平成21年調査における海外子会社、関連会社または事業所を有する中小企業の割合は、従業員規模が大きくなるほど高まり、従業員数51人以上の法人企業が特に高い。

平成21年調査では、法人企業のうち海外に子会社、関連会社または事業所を所有する企業の割合を従業員規模別にみると、従業員数51人以上で8.0%、同21～50人で2.4%、同6～20人で0.7%、同5人以下で0.3%の順であり、従業員規模が大きいくほど割合は高くなっている。前年調査と比べると、いずれもほぼ横ばい（対前年調査差▲0.1ポイント減～0.1ポイント増）となっている。

第9-2図 海外の子会社、関連会社または事業所を所有する中小企業の割合（従業員規模別）



第9-2表 海外の子会社、関連会社または事業所の所有の状況（従業員規模別）

規模区分	企業数合計 (社)	海外に子会社、関連会社または事業所等のある企業数 (社)	海外に子会社、関連会社または事業所等のある企業の割合 (%)
合計	3,736,512	13,948	0.4
法人企業	1,454,972	13,835	1.0
5人以下	884,225	2,588	0.3
6～20人	379,466	2,597	0.7
21～50人	118,225	2,779	2.4
51人以上	73,056	5,870	8.0
個人企業	2,281,540	113	0.0

(注) 四捨五入の影響から内訳と計が一致しない場合がある。

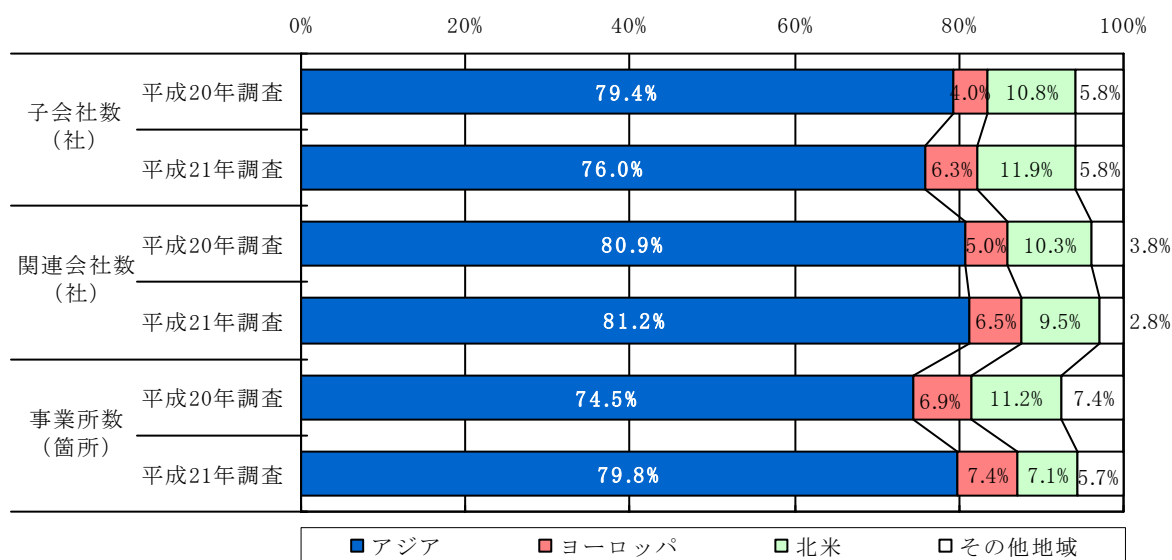
## (3) 中小企業の海外子会社、関連会社または事業所の地域別展開状況

- 平成21年調査における、中小企業の海外展開先地域は、海外の子会社（76.0%）、関連会社（81.2%）、事業所（79.8%）のいずれもアジア地域に集中。

平成21年調査では、海外に子会社、関連会社または事業所を所有する企業について、それぞれの地域別の割合をみると、子会社ではアジアの76.0%がもっとも多く、以下、北米の11.9%、ヨーロッパの6.3%、その他地域の5.8%の順となっており、関連会社では、アジア81.2%、北米9.5%、ヨーロッパ6.5%、その他地域2.8%の順、事業所では、アジア79.8%、ヨーロッパ7.4%、北米7.1%、その他地域5.7%の順となっている。

前年調査と比較すると、子会社では、ヨーロッパ（対前年調査差2.3ポイント増）と北米（同1.1ポイント増）が増加し、アジア（同▲3.4ポイント減）が減少している。関連会社では、ヨーロッパ（同1.5ポイント増）、アジア（同0.3ポイント増）が増加し、北米（同▲0.8ポイント減）が減少している。事業所でも同様に、アジア（同5.3ポイント増）、ヨーロッパ（同0.5ポイント増）が増加し、北米（同▲4.1ポイント減）が減少している。

第9-3図 海外の子会社、関連会社または事業所の地域別展開状況



第9-3表 海外の子会社、関連会社または事業所の地域別展開状況

地域	海外に子会社、関連会社または事業所がある企業数 (社)	子会社		関連会社		事業所	
		子会社数 (社)	構成比 (%)	関連会社数 (社)	構成比 (%)	事業所数 (箇所)	構成比 (%)
合計	13,948	9,944	100.0	10,528	100.0	4,284	100.0
アジア	—	7,556	76.0	8,553	81.2	3,418	79.8
ヨーロッパ	—	631	6.3	680	6.5	318	7.4
北米	—	1,183	11.9	999	9.5	305	7.1
その他地域	—	574	5.8	296	2.8	243	5.7

(注) 四捨五入の影響から内訳と計が一致しない場合がある。



## 第10章 中小企業の研究開発の状況

### (1) 中小企業の研究開発への取組状況（産業大分類別）

- ・平成21年調査における中小企業の研究開発費は、5,970億円の前年調査（5,884億円）に比べて1.5%の増加となった。
- ・産業大分類別に研究開発費を前年調査と比較すると、全体の約65%を占める製造業（前年調査4,668億円）は、3,902億円で対前年調査比▲16.4%と大幅に減少した。情報通信業（前年調査219億円）は、196億円で同▲10.3%の減少となった。
- ・研究開発を行った中小企業は約5万6千社で、中小企業全体に占める割合は1.5%。
- ・法人企業のうち研究開発を行った企業の割合が高いのは、製造業（7.6%）、情報通信業（4.9%）、卸売業（2.8%）であった。

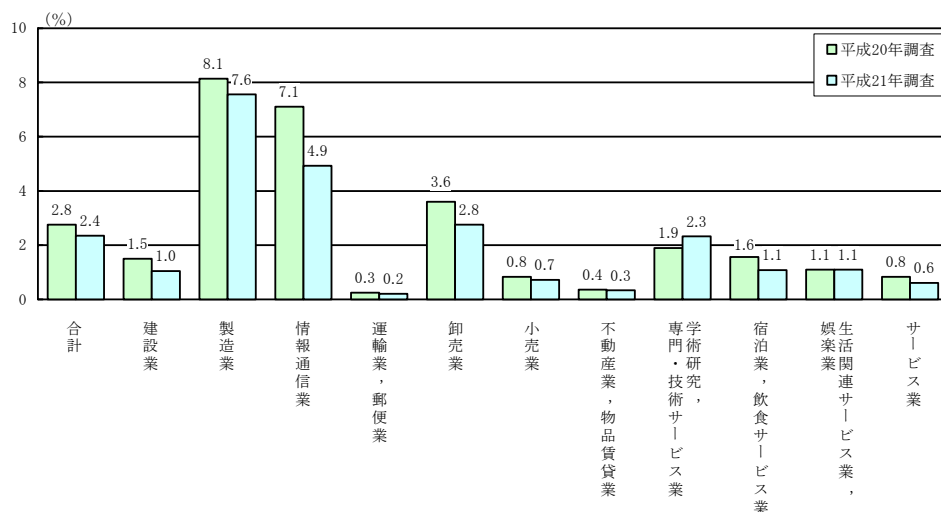
平成21年調査では、新製品または新技術の研究開発を行った中小企業は、5万6,442社であり、中小企業全体に占める割合は1.5%となっており、法人企業では2.4%（対前年調査差▲0.4ポイント減）となっている。

法人企業のうち研究開発を行った企業の割合を産業大分類別にみると、製造業で7.6%、情報通信業で4.9%、卸売業で2.8%の順となっている。

前年調査と比べて割合が増加したのは、学術研究、専門・技術サービス業（対前年調査差0.4ポイント増）の1業種のみであり、割合が減少したのは情報通信業（同▲2.2ポイント減）を筆頭に9業種が減少している。なお、生活関連サービス業、娯楽業は横ばいとなっている。

研究開発を行った法人企業の1企業当たりの研究開発費は、1,710万円となっている。

第10-1図 研究開発を行った中小企業（法人企業）の割合（産業大分類別）



第10-1表 研究開発への取り組み状況（産業大分類別）

産業	企業数合計 (社)	研究開発を 行った企業 数 (社)	研究開発を 行った企業 の割合 (%)	研究開発費 (百万円)	研究開発を 行った1企業 当たりの 研究開発費 (百万円)
合計	3,736,512	56,442	1.5	597,030	10.6
法人企業	1,454,972	34,199	2.4	584,948	17.1
個人企業	2,281,540	22,244	1.0	12,082	0.5
建設業	469,471	3,013	0.6	7,226	2.4
法人企業	275,528	2,887	1.0	7,223	2.5
個人企業	193,942	126	0.1	3	0.0
製造業	420,303	20,832	5.0	390,180	18.7
法人企業	246,025	18,607	7.6	387,630	20.8
個人企業	174,279	2,225	1.3	2,550	1.1
情報通信業	42,187	2,016	4.8	19,613	9.7
法人企業	38,983	1,923	4.9	19,574	10.2
個人企業	3,205	94	2.9	39	0.4
運輸業、郵便業	74,247	98	0.1	500	5.1
法人企業	47,212	98	0.2	500	5.1
個人企業	27,035	—	—	—	—
卸売業	212,021	4,680	2.2	144,314	30.8
法人企業	164,948	4,540	2.8	144,166	31.8
個人企業	47,073	140	0.3	147	1.1
小売業	837,603	5,655	0.7	2,545	0.5
法人企業	264,786	1,906	0.7	1,626	0.9
個人企業	572,817	3,748	0.7	919	0.2
不動産業、物品賃貸業	299,441	398	0.1	5,678	14.3
法人企業	117,905	398	0.3	5,678	14.3
個人企業	181,536	—	—	—	—
学術研究、専門・技術サービス業	195,011	2,057	1.1	6,504	3.2
法人企業	78,476	1,823	2.3	6,374	3.5
個人企業	116,534	235	0.2	130	0.6
宿泊業、飲食サービス業	630,282	11,389	1.8	8,129	0.7
法人企業	82,371	889	1.1	1,120	1.3
個人企業	547,911	10,500	1.9	7,009	0.7
生活関連サービス業、娯楽業	413,052	5,568	1.3	2,863	0.5
法人企業	58,597	642	1.1	1,717	2.7
個人企業	354,455	4,926	1.4	1,146	0.2
サービス業	142,893	735	0.5	9,478	12.9
法人企業	80,141	486	0.6	9,340	19.2
個人企業	62,752	249	0.4	138	0.6

(注1) 研究開発を行った企業の割合は、研究開発を行った企業数/企業数合計

(注2) 研究開発を行った1企業当たりの研究開発費は、研究開発費の合計/研究開発を行った企業数

(注3) 四捨五入の影響から内訳と計が一致しない場合がある。

〔研究開発の状況〕

(参考) 平成21年科学技術研究調査(総務省)によれば、平成20年度に研究開発を行った会社の割合は、従業者規模1~299人では、全産業合計で2.8%、「製造業」で7.8%、「情報通信業」で7.6%となっている。また、研究開発を行った会社1社当たりの研究開発費(支出額)は、従業者規模1~299人では、全産業合計で5,795万円、「製造業」で5,375万円、「情報通信業」で5,877万円となっている。

(参考) 平成20年経済産業省企業活動基本調査によると、平成19年度に、「製造業」で研究開発費についての報告のあった企業は、対象企業の32.6%(資本金1億円未満では22.0%、1億円以上10億円未満では31.3%)となっている。

(注) 経済産業省企業活動基本調査は、従業者50人以上かつ資本金又は出資金3,000万円以上の会社を対象としている。また、新産業分類に基づき実施されている。

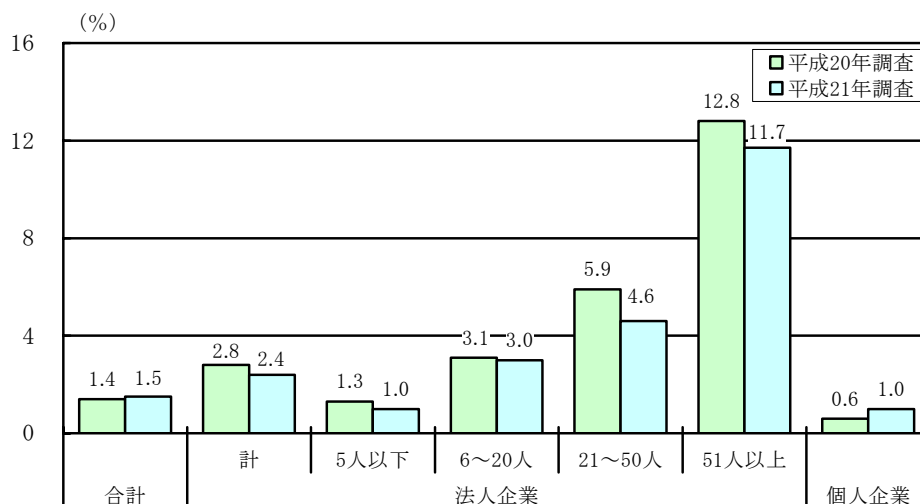
## (2) 中小企業の研究開発への取組状況（従業者規模別）

- ・ 研究開発を行った中小企業の割合を規模別にみると、法人企業は、2.4%で対前年調査差▲0.4ポイントの減少となった。個人企業は1.0%で同0.4ポイントの増加となった。
- ・ 法人企業のうち、21～50人規模は4.6%で対前年調査差▲1.3ポイント減、51人以上規模は▲1.1ポイント減と比較的規模の大きい企業の減少がみられた。

平成21年調査では、新製品または新技術の研究開発を行った企業の割合をみると、法人企業では2.4%（対前年調査差▲0.4ポイント減）となっているのに対し、個人企業では1.0%（同0.4ポイント増）となっており、全体では1.5%（同0.1ポイント増）となっている。

また、従業者規模別にみると、従業者数51人以上で11.7%（同▲1.1ポイント減）、同21～50人で4.6%（同▲1.3ポイント減）、同6～20人で3.0%（同▲0.1ポイント減）、同5人以下で1.0%（同▲0.3ポイント減）の順であり、従業者規模が大きいほど研究開発へ取組む企業の割合は高くなっている。

第10-2図 研究開発を行った中小企業の割合（従業者規模別）



第10-2表 研究開発への取り組み状況（従業者規模別）

規模区分	企業数合計 (社)	研究開発を 行った企業数 (社)	研究開発を行った 企業の割合 (%)	研究開発費 (百万円)	研究開発を行った 1企業当たりの研究 開発費 (百万円)
合計	3,736,512	56,442	1.5	597,030	10.6
法人企業	1,454,972	34,199	2.4	584,948	17.1
5人以下	884,225	8,805	1.0	13,790	1.6
6～20人	379,466	11,354	3.0	43,843	3.9
21～50人	118,225	5,492	4.6	66,388	12.1
51人以上	73,056	8,547	11.7	460,926	53.9
個人企業	2,281,540	22,244	1.0	12,082	0.5

(注1) 研究開発を行った企業の割合は、研究開発を行った企業数/企業数合計

(注2) 研究開発を行った1企業当たりの研究開発費は、研究開発費の合計/研究開発を行った企業数

(注3) 四捨五入の影響から内訳と計が一致しない場合がある。

### (3) 中小企業の特許権・実用新案権・意匠権の所有状況（産業大分類別）

- ・平成21年調査における特許権・実用新案権・意匠権を所有する中小企業は、約4万8千社、中小企業全体に占める割合は1.3%。法人企業では3.1%、個人企業では0.1%。
- ・特許権等を所有する中小企業（法人企業）の割合が高いのは、製造業（8.6%）、卸売業（4.7%）、情報通信業（3.1%）。

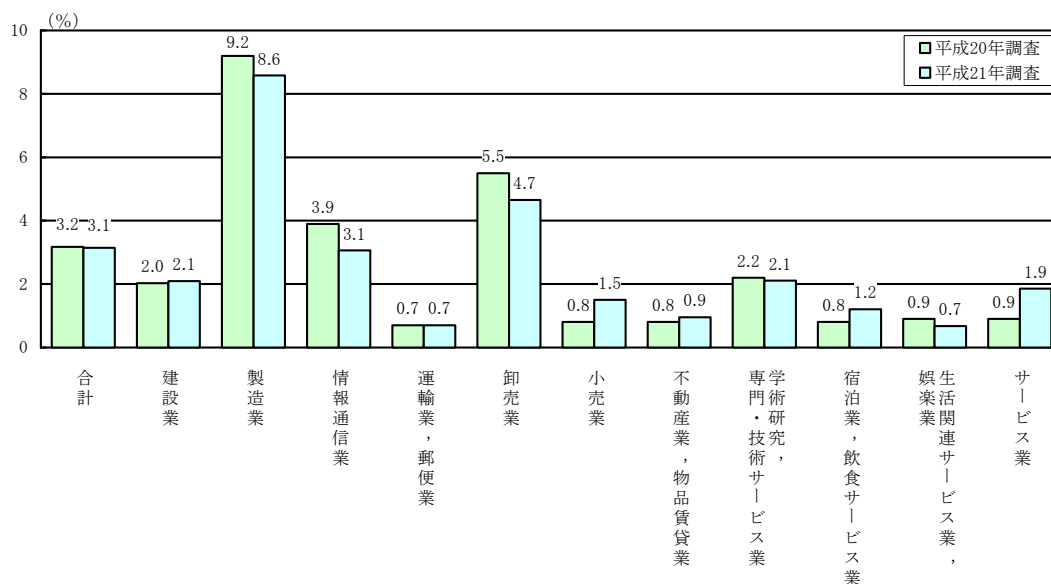
平成21年調査では、特許権・実用新案権・意匠権を所有している中小企業は、4万7,903社であり、中小企業全体に占める割合は1.3%となっている。法人企業のうち3.1%が特許権等を所有しているのに対し、個人企業では0.1%となっている。

法人企業のうち特許権・実用新案権・意匠権を所有している企業の割合を産業大分類別にみると、製造業で8.6%、卸売業で4.7%、情報通信業で3.1%、建設業で2.1%、学術研究、専門・技術サービス業で2.1%、サービス業で1.9%の順となっている。

前年調査と比べて割合が増加したのは、サービス業（対前年調査差1.0ポイント増）、小売業（同0.7ポイント増）、宿泊業、飲食サービス業（同0.4ポイント増）、建設業（同0.1ポイント増）、不動産業、物品賃貸業（同0.1ポイント増）の5業種となっている。

特許権等を所有する法人企業の1企業当たりの件数は、特許権で6.6件、実用新案権で1.6件、意匠権で2.5件となっている。

第10-3図 特許権等がある中小企業（法人企業）の割合（産業大分類別）



#### 〔特許権・実用新案権・意匠権〕

(参考) 平成20年経済産業省企業活動基本調査によると、平成19年度で、「製造業」では、32.2%が特許権を、15.3%が実用新案権を、17.8%が意匠権を所有している。また、特許権等を有する「製造業」1社当たりの所有件数は、特許権197.2件、実用新案権9.0件、意匠権88.7件となっている。

(注) 経済産業省企業活動基本調査は、従業者50人以上かつ資本金又は出資金3,000万円以上の会社を対象としている。また、新産業分類に基づき実施されている。

第10-3表 中小企業の特許権・実用新案権・意匠権の状況（産業大分類別）

産業	企業数 合計 (社)	中小企業の所有する特許権・実用新案権・意匠権の件数(件)							
		特許権 等を所有 する 企業数 (社)	特許権 等を所有 する 企業の 割合 (%)	特許権 の所有 件数	1企業 当たり の件数	実用新 案権の 所有件 数	1企業 当たり の件数	意匠権 の所有 件数	1企業 当たり の件数
合計	3,736,512	47,903	1.3	305,887	6.4	75,287	1.6	116,136	2.4
法人企業	1,454,972	45,702	3.1	303,423	6.6	73,895	1.6	113,365	2.5
個人企業	2,281,540	2,200	0.1	2,464	1.1	1,392	0.6	2,771	1.3
建設業	469,471	5,764	1.2	10,029	1.7	5,665	1.0	1,653	0.3
法人企業	275,528	5,764	2.1	10,029	1.7	5,665	1.0	1,653	0.3
個人企業	193,942	—	—	—	—	—	—	—	—
製造業	420,303	22,608	5.4	115,258	5.1	22,929	1.0	54,771	2.4
法人企業	246,025	21,117	8.6	113,046	5.4	22,121	1.0	52,723	2.5
個人企業	174,279	1,491	0.9	2,213	1.5	809	0.5	2,048	1.4
情報通信業	42,187	1,194	2.8	2,368	2.0	839	0.7	919	0.8
法人企業	38,983	1,194	3.1	2,368	2.0	839	0.7	919	0.8
個人企業	3,205	—	—	—	—	—	—	—	—
運輸業、郵便業	74,247	365	0.5	754	2.1	297	0.8	200	0.5
法人企業	47,212	331	0.7	754	2.3	279	0.8	184	0.6
個人企業	27,035	34	0.1	—	—	18	0.5	16	0.5
卸売業	212,021	8,326	3.9	166,618	20.0	41,070	4.9	45,530	5.5
法人企業	164,948	7,678	4.7	166,395	21.7	40,505	5.3	44,823	5.8
個人企業	47,073	648	1.4	224	0.3	565	0.9	707	1.1
小売業	837,603	4,003	0.5	2,895	0.7	2,325	0.6	4,848	1.2
法人企業	264,786	3,976	1.5	2,868	0.7	2,325	0.6	4,848	1.2
個人企業	572,817	27	0.0	27	1.0	—	—	—	—
不動産業、物品賃貸業	299,441	1,118	0.4	1,672	1.5	368	0.3	1,674	1.5
法人企業	117,905	1,118	0.9	1,672	1.5	368	0.3	1,674	1.5
個人企業	181,536	—	—	—	—	—	—	—	—
学術研究、専門・技術サービス業	195,011	1,653	0.8	3,671	2.2	719	0.4	3,966	2.4
法人企業	78,476	1,653	2.1	3,671	2.2	719	0.4	3,966	2.4
個人企業	116,534	—	—	—	—	—	—	—	—
宿泊業、飲食サービス業	630,282	993	0.2	276	0.3	431	0.4	1,411	1.4
法人企業	82,371	993	1.2	276	0.3	431	0.4	1,411	1.4
個人企業	547,911	—	—	—	—	—	—	—	—
生活関連サービス業、娯楽業	413,052	392	0.1	199	0.5	60	0.2	375	1.0
法人企業	58,597	392	0.7	199	0.5	60	0.2	375	1.0
個人企業	354,455	—	—	—	—	—	—	—	—
サービス業	142,893	1,486	1.0	2,146	1.4	585	0.4	790	0.5
法人企業	80,141	1,486	1.9	2,146	1.4	585	0.4	790	0.5
個人企業	62,752	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 四捨五入の影響から内訳と計が一致しない場合がある。

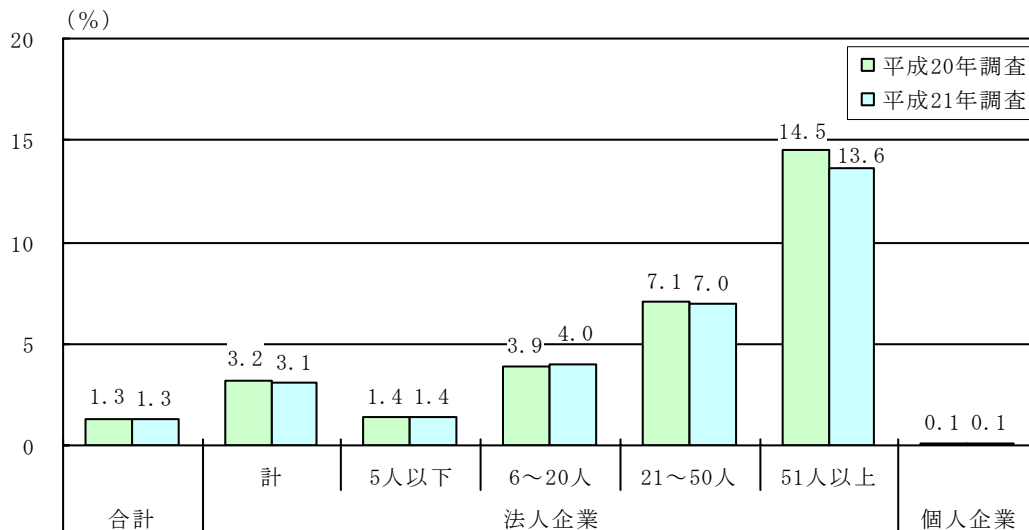
## (4) 中小企業の特許権・実用新案権・意匠権の所有状況（従業員規模別）

- ・ 特許権・実用新案権・意匠権を所有する中小企業の割合は、従業員規模が大きいほど高まり、従業員数51人以上の法人企業では13.6%。

平成21年調査では、特許権・実用新案権・意匠権を所有する企業の割合を従業員規模別にみると、従業員数51人以上で13.6%、同21～50人で7.0%、同6～20人で4.0%、同5人以下で1.4%の順であり、従業員規模が大きいほど特許権等を所有する企業の割合は高くなっている。

前年調査と比較すると、従業員数51人以上で対前年調査差▲0.9ポイント減となっているほか、ほぼ横ばい（同▲0.1ポイント減～0.1ポイント増）となっている。

第10-4図 特許権等がある中小企業の割合（従業員規模別）



第10-4表 中小企業の特許権・実用新案権・意匠権の状況（従業員規模別）

規模区分	企業数 合計 (社)	特許権等を 所有する企 業数 (社)	特許権等 を所有す る企業の 割合 (%)	中小企業の所有する特許権・実用新案権・意匠権の件数 (件)					
				特許権の 所有件数	1企業 当たり の件数	実用新案 権の所有 件数	1企業 当たり の件数	意匠権の 所有件数	1企業 当たり の件数
合 計	3,736,512	47,903	1.3	305,887	6.4	75,287	1.6	116,136	2.4
法人企業	1,454,972	45,702	3.1	303,423	6.6	73,895	1.6	113,365	2.5
5人以下	884,225	12,130	1.4	14,118	1.2	5,966	0.5	11,331	0.9
6～20人	379,466	15,321	4.0	23,144	1.5	11,426	0.7	15,095	1.0
21～50人	118,225	8,305	7.0	19,668	2.4	6,720	0.8	21,694	2.6
51人以上	73,056	9,947	13.6	246,493	24.8	49,783	5.0	65,245	6.6
個人企業	2,281,540	2,200	0.1	2,464	1.1	1,392	0.6	2,771	1.3

(注) 四捨五入の影響から内訳と計が一致しない場合がある。

### (5) 中小企業の研究開発促進税制の利用状況

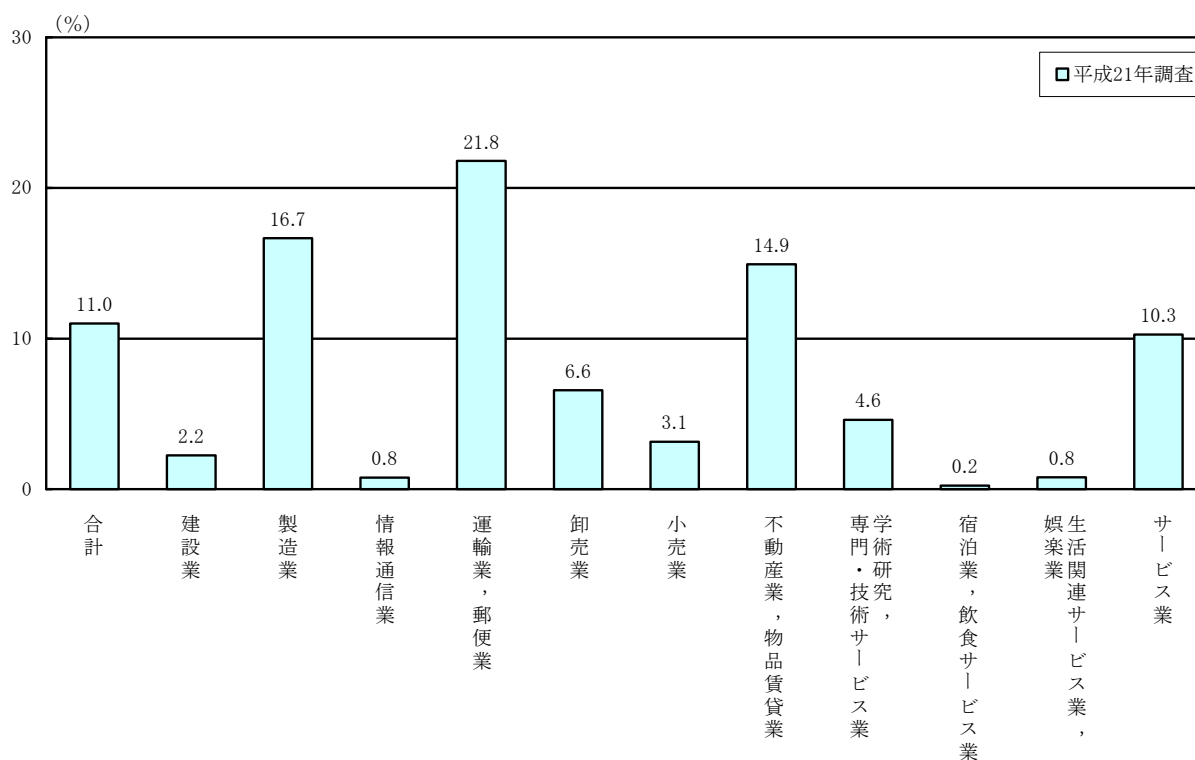
- 平成21年調査では、研究開発促進税制（中小企業技術基盤強化税制）を利用した中小企業は3,980社で、中小企業全体の0.1%、研究開発を行った企業の7.1%にあたる。

平成21年調査では、研究開発促進税制（中小企業技術基盤強化税制）を利用した中小企業は、3,980社である。これは、中小企業全体の0.1%である。研究開発を行った企業に対しては、7.1%となっている。利用企業のうち3,759社（94.4%）が法人企業であり、個人企業の利用は220社（5.6%）である。なお、個人企業の利用は、すべて学術研究、専門・技術サービス業である。

研究開発促進税制を利用した法人企業数を産業大分類別にみると、運輸業、郵便業が21.8%、製造業が16.7%、不動産業、物品賃貸業が14.9%、サービス業が10.3%となっている。

法人企業数を従業員規模別にみると、規模が大きくなるとともに、利用企業の割合も高まる。従業員規模が51人以上の規模の研究開発を行った法人企業の27.2%がこの税制を利用している。

第10-5図 研究開発促進税制を利用する中小企業（法人企業）の割合（産業大分類別）  
（研究開発を行った企業に対する比率）



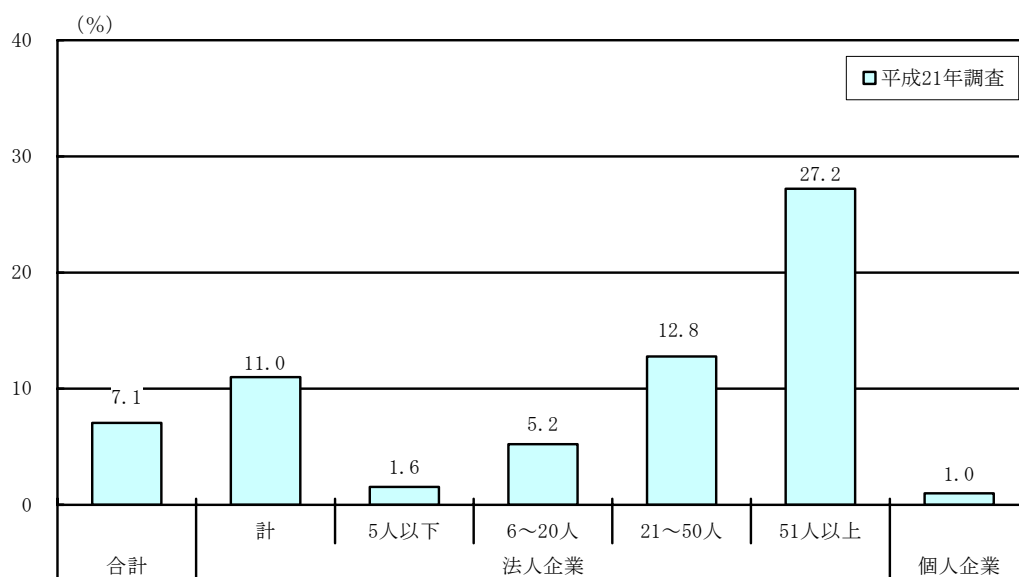
第10-5表 中小企業の研究開発促進税制の利用状況（産業大分類別）

産業	企業数合計 (社)	研究開発を 行った企業数 (社)	研究開発を 行った企業 の割合 (%)	研究開発促 進税制（中小 企業技術基 盤強化税制） を利用して いる企業数 (社)	研究開発促 進税制（中小 企業技術基 盤強化税制） を利用して いる企業の 割合（合計ベ ース） (%)	研究開発促 進税制（中小 企業技術基 盤強化税制）を 利用している 企業の割合（研 究開発を行っ た企業ベー ス） (%)
合 計	3,736,512	56,442	1.5	3,980	0.1	7.1
法人企業	1,454,972	34,199	2.4	3,759	0.3	11.0
個人企業	2,281,540	22,244	1.0	220	0.0	1.0
建設業	469,471	3,013	0.6	65	0.0	2.1
法人企業	275,528	2,887	1.0	65	0.0	2.2
個人企業	193,942	126	0.1	—	—	—
製造業	420,303	20,832	5.0	3,100	0.7	14.9
法人企業	246,025	18,607	7.6	3,100	1.3	16.7
個人企業	174,279	2,225	1.3	—	—	—
情報通信業	42,187	2,016	4.8	15	0.0	0.7
法人企業	38,983	1,923	4.9	15	0.0	0.8
個人企業	3,205	94	2.9	—	—	—
運輸業、郵便業	74,247	98	0.1	21	0.0	21.8
法人企業	47,212	98	0.2	21	0.0	21.8
個人企業	27,035	—	—	—	—	—
卸売業	212,021	4,680	2.2	299	0.1	6.4
法人企業	164,948	4,540	2.8	299	0.2	6.6
個人企業	47,073	140	0.3	—	—	—
小売業	837,603	5,655	0.7	60	0.0	1.1
法人企業	264,786	1,906	0.7	60	0.0	3.1
個人企業	572,817	3,748	0.7	—	—	—
不動産業、物品賃貸業	299,441	398	0.1	59	0.0	14.9
法人企業	117,905	398	0.3	59	0.1	14.9
個人企業	181,536	—	—	—	—	—
学術研究、専門・技術サービス業	195,011	2,057	1.1	304	0.2	14.8
法人企業	78,476	1,823	2.3	84	0.1	4.6
個人企業	116,534	235	0.2	220	0.2	94.0
宿泊業、飲食サービス業	630,282	11,389	1.8	2	0.0	0.0
法人企業	82,371	889	1.1	2	0.0	0.2
個人企業	547,911	10,500	1.9	—	—	—
生活関連サービス業、娯楽業	413,052	5,568	1.3	5	0.0	0.1
法人企業	58,597	642	1.1	5	0.0	0.8
個人企業	354,455	4,926	1.4	—	—	—
サービス業	142,893	735	0.5	50	0.0	6.8
法人企業	80,141	486	0.6	50	0.1	10.3
個人企業	62,752	249	0.4	—	—	—

(注) 四捨五入の影響から内訳と計が一致しない場合がある。



第10-6図 研究開発促進税制を利用する中小企業の割合（従業者規模別）  
（研究開発を行った企業に対する比率）



第10-6表 中小企業の研究開発促進税制の利用状況（従業者規模別）

規模区分	企業数合計 (社)	研究開発を 行った企業 数 (社)	研究開発を 行った企業 の割合 (%)	研究開発促進 税制（中小企業技術 基盤強化税制）を利用 している企 業数 (社)	研究開発促進税 制（中小企業技術 基盤強化税制）を 利用している企 業の割合（合計ベ ース） (%)	研究開発促進税制 （中小企業技術基 盤強化税制）を利用 している企業の 割合（研究開発を 行った企業ベー ス） (%)
合 計	3,736,512	56,442	1.5	3,980	0.1	7.1
法人企業	1,454,972	34,199	2.4	3,759	0.3	11.0
5人以下	884,225	8,805	1.0	137	0.0	1.6
6~20人	379,466	11,354	3.0	594	0.2	5.2
21~50人	118,225	5,492	4.6	703	0.6	12.8
51人以上	73,056	8,547	11.7	2,325	3.2	27.2
個人企業	2,281,540	22,244	1.0	220	0.0	1.0

（注）四捨五入の影響から内訳と計が一致しない場合がある。

## ■トピックス

### 1. 経営指標等の推移

- ・平成21年調査では法人企業の経常利益が7.6兆円と対前年調査差▲4.6兆円の減少。
- ・個人企業の経常利益は、6.3兆円と対前年調査差▲0.1兆円の減少。
- ・法人企業の総資本回転率は平成19年調査から低下傾向、自己資本比率は上昇傾向。

#### 1) 経常利益の推移

過去5年間の経常利益\*13の経年変化をみると、法人企業では、平成17年調査以降は12兆円前後で推移してきたが、平成21年調査では7.6兆円（対前年調査差▲4.6兆円減）となっている。対前年調査比をみると、平成19年調査までは増加傾向で推移しているが、平成21年調査は▲37.4%減と大幅に減少している。

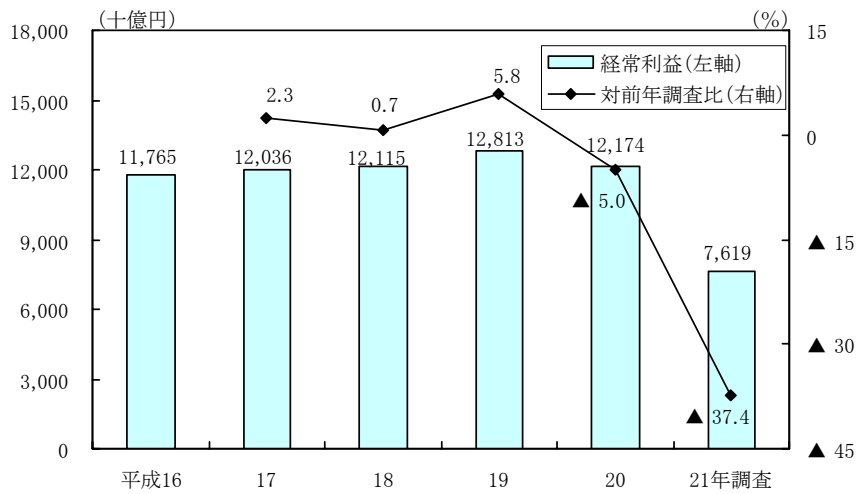
個人企業では、平成17年調査以降、平成19年調査に5.6兆円（対前年調査差▲0.6兆円減）となったのを除いて、6兆円台で推移している。対前年調査比については、平成21年調査では前年調査と比べて▲2.2%減と若干減少している。

1企業当たりの経常利益をみると、法人企業では平成20年調査から21年調査にかけての減少幅が大きく、対前年調査差をみると▲325万円の減少を示している。

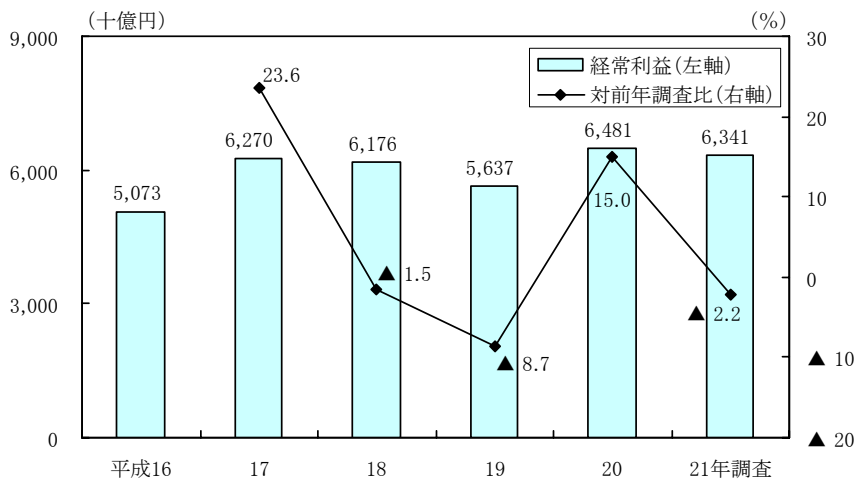
個人企業では平成16年調査以降概ね増加傾向にあり、平成19年調査ではいったん減少したものの（対前年調査差▲27万円減）、平成21年調査では278万円となっている。

\*13 個人企業の経常利益については、平成17年調査から個人企業の事業専従者（家族従業員）給与は、人件費に含まない調査とした。したがって、個人企業の経常利益は事業専従者の給与を控除する前の金額となり、この影響から、個人企業の経常利益は法人企業に比べ相対的に大きくなる。

第1図 法人企業の経常利益の推移

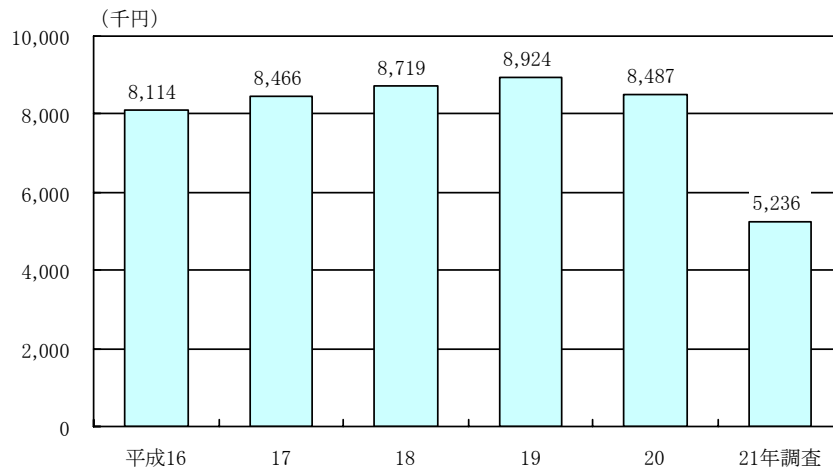


第2図 個人企業の経常利益の推移

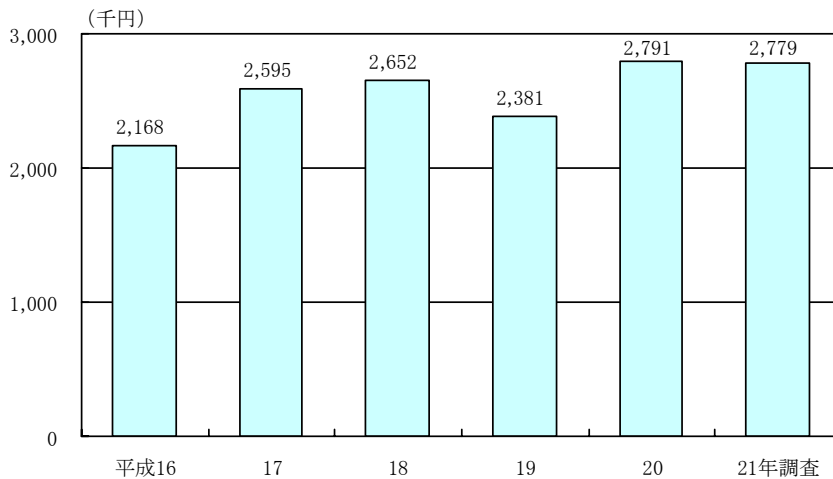


(注) 個人企業の経常利益については、平成17年調査から個人企業の事業専従者（家族従業員）給与は、人件費に含まない調査とした。したがって、個人企業の経常利益は事業専従者の給与を控除する前の金額となり、この影響から、個人企業の経常利益は法人企業に比べ相対的に大きくなる。

第3図 1企業当たり経常利益（法人企業）の推移



第4図 1企業当たり経常利益（個人企業）の推移



(注) 個人企業の経常利益については、平成17年調査から個人企業の事業専従者（家族従業員）給与は、人件費に含まない調査とした。したがって、個人企業の経常利益は事業専従者の給与を控除する前の金額となり、この影響から、個人企業の経常利益は法人企業に比べ相対的に大きくなる。

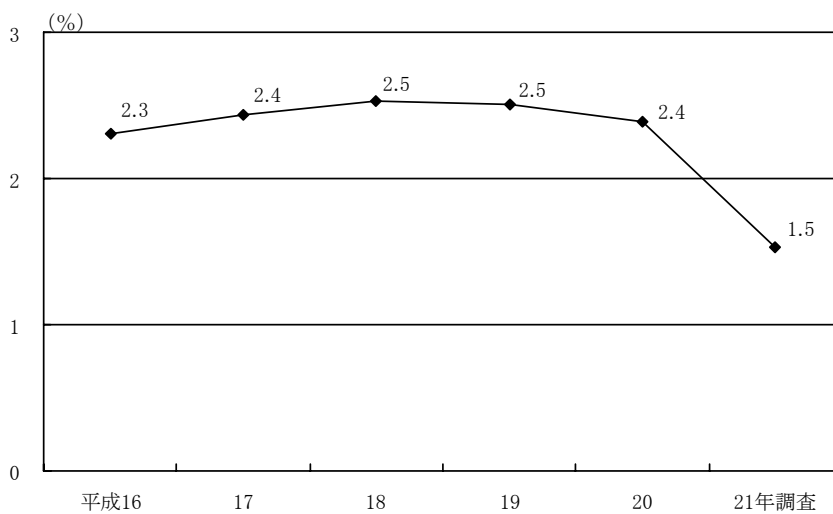
## 2) 経常利益率の推移

過去5年間の経常利益率<sup>\*14</sup>の経年変化をみると、法人企業では、平成16年調査から20年調査までは2.3～2.5%で推移してきたが、平成21年調査では1.5%（対前年調査差▲0.9ポイント減）と減少した。

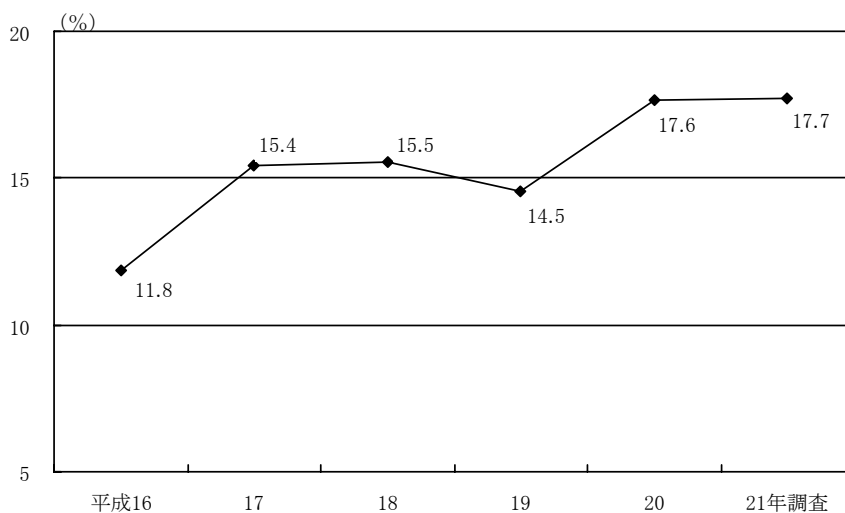
一方、個人企業をみると、平成16年調査では11.8%であったのが、平成17、18年調査には15.4～15.5%となり、平成20、21年調査には17.6～17.7%と緩やかな上昇傾向を示している。

\*14 個人企業の経常利益率については、平成17年調査から個人企業の事業専従者（家族従業員）給与は、人件費に含まない調査とした。したがって、個人企業の経常利益は事業専従者の給与を控除する前の金額となり、この影響から、個人企業の経常利益率は法人企業に比べ相対的に大きくなる。

第5図 法人企業の経常利益率の推移



第6図 個人企業の経常利益率の推移

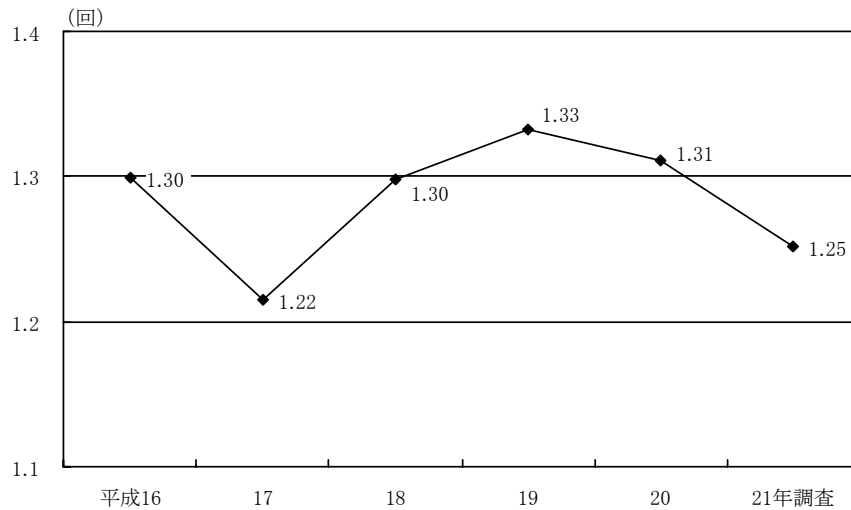


(注) 個人企業の経常利益率については、平成17年調査から個人企業の事業専従者（家族従業員）給与は、人件費に含まない調査とした。したがって、個人企業の経常利益は事業専従者の給与を控除する前の金額となり、この影響から、個人企業の経常利益率は法人企業に比べ相対的に大きくなる。

### 3) 総資本回転率（法人企業）の推移

過去5年間の法人企業の総資本回転率の経年変化をみると、平成16年調査は1.30回であったのが、平成17年調査では1.22回と減少したが、その後、1.30～1.33回で推移している。平成21年調査では、1.25回（対前年調査差▲0.06回減）である。

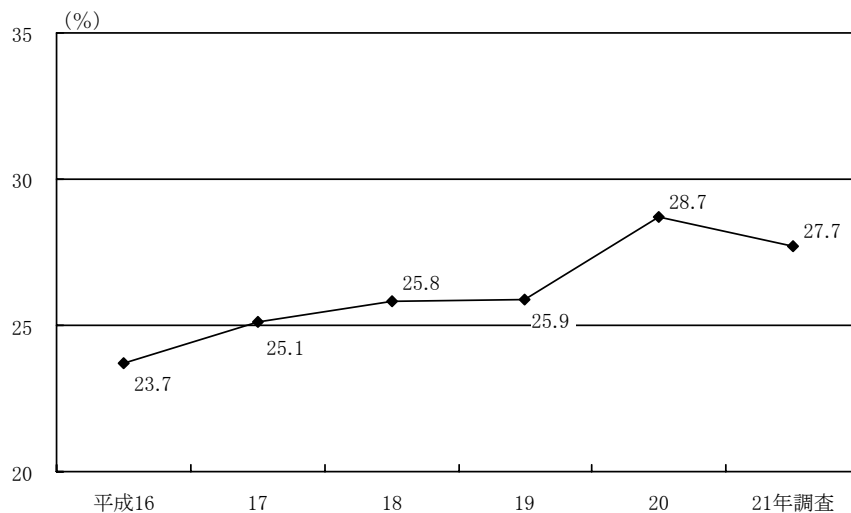
第7図 総資本回転率（法人企業）の推移



### 4) 自己資本比率（法人企業）の推移

過去5年間の法人企業の自己資本比率の経年変化をみると、平成16年調査には23.7%であったが、その後概ね上昇傾向にあり、平成20年調査には28.7%と過去5年間で最も高くなっている。平成21年調査では27.7%（対前年調査差▲1.0ポイント減）である。

第8図 自己資本比率（法人企業）の推移



## 2. 売上高に対する設備投資額の割合別にみた設備投資実施中小企業（法人企業）数の分布状況

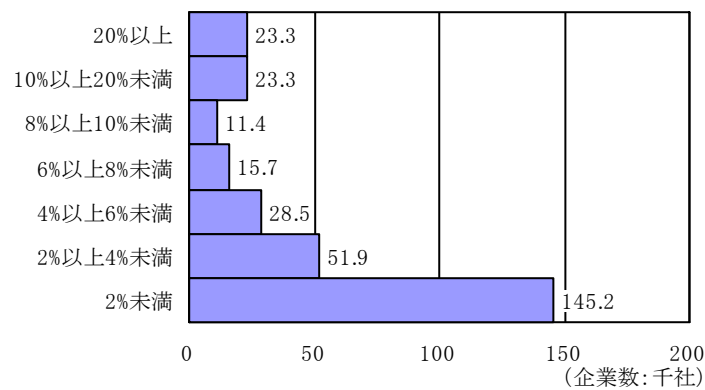
- ・ 売上高に対する設備投資額の割合別にみた中小企業数の分布は、2%未満の企業がもっとも多く、次いで2%以上4%未満の順。
- ・ 産業大分類別にみると、不動産業、物品賃貸業、生活関連サービス業、娯楽業、宿泊業、飲食サービス業、運輸業、郵便業では設備投資額の割合が20%を超える企業が比較的多い。

### 1) 売上高に対する設備投資額の割合別にみた設備投資実施企業（法人企業）数の分布

ここでは、設備投資を実施した中小企業（法人企業）を対象として、調査対象企業の売上高に対する設備投資額の割合を算出し、割合別に頻度を比較する。

売上高に対する設備投資額の割合別に設備投資を実施した中小企業数<sup>\*15</sup>の分布をみると、売上高に対する設備投資額の割合が2%未満の企業が14万5千社でもっとも多く、次いで2%以上4%未満の企業が5万2千社、4%以上6%未満の企業が2万9千社である。

第9図 売上高に対する設備投資額の割合別にみた設備投資実施企業数

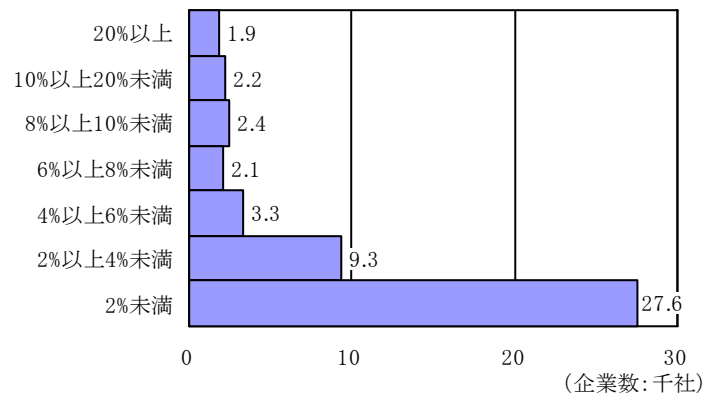


\*15 設備投資を実施した企業のうち、設備投資額の回答があった企業を対象としている。

## 2) 売上高に対する設備投資額の割合別にみた設備投資実施企業(法人企業)数の分布(産業大分類別)

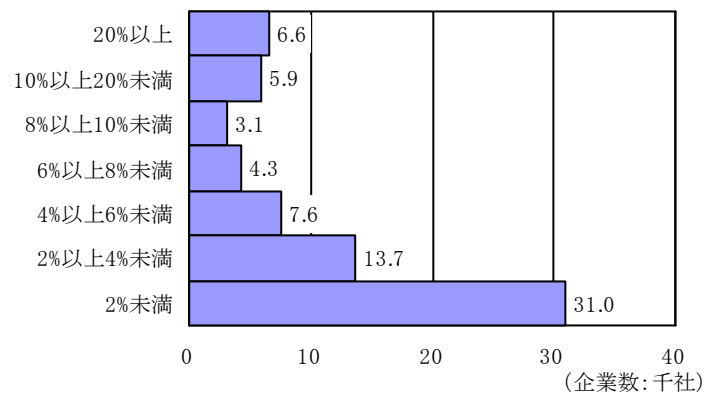
売上高に対する設備投資額の割合別に設備投資を実施した中小企業数の分布を産業大分類別にみると、建設業では、売上高に対する設備投資額の割合が2%未満の企業が2万8千社で、2%以上4%未満の企業が9千社である。

第10図 売上高に対する設備投資額の割合別にみた建設業の設備投資実施企業数



製造業をみると、売上高に対する設備投資額の割合が2%未満の企業が3万1千社と最も多く、次いで2%以上4%未満の企業が1万4千社となっている。

第11図 売上高に対する設備投資額の割合別にみた製造業の設備投資実施企業数

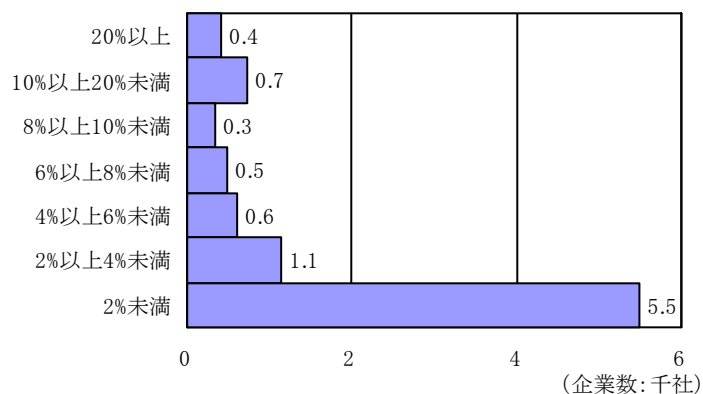




情報通信業をみると、売上高に対する設備投資額の割合が2%未満の企業が5.5千社ともっとも多く、次いで2%以上4%未満の企業が1.1千社、10%以上20%未満の企業が0.7千社である。

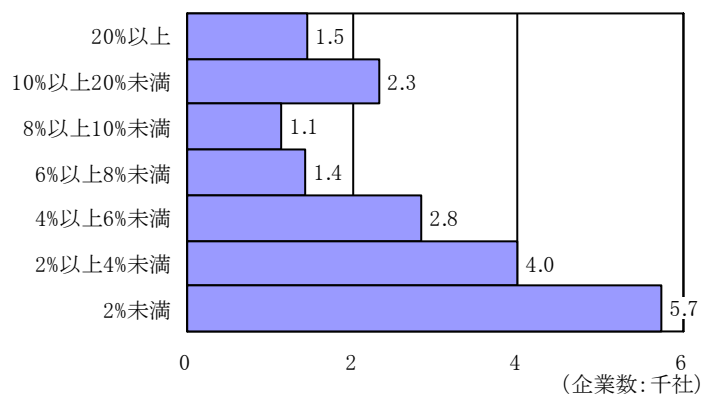
法人企業全体の分布と比較すると、売上高に対する設備投資額の割合が低い企業が多い。

第12図 売上高に対する設備投資額の割合別にみた情報通信業の設備投資実施企業数



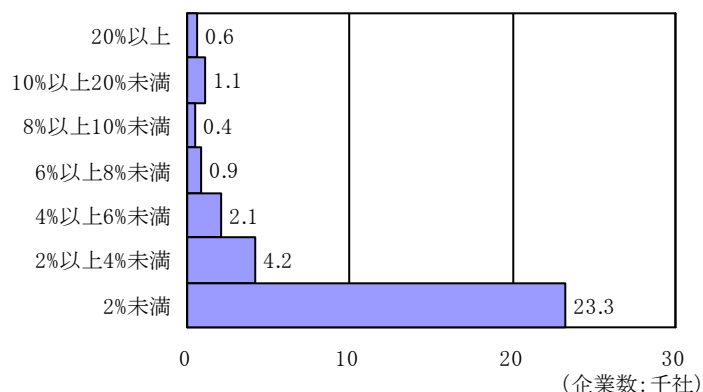
運輸業、郵便業をみると、売上高に対する設備投資額の割合が2%未満の企業が5.7千社ともっとも多く、次いで2%以上4%未満の企業が4千社である。

第13図 売上高に対する設備投資額の割合別にみた運輸業、郵便業の設備投資実施企業数



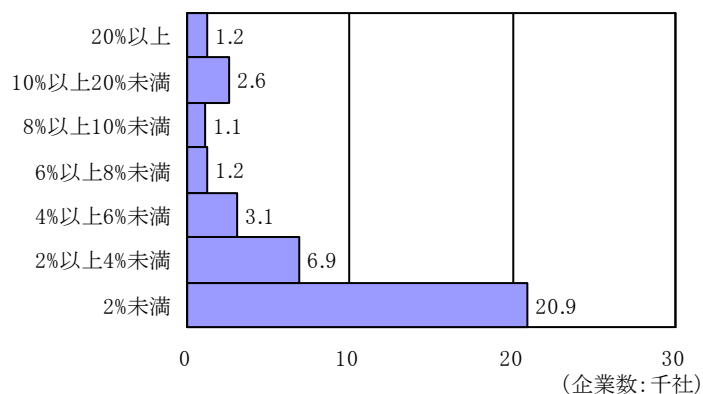
卸売業をみると、売上高に対する設備投資額の割合が2%未満の企業が2万3千社ともっとも多く、次いで2%以上4%未満の企業が4千社である。売上高に対する設備投資額の割合が2%未満の企業が全体の約7割を占めており、売上高に対する設備投資額の割合が小さいところに多く分布している。

第14図 売上高に対する設備投資額の割合別にみた卸売業の設備投資実施企業数



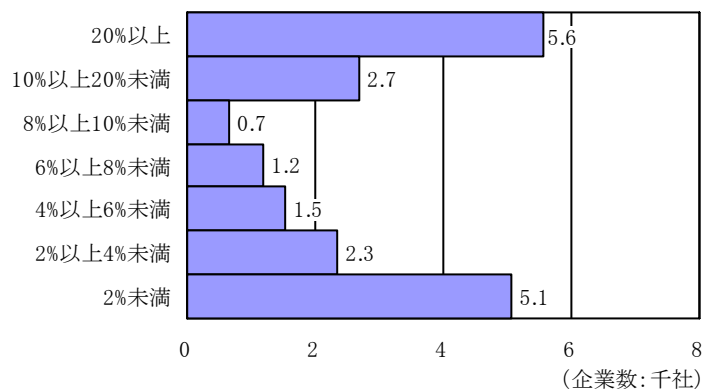
小売業をみると、売上高に対する設備投資額の割合が2%未満の企業が2万1千社ともっとも多く、次いで2%以上4%未満の企業が7千社である。卸売業同様に売上高に対する設備投資額の割合が小さいところに多く分布している。

第15図 売上高に対する設備投資額の割合別にみた小売業の設備投資実施企業数



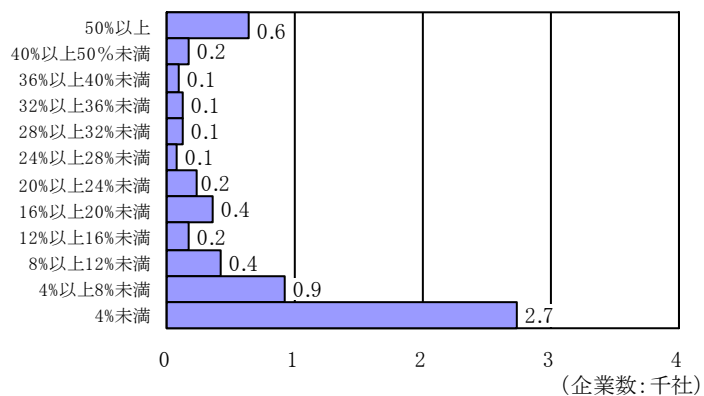
不動産業、物品賃貸業をみると、売上高に対する設備投資額の割合が20%以上の企業が5.6千社ともっとも多い。次いで、2%未満の企業が5.1千社となっており、二極化していることがみてとれる。

第16図 売上高に対する設備投資額の割合別にみた不動産業、物品賃貸業の設備投資実施企業数



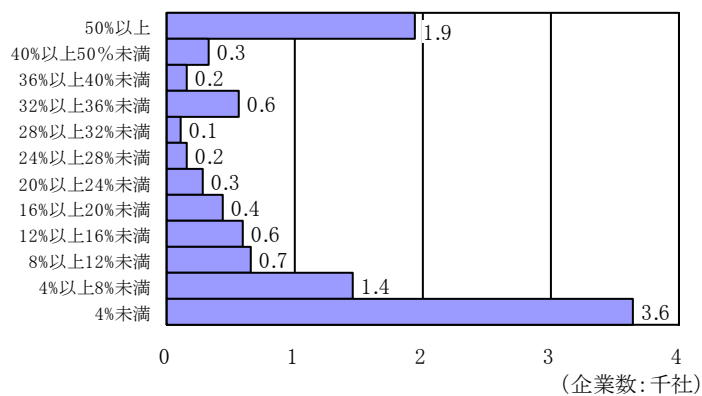
そこで、不動産業、物品賃貸業の産業中分類について詳細にみると、不動産取引業では、売上高に対する設備投資額の割合が4%未満の企業が2.7千社ともっとも多く、次いで4%以上8%未満の企業、50%以上の企業が1千社程度となっている。

第17図 売上高に対する設備投資額の割合別にみた不動産取引業の設備投資実施企業数



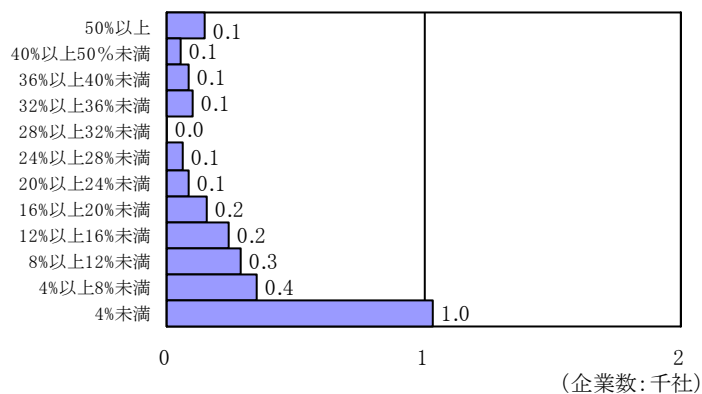
不動産賃貸・管理業をみると、4%未満の企業が3.6千社と最も多く、次いで50%以上の企業が1.9千社である。

第18図 売上高に対する設備投資額の割合別にみた不動産賃貸・管理業の設備投資実施企業数



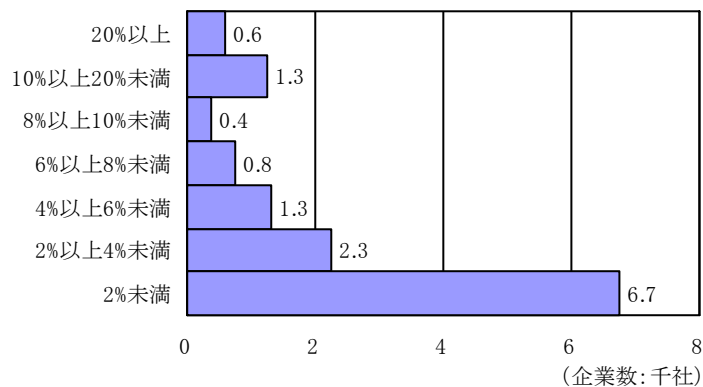
物品賃貸業をみると、4%未満の企業が1千社と最も多くなっている。

第19図 売上高に対する設備投資額の割合別にみた物品賃貸業の設備投資実施企業数



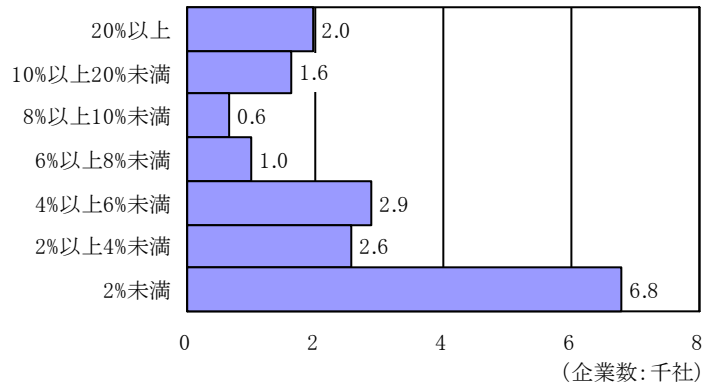
学術研究，専門・技術サービス業をみると、売上高に対する設備投資額の割合が2%未満の企業が6.7千社でもっとも多く、次いで2%以上4%未満の企業が2.3千社である。

第20図 売上高に対する設備投資額の割合別にみた  
学術研究，専門・技術サービス業の設備投資実施企業数



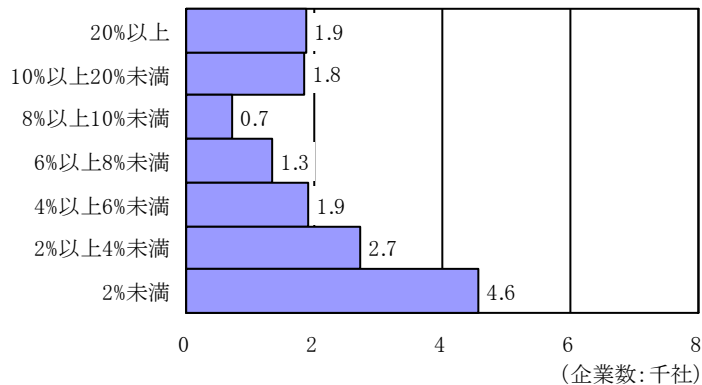
宿泊業，飲食サービス業をみると、売上高に対する設備投資額の割合が2%未満の企業が6.8千社でもっとも多く、次いで4%以上6%未満の企業が2.9千社である。

第21図 売上高に対する設備投資額の割合別にみた  
宿泊業，飲食サービス業の設備投資実施企業数



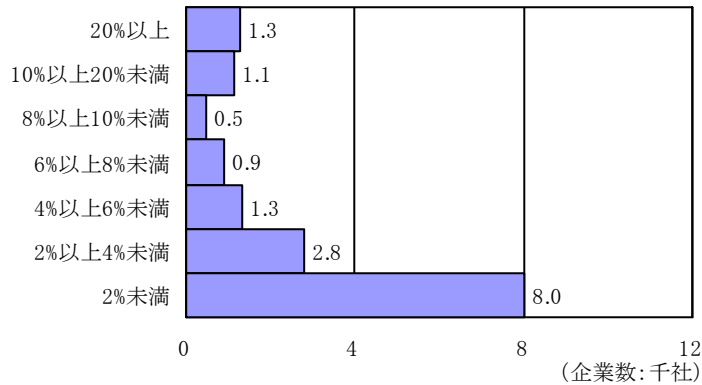
生活関連サービス業、娯楽業をみると、売上高に対する設備投資額の割合が2%未満の企業が4.6千社と最も多く、次いで2%以上4%未満の企業が2.7千社である。また、売上高に対する設備投資額の割合が10%以上の企業が全体の約1/4を占めている。

第22図 売上高に対する設備投資額の割合別にみた生活関連サービス業、娯楽業の設備投資実施企業数



サービス業をみると、売上高に対する設備投資額の割合が2%未満の企業が8千社と最も多く、次いで2%以上4%未満の企業が2.8千社である。

第23図 売上高に対する設備投資額の割合別にみたサービス業の設備投資実施企業数の分布



### 3. 従業者数に対する正社員・正職員数の割合別に見た中小企業（法人企業）数の分布状況

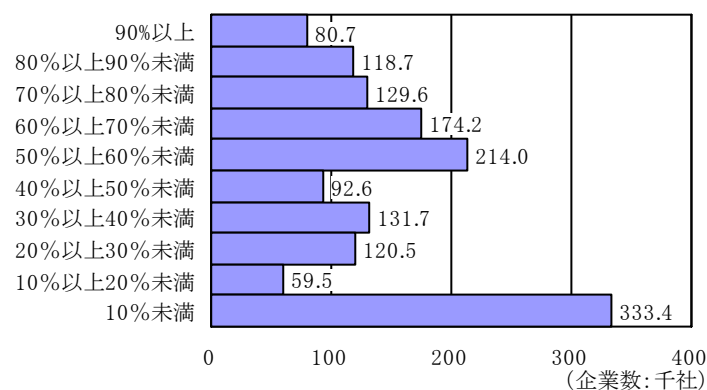
- ・ 従業者数に対する正社員・正職員数の割合別に中小企業（法人企業）数の分布をみると、正社員・正職員の割合が10%未満の企業がもっとも多く、次いで50%以上60%未満。
- ・ 産業大分類別にみると、特に運輸業、郵便業は正社員・正職員の割合が高くなるほど企業数が増える一方、宿泊業、飲食サービス業は正社員・正職員割合が低くなるほど企業数が多い。

#### 1) 従業者数に対する正社員・正職員の割合別にみた企業（法人企業）数の分布

ここでは、中小企業（法人企業）を対象として、従業者数に対する正社員・正職員数の割合を算出し、割合別に頻度を比較する。

正社員・正職員数の従業者数に対する割合（以下、正社員・正職員の割合という。）別に中小企業（法人企業）数の分布をみると、正社員・正職員の割合が10%未満の企業が33万3千社で最も多い。次いで50%以上60%未満の企業が21万4千社であり、これより正社員・正職員の割合が高くなると、割合が高くなるに従って企業数が少なくなる。

第24図 従業者数に対する正社員・正職員数の割合別にみた企業数

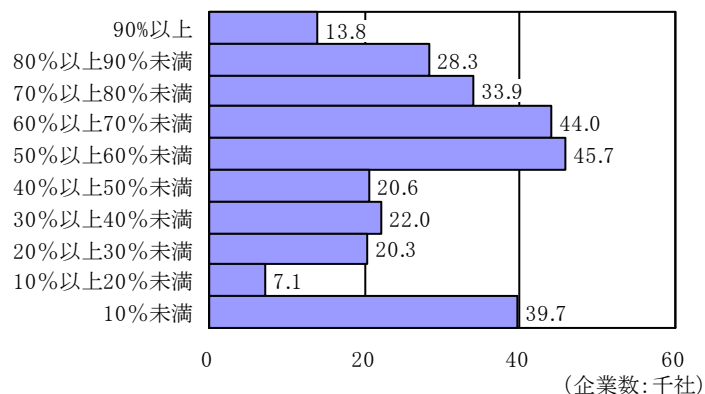


## 2) 従業者数に対する正社員・正職員の割合にみた中小企業（法人企業）数の分布（産業大分類別）

正社員・正職員数の従業者数に対する割合の分布を産業大分類別にみると、建設業では、正社員・正職員の割合が50%以上60%未満の企業が4万6千社ともっとも多く、これより正社員・正職員の割合が高くなると、割合が高くなるに従って企業数が少なくなる。

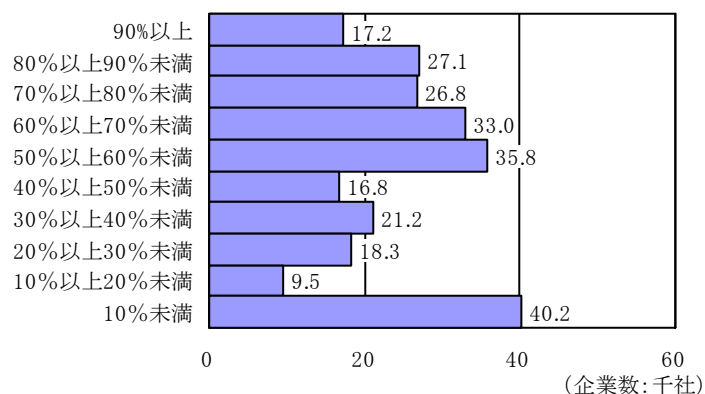
中小企業全体の割合と比較すると、正社員・正職員の割合が10%未満の企業数の割合が低い。

第25図 従業者数に対する正社員・正職員数の割合別にみた建設業の企業数



製造業をみると、正社員・正職員の割合が10%未満の企業が4万社ともっとも多い。次いで50%以上60%未満の企業が3万6千社であり、これより正社員・正職員の割合が高くなると、割合が高くなるに従って企業数が少なくなる。

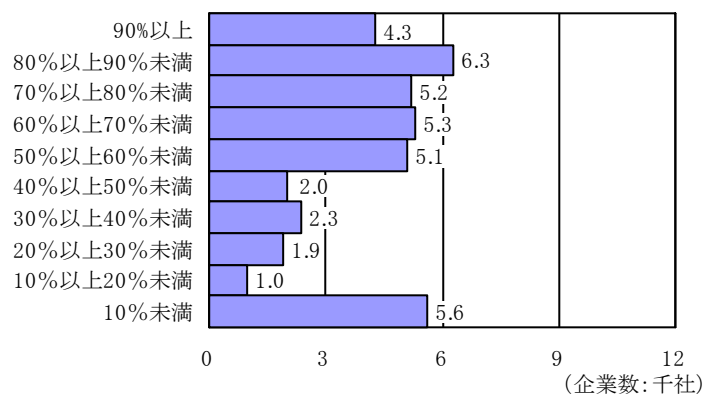
第26図 従業者数に対する正社員・正職員数の割合別にみた製造業の企業数





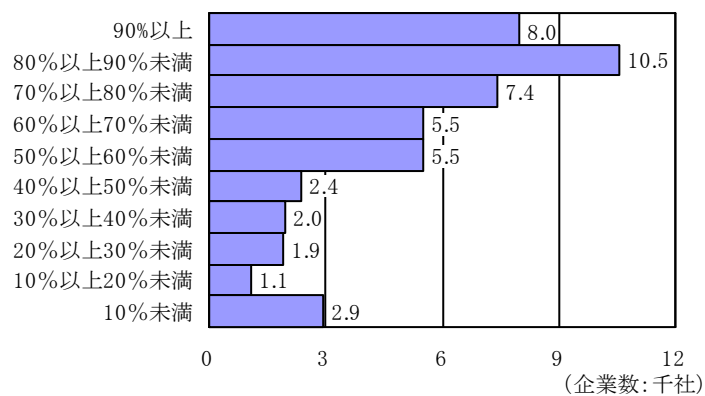
情報通信業をみると、正社員・正職員の割合が80%以上90%未満の企業が6.3千社と最も多く、次いで10%未満の企業が5.6千社である。50%以上60%未満、60%以上70%未満、70%以上80%未満の企業はいずれも5千社と同程度であり、正社員・正職員の割合が過半数の企業が3分の2を占める。

第27図 従業者数に対する正社員・正職員数の割合別にみた情報通信業の企業数



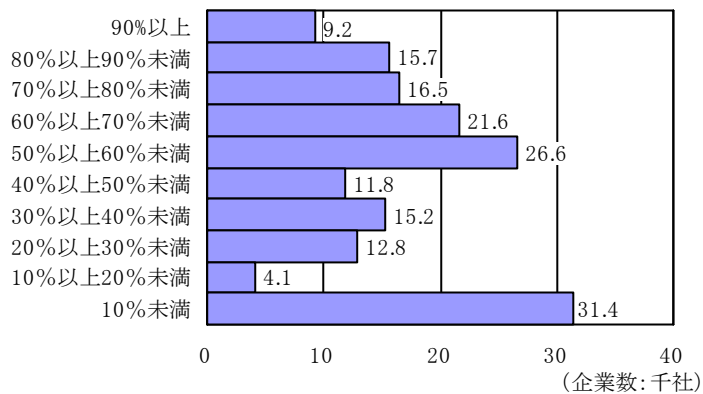
運輸業、郵便業をみると、正社員・正職員の割合が80%以上90%未満の企業が1万1千社と最も多く、次いで多いのは90%以上の企業で8千社である。80%未満では、10%以上20%未満まで、正社員・正職員の割合が低くなるに従って企業数が少なくなる。

第28図 従業者数に対する正社員・正職員数の割合別にみた運輸業、郵便業の企業数



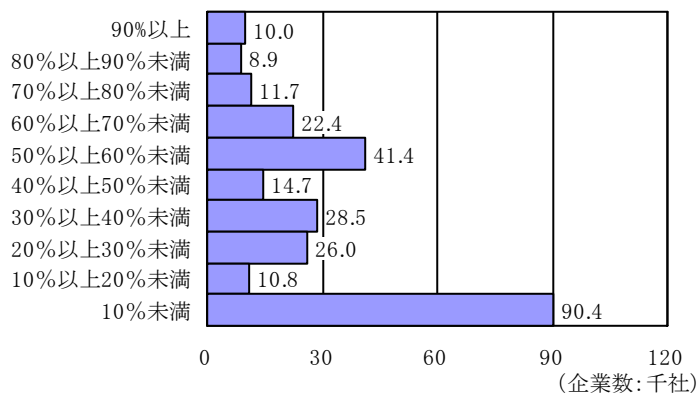
卸売業をみると、正社員・正職員の割合が10%未満の企業が3万1千社ともっとも多く、次いで50%以上60%未満の企業が2万7千社であり、これより正社員・正職員の割合が高くなると、割合が高くなるに従って企業数が少なくなる。

第29図 従業者数に対する正社員・正職員数の割合別にみた卸売業の企業数



小売業をみると、正社員・正職員の割合10%未満の企業が9万社ともっとも多く、全体の3分の1を占める。次いで同50%以上60%未満の企業が4万1千社である。

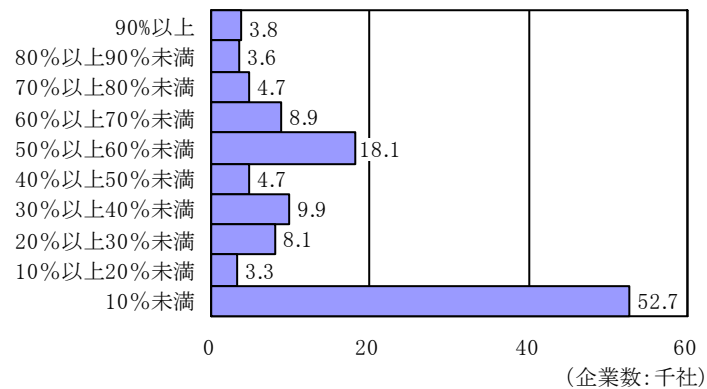
第30図 従業者数に対する正社員・正職員数の割合別にみた小売業の企業数



不動産業、物品賃貸業をみると、正社員・正職員の割合が10%未満の企業が5万3千社と最も多く、次いで50%以上60%未満の企業が1万8千社である。

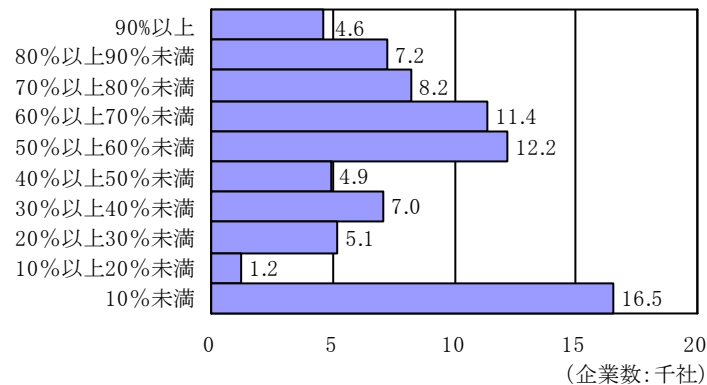
中小企業全体の割合と比較して、正社員・正職員の割合が10%未満の割合が高く、約5割を占める。

第31図 従業者数に対する正社員・正職員数の割合別にみた不動産業、物品賃貸業の企業数



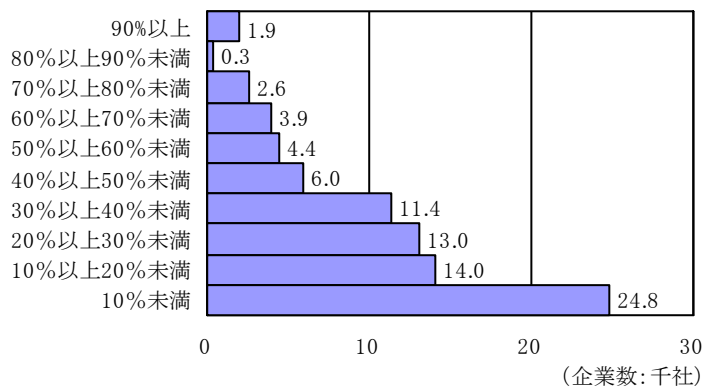
学術研究、専門・技術サービス業をみると、正社員・正職員の割合が10%未満の企業が1万7千社と最も多く、次いで50%以上60%未満の企業が1万2千社であり、これより正社員・正職員の割合が高くなると、割合が高くなるに従って企業数が少なくなる。

第32図 従業者数に対する正社員・正職員数の割合別にみた学術研究、専門・技術サービス業の企業数



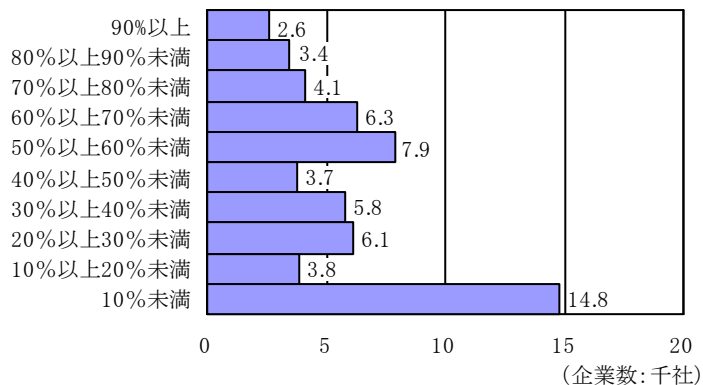
宿泊業，飲食サービス業をみると，正社員・正職員の割合が10%未満の企業が2万5千社と最も多く，これより正社員・正職員割合が高くなると，80%以上90%未満まで，割合が高まるに従って企業数が少なくなる。

第33図 従業者数に対する正社員・正職員数の割合別にみた宿泊業，飲食サービス業の企業数



生活関連サービス業，娯楽業をみると，正社員・正職員の割合が10%未満の企業が1万5千社と最も多く，次いで50%以上60%未満の企業が8千社であり，これより正社員・正職員の割合が高くなると，割合が高くなるに従って企業数が少なくなる。

第34図 従業者数に対する正社員・正職員数の割合別にみた生活関連サービス業，娯楽業の企業数



サービス業をみると、正社員・正職員の割合が10%未満の企業が1万4千社と最も多く、次いで60%以上70%未満の企業が1万2千社、50%以上60%未満が1万1千社である。正社員・正職員の割合が60%以上70%未満より高くなると、割合が高くなるに従って企業数が少なくなる。

第35図 従業者数に対する正社員・正職員数の割合別にみたサービス業の企業数

